

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2022年1月6日(06.01.2022)



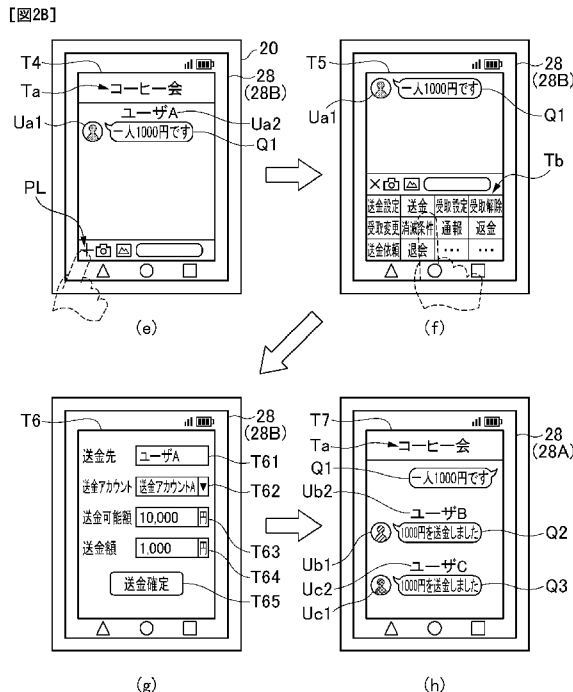
(10) 国際公開番号

WO 2022/004487 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 20/06 (2012.01) G06Q 50/10 (2012.01)
G06Q 50/00 (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2021/023601
- (22) 国際出願日: 2021年6月22日(22.06.2021)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2020-113639 2020年6月30日(30.06.2020) JP
- (71) 出願人: L I N E 株 式 会 社 (LINE CORPORATION) [JP/JP]; 〒1600004 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 濱 窄 亮 介 (HAMASAKO, Ryosuke); 〒1600004 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 L I N E 株式会社内 Tokyo (JP). 真崎洋輔 (MAZAKI, Yosuke); 〒1410033 東京都品川区西品川一丁目1番1号 L I N E P a y 株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 稲葉 良幸, 外 (INABA, Yoshiyuki et al.); 〒1066123 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー23階 T M I 総合法律事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT,

(54) Title: PROGRAM, INFORMATION PROCESSING METHOD, AND SERVER

(54) 発明の名称: プログラム、情報処理方法、およびサーバ



(57) Abstract: An information processing method is executed, said information processing method including: the performance of a control by a server control unit for setting a first setting relating to money transfer to a first user, in a chatroom including at least the first user and a second user; the reception by a communication unit of the server of information relating to the money transfer from the second user to the first user, on the basis of the first setting and of input from the second user to the chatroom displayed on a second terminal; and the performance by the control unit of a process relating to the money transfer from the second user to the first user, on the basis of the information relating to the money transfer from the second user to the first user.

(57) 要約: 第1ユーザと第2ユーザとを少なくとも含むチャットルームに対して、第1ユーザへの送金に関する第1設定を設定する制御をサーバの制御部によって行うことと、第1設定と第2ユーザによる第2端末に表示されたチャットルームに対する入力とに基づき、第2ユーザから第1ユーザへの送金に関する情報をサーバの通信部によって受信することと、第2ユーザから第1ユーザへの送金に関する情報に基づいて、第2ユーザから第1ユーザへの送金に関する処理を制御部によって行うこととを含む情報処理方法を実施する。

HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, KE, KG, KH,
KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,
MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,
NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

- 一 国際調査報告 (条約第21条(3))

明 細 書

発明の名称： プログラム、情報処理方法、およびサーバ

関連出願の相互参照

[0001] 本出願は、2020年6月30日に出願された日本特許出願番号2020-113639に基づくもので、ここにその記載内容を援用する。

技術分野

[0002] 本発明は、プログラム、情報処理方法、およびサーバに関する。

背景技術

[0003] ユーザ間で端末を介してコンテンツを送受信し、閲覧可能にする技術が知られている。特許文献1には、SNS（Social Networking Service）によりユーザがメッセージを投稿すること、メッセージが確認された場合にメッセージを未読状態から既読状態に変更する処理を行うことが開示されている。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開2019-028735号公報

発明の概要

[0005] 本発明の第1の態様によると、第1ユーザと第2ユーザとを少なくとも含むチャットルームが表示された前記第1ユーザの第1端末に前記第1ユーザによって入力され、前記第1端末から送信された第1コンテンツを前記第2ユーザの第2端末に送信し、前記チャットルームが表示された前記第2端末に前記第2ユーザによって入力され、前記第2端末から送信された第2コンテンツを前記第1端末に送信するサーバによって実行されるプログラムであって、前記チャットルームに対して、前記第1ユーザへの送金に関する第1設定を設定する制御を前記サーバの制御部によって行うことと、前記第1設定と前記第2ユーザによる前記第2端末に表示された前記チャットルームに対する入力とに基づき、前記第2ユーザから前記第1ユーザへの送金に関する

る情報を前記サーバの通信部によって受信することと、前記第2ユーザから前記第1ユーザへの送金に関する情報に基づいて、前記第2ユーザから前記第1ユーザへの送金に関する処理を前記制御部によって行うことが前記サーバによって実行される。

[0006] 本発明の第2の態様によると、第1ユーザと第2ユーザとを少なくとも含むチャットルームが表示された前記第1ユーザの第1端末に前記第1ユーザによって入力され、前記第1端末から送信された第1コンテンツを前記第2ユーザの第2端末に送信し、前記チャットルームが表示された前記第2端末に前記第2ユーザによって入力され、前記第2端末から送信された第2コンテンツを前記第1端末に送信するサーバの情報処理方法であって、前記チャットルームに対して、前記第1ユーザへの送金に関する第1設定を設定する制御を前記サーバの制御部によって行うことと、前記第1設定と前記第2ユーザによる前記第2端末に表示された前記チャットルームに対する入力とに基づき、前記第2ユーザから前記第1ユーザへの送金に関する情報を前記サーバの通信部によって受信することと、前記第2ユーザから前記第1ユーザへの送金に関する情報に基づいて、前記第2ユーザから前記第1ユーザへの送金に関する処理を前記制御部によって行うこととを含む。

[0007] 本発明の第3の態様によると、第1ユーザと第2ユーザとを少なくとも含むチャットルームが表示された前記第1ユーザの第1端末に前記第1ユーザによって入力され、前記第1端末から送信された第1コンテンツを前記第2ユーザの第2端末に送信し、前記チャットルームが表示された前記第2端末に前記第2ユーザによって入力され、前記第2端末から送信された第2コンテンツを前記第1端末に送信するサーバであって、前記チャットルームに対して、前記第1ユーザへの送金に関する第1設定を設定する制御を行う制御部と、前記第1設定と前記第2ユーザによる前記第2端末に表示された前記チャットルームに対する入力とに基づき、前記第2ユーザから前記第1ユーザへの送金に関する情報を受信する通信部とを備え、前記制御部は、前記第2ユーザから前記第1ユーザへの送金に関する情報に基づいて、前記第2ユ

ーザから前記第 1 ユーザへの送金に関する処理を行う。

図面の簡単な説明

- [0008] [図1]本開示の一実施形態に係る通信システムの構成を示す図。
- [図2A]第 1 実施形態に係る情報処理の概要を示す図。
- [図2B]第 1 実施形態に係る情報処理の概要を示す図。
- [図3A]トークルーム情報 D 1 2 の一例を示す図。
- [図3B]コンテンツ情報 D 1 3 の一例を示す図。
- [図3C]送金アカウント情報 D 1 4 の一例を示す図。
- [図3D]送金履歴情報 D 1 5 の一例を示す図。
- [図4]送金アカウント情報 D 3 1 の一例を示す図。
- [図5]第 1 実施形態に係る情報処理の手順を示すフローチャート。
- [図6]関係情報 D 1 6 の一例を示す図。
- [図7]所定の関係の設定に関する表示が表示されているトークルームの画像 T 8 を示す図。
- [図8]送金設定画像 T 9 の一例を示す図。
- [図9]第 2 実施形態に係る情報処理を示すフローチャート。
- [図10]第 2 実施形態に係る情報処理の概要を示す図。
- [図11]第 2 実施形態に係るトークルーム情報 D 1 2 の一例を示す図。
- [図12]設定完了を示すコンテンツを含む画像 T 8 の一例を示す図。
- [図13]第 4 変形例に係る情報処理の概要を示す図。
- [図14]第 4 変形例に係るトークルーム情報 D 1 2 の一例を示す図。
- [図15]第 5 変形例に係る情報処理の概要を示す図。
- [図16]受取変更に関するコンテンツを含む画像 T 1 3 の一例を示す図。
- [図17]第 3 実施形態に係る情報処理を示すフローチャート。
- [図18]承認確認画面 T 1 4 の一例を示す図。
- [図19]個人識別情報 D 1 7 の一例を示す図。
- [図20]送金完了画像 T 1 5 の一例を示す図。
- [図21]第 4 実施形態に係る情報処理を示すフローチャート。

[図22]第4実施形態に係る情報処理の概要を示す図。

[図23]消滅条件情報D 1 8の一例を示す図。

[図24]第5実施形態に係る情報処理を示すフローチャート。

[図25]第5実施形態に係る情報処理の概要を示す図。

[図26]第1制限情報D 1 9 Aの一例を示す図。

[図27]第2制限情報D 1 9 Bの一例を示す図。

[図28]第6実施形態に係る情報処理を示すフローチャート。

[図29]第6実施形態に係る情報処理の概要を示す図。

[図30]第7変形例に係る情報処理の概要を示す図。

[図31]第7実施形態に係る情報処理を示すフローチャート。

[図32]第7実施形態に係る情報処理の概要を示す図。

[図33]送金依頼画像の一例を示す図。

[図34]送金依頼識別画像T 2 8の一例を示す図。

[図35]第9変形例に係る情報処理の概要を示す図。

[図36]送金完了画像T 3 1の一例を示す図。

[図37]第8実施形態に係る情報処理を示すフローチャート。

[図38]第8実施形態に係る情報処理の概要を示す図。

発明を実施するための形態

[0009] <法的事項の遵守>

本明細書に記載の開示は、通信の秘密など、本開示の実施に必要な実施国の法的事項遵守を前提とすることに留意されたい。

[0010] 本開示に係る情報処理方法、プログラムおよび情報処理装置を実施するための実施形態について、図面を参照して説明する。

<システム構成>

[0011] 図1は、本開示の一実施形態に係る通信システム1の構成を示す。図1に開示されるように、通信システム1では、ネットワークNを介して、サーバ10と、ユーザ端末20（ユーザ端末20A，ユーザ端末20B，ユーザ端末20C）と、支払いサーバ30が接続される。サーバ10は、ネットワー

クNを介して、複数のユーザ端末20の間のメッセージおよびその他のデータ（限定ではなく例として、映像データおよび音データを含む。）の送受信を実現するサービスを提供する。また、サーバ10は、ネットワークNを介して、支払いサーバ30の間で送金処理を実行する。なお、ネットワークNに接続されるサーバ10、ユーザ端末20、及び支払いサーバ30の数は限定されない。

- [0012] ネットワークNは、1以上のサーバ10と、1以上のユーザ端末20と、支払いサーバ30とを接続する役割を担う。すなわち、ネットワークNは、ユーザ端末20がサーバ10に接続した後、データを送受信することができるように接続経路を提供する通信網を意味する。
- [0013] ネットワークNのうちの1つまたは複数の部分は、有線ネットワークや無線ネットワークであってもよいし、そうでなくてもよい。また、ネットワークNのうちの1つまたは複数の部分は、IP（Internet Protocol）ネットワークであってもよいし、そうでなくてもよい。ネットワークNは、限定ではなく例として、アドホック・ネットワーク（ad hoc network）、イントラネット、エクストラネット、仮想プライベート・ネットワーク（virtual private network：VPN）、ローカル・エリア・ネットワーク（local area network：LAN）、ワイヤレスLAN（wireless LAN：WLAN）、広域ネットワーク（wide area network：WAN）、ワイヤレスWAN（wireless WAN：WWAN）、大都市圏ネットワーク（metropolitan area network：MAN）、インターネットの一部、公衆交換電話網（Public Switched Telephone Network：PSTN）の一部、携帯電話網、ISDN（integrated service digital networks）、無線LAN、LTE（long term evolution）、CDMA（code division multiple access）、ブルートゥース（Bluetooth（登録商標））、衛星通信など、または、これらの2つ以上の組合せを含むことができる。ネットワークNは、1つまたは複数のネットワークNを含むことができる。
- [0014] サーバ10は、ユーザ端末20に対して、所定のサービスを提供する機能

を備える。サーバ10は、各実施形態において記載する機能を実現できる情報処理装置であればどのような装置であってもよい。サーバ10は、限定でなく例として、サーバコンピュータ、パーソナルコンピュータ（限定でなく例として、デスクトップ、ラップトップ、タブレットなど）、メディアコンピュータプラットフォーム（限定でなく例として、ケーブル、衛星セットトップボックス、デジタルビデオレコーダ）、ハンドヘルドコンピュータデバイス（限定でなく例として、PDA、電子メールクライアントなど）、あるいは他種のコンピュータ、またはコミュニケーションプラットフォームを含む。また、サーバ10は情報処理装置と表現されてもよい。

[0015] ユーザ端末20（ユーザ端末20A、ユーザ端末20B、ユーザ端末20C）は、各実施形態において記載する機能を実現できる情報処理装置（コンピュータ）であればどのような情報処理装置であってもよい。ユーザ端末20は、限定ではなく例として、スマートフォン、携帯電話（フィーチャーフォン）、パーソナルコンピュータ（限定でなく例として、デスクトップ、ラップトップ、タブレットなど）、メディアコンピュータプラットフォーム（限定でなく例として、ケーブル、衛星セットトップボックス、デジタルビデオレコーダ）、ハンドヘルドコンピュータデバイス（限定でなく例として、PDA・（personal digital assistant）、電子メールクライアントなど）、ウェアラブル端末（メガネ型デバイス、時計型デバイスなど）、他種のコンピュータ、またはコミュニケーションプラットフォームを含む。また、ユーザ端末20は情報処理装置と表現されてもよい。

[0016] 以下の説明において適宜、ユーザ端末20またはユーザ端末20のユーザに対応づけられた、所定のサービスにおけるユーザに関する情報をユーザ情報と表現する。なお、ユーザ情報は、所定のサービスにおいてユーザが利用するアカウントに対応付けられたユーザの情報である。ユーザ情報は、ユーザにより入力される情報を含んでもよいし、所定のサービスにより付与される情報を含んでもよい。ユーザ情報は、限定ではなく例として、ユーザの名前、ユーザのアイコン画像、ユーザの年齢、ユーザの性別、ユーザの住所、

ユーザの趣味趣向、及びユーザの識別子の複数項目の情報うち少なくとも1項目の情報を含む。ユーザ情報は、上記の複数項目の情報と異なる情報であって、ユーザに対応づけられた情報を含んでもよい。

[0017] 支払いサーバ30は、サーバ10からの指示に従って、送金に関するサービスを提供する機能を備える。支払いサーバ30は、各実施形態において記載する機能を実現できる情報処理装置であればどのような装置であってもよい。支払いサーバ30は、限定でなく例として、サーバコンピュータ、パーソナルコンピュータ（限定でなく例として、デスクトップ、ラップトップ、タブレットなど）、メディアコンピュータプラットフォーム（限定でなく例として、ケーブル、衛星セットトップボックス、デジタルビデオレコーダ）、ハンドヘルドコンピュータデバイス（限定でなく例として、PDA、電子メールクライアントなど）、あるいは他種のコンピュータ、またはコミュニケーションプラットフォームを含む。また、支払いサーバ30は情報処理装置と表現されてもよい。

<ハードウェア（HW）構成>

[0018] 図1を用いて、通信システム1に含まれる各装置のHW構成について説明する。

（1）サーバのHW構成

[0019] サーバ10は、制御部（CPU）11、記憶部15、通信I/F（インタフェース）14、入力部12、出力部13を備える。サーバ10のHWの各構成要素は、限定でなく例として、バスB1を介して相互に接続される。なお、サーバ10のHWは、サーバ10のHWの構成として、全ての構成要素を含むことは必須ではない。限定ではなく例として、サーバ10のHWは、出力部13を取り外すことが可能な構成であってもよいし、そうでなくてもよい。

[0020] 制御部11は、プログラム内に含まれたコードまたは命令によって実現する機能を実行するために物理的に構造化された回路を有し、限定でなく例として、ハードウェアに内蔵されたデータ処理装置により実現される。

- [0021] 制御部 11 は、代表的には中央処理装置（CPU）、であり、その他にマイクロプロセッサ、プロセッサコア、マルチプロセッサ、ASIC、FPGAであってもよいし、そうでなくてもよい。本開示において、制御部 11 は、これらに限定されない。
- [0022] 記憶部 15 は、サーバ 10 が動作するうえで必要とする各種プログラムや各種データを記憶する機能を有する。記憶部 15 は、HDD、SSD、フラッシュメモリなど各種の記憶媒体により実現される。ただし、本開示において、記憶部 15 は、これらに限定されない。また、記憶部 15 は、メモリ（memory）と表現されてもよいし、されなくてもよい。
- [0023] 通信 I/F 14 は、ネットワーク N を介して各種データの送受信を行う。通信 I/F 14 による通信は、有線、無線のいずれで実行されてもよく、互いの通信が実行できるのであれば、どのような通信プロトコルを用いてもよい。通信 I/F 14 は、ネットワーク N を介して、ユーザ端末 20 などの他の装置との通信を実行する機能を有する。通信 I/F 14 は、各種データを制御部 11 からの指示に従って、他の装置に送信する。また、通信 I/F 14 は、他の装置から送信された各種データを受信し、制御部 11 に伝達する。また、通信 I/F 14 を単に通信部と表現する場合もある。また、通信 I/F 14 が物理的に構造化された回路で構成される場合には、通信回路と表現する場合もある。
- [0024] 入力部 12 は、サーバ 10 に対する各種操作を入力する装置により実現される。入力部 12 は、ユーザからの入力を受け付けて、受け付けた入力に係る情報を制御部 11 に伝達できる全ての種類の装置のいずれかまたはその組み合わせにより実現される。入力部 12 は、代表的にはキーボード等に代表されるハードウェアキーや、マウス等のポインティングデバイスで実現される。なお、入力部 12 は、限定でなく例として、タッチパネルやカメラ（動画像を介した操作入力）、マイク（音声による操作入力）を含んでいてもよいし、そうでなくてもよい。ただし、本開示において、入力部 12 は、これらに限定されない。

[0025] 出力部 13 は、限定ではなく例として、表示部 13 a を含む。表示部 13 a は、代表的にはモニタ（限定でなく例として、液晶ディスプレイや OLED）で実現される。なお、表示部 13 a は、ヘッドマウントディスプレイ（HDM）などであってもよいし、そうでなくてもよい。なお、これらの表示部 13 a は、3D で表示データを表示可能であってもよいし、そうでなくてもよい。ただし、本開示において、表示部 13 a は、これらに限定されない。

[0026] サーバ 10 は、プログラム P1 とデータベース D11～D15 とを記憶部 15 に記憶する。サーバ 10 において、制御部 11 がこのプログラム P1 を実行することで、制御部 11 に含まれる各部としての処理を実行する。つまり、記憶部 15 に記憶されるプログラム 15 a は、サーバ 10 に、制御部 11 が実行する各機能を実現させる。このプログラム P1 は、プログラムモジュールと表現されてもよいし、されなくてもよい。

（2）ユーザ端末の HW 構成

[0027] ユーザ端末 20 は、制御部（CPU：central processing unit（中央処理装置））21、記憶部 25、通信 I/F（インタフェース）24、入力部 22、出力部 23 を備える。ユーザ端末 20 の HW の各構成要素は、限定でなく例として、バス B2 を介して相互に接続される。なお、ユーザ端末 20 の HW 構成として、すべての構成要素を含むことは必須ではない。限定ではなく例として、ユーザ端末 20 は、入力部 22、出力部 23 等、個々の構成要素、または複数の構成要素を取り外すことが可能な構成であってもよいし、そうでなくてもよい。

[0028] 通信 I/F 24 は、ネットワーク N を介して各種データの送受信を行う。通信 I/F 24 による通信は、有線、無線のいずれで実行されてもよく、互いの通信が実行できるのであれば、どのような通信プロトコルを用いてもよい。通信 I/F 24 は、ネットワーク N を介して、サーバ 10 との通信を実行する機能を有する。通信 I/F 24 は、各種データを制御部 21 からの指示に従って、サーバ 10 に送信する。また、通信 I/F 24 は、サーバ 10

から送信された各種データを受信し、制御部 2 1 に伝達する。また、通信 I / F 2 4 を単に通信部と表現する場合もある。また、通信 I / F 2 4 が物理的に構造化された回路で構成される場合には、通信回路と表現する場合もある。

[0029] 入力部 2 2 は、ユーザ端末 2 0 に対する各種操作を入力する装置を含む。出力部 2 3 は、ユーザ端末 2 0 で処理された処理結果を出力する装置を含む。入力部 2 2 および出力部 2 3 を入出力部として特定してもよいし、特定しなくてもよい。入出力部として特定した場合、入出力部は、入力部 2 2 と出力部 2 3 が一体化していてもよいし、入力部 2 2 と出力部 2 3 に分離されていてもよい。

[0030] 入力部 2 2 は、ユーザからの入力を受け付けて、受け付けた入力に係る情報を制御部 2 1 に伝達できる全ての種類の装置のいずれかまたはその組み合わせにより実現される。入力部 2 2 は、限定でなく例として、操作部 2 2 a、マイク 2 2 b、カメラ 2 2 c を含む。操作部 2 2 a は、限定でなく例として、タッチパネル、タッチディスプレイ、キーボード等のハードウェアキーや、マウス等のポインティングデバイスを含む。マイク 2 2 b は、限定でなく例として、音声を入力するデバイスを含む。マイク 2 2 b は、音声データの入力に利用される。カメラ 2 2 c は、限定でなく例として、画像を入力するデバイスを含む。カメラ 2 2 c は、画像データの取得に利用される。

[0031] 出力部 2 3 は、制御部 2 1 で処理された処理結果を出力することができる全ての種類の装置のいずれかまたはその組み合わせにより実現される。出力部 2 3 は、限定でなく例として、表示部 2 3 a およびスピーカ（音声出力）2 3 b を含む。出力部 2 3 は、さらに、限定でなく例として、タッチパネル、タッチディスプレイ、レンズ（限定でなく例として 3 D（three dimension s）出力や、ホログラム出力）、プリンターなどを含む。

[0032] 表示部 2 3 a は、フレームバッファに書き込まれた表示データに従って、画像を表示することができる全ての種類の装置のいずれかまたはその組み合わせにより実現される。表示部 2 3 a は、限定でなく例として、タッチパネ

ル、タッチディスプレイ、モニタ（限定でなく例として、液晶ディスプレイやOELD（organic electroluminescence display））、ヘッドマウントディスプレイ（HDM：Head Mounted Display）、プロジェクションマッピング、ホログラム、空気中など（真空であってもよいし、そうでなくてもよい）に画像やテキスト情報等を表示可能な装置を含む。なお、これらの表示部23aは、3Dで表示データを表示可能であってもよいし、そうでなくてもよい。スピーカ23bは、音声データの出力に利用される。

[0033] 入力部22および出力部23は、限定でなく例として、入出力部として特定され、タッチパネルとして構成されてもよい。入力部22および出力部23がタッチパネルとして構成される場合、操作部22aと表示部23aとは、略同一の大きさおよび形状で対向して配置されていてもよい。

[0034] 制御部21は、プログラム内に含まれたコードまたは命令によって実現する機能を実行するために物理的に構造化された回路を有し、限定でなく例として、ハードウェアに内蔵されたデータ処理装置により実現される。そのため、制御部21は、制御回路と表現されてもよいし、されなくてもよい。

[0035] 制御部21は、限定でなく例として、中央処理装置（CPU）、マイクロプロセッサ（microprocessor）、プロセッサコア（processor core）、マルチプロセッサ（multiprocessor）、ASIC（application-specific integrated circuit）、またはFPGA（field programmable gate array）を含む。

[0036] 記憶部25は、ユーザ端末20が動作するうえで必要とする各種プログラムや各種データを記憶する機能を有する。記憶部25は、限定でなく例として、HDD（hard disk drive）、SSD（solid state drive）、フラッシュメモリ、RAM（random access memory）、ROM（read only memory）など各種の記憶媒体を含む。また、記憶部25は、メモリ（memory）と表現されてもよいし、されなくてもよい。

[0037] ユーザ端末20は、プログラムP1とデータベースD21～D25とを記憶部25に記憶する。ユーザ端末20において、制御部21がこのプログラ

ムP 2を実行することで、制御部21に含まれる各部としての処理を実行する。つまり、記憶部25に記憶されるプログラムP 2は、ユーザ端末20に、制御部21が実行する各機能を実現させる。また、このプログラムP 2は、プログラムモジュールと表現されてもよいし、されなくてもよい。

(3) 支払いサーバのHW構成

[0038] 支払いサーバ30は、制御部(CPU)31、記憶部35、通信I/F(インタフェース)34、入力部32、出力部33を備える。支払いサーバ30のHWの各構成要素は、限定でなく例として、バスB3を介して相互に接続される。なお、支払いサーバ30のHWは、支払いサーバ30のHWの構成として、全ての構成要素を含むことは必須ではない。限定ではなく例として、支払いサーバ30のHWは、出力部33を取り外すことが可能な構成であってもよいし、そうでなくてもよい。

[0039] 制御部31は、プログラム内に含まれたコードまたは命令によって実現する機能を実行するために物理的に構造化された回路を有し、限定でなく例として、ハードウェアに内蔵されたデータ処理装置により実現される。

[0040] 制御部31は、代表的には中央処理装置(CPU)、であり、その他にマイクロプロセッサ、プロセッサコア、マルチプロセッサ、ASIC、FPGAであってもよいし、そうでなくてもよい。本開示において、制御部11は、これらに限定されない。

[0041] 記憶部35は、支払いサーバ30が動作するうえで必要とする各種プログラムや各種データを記憶する機能を有する。記憶部15は、HDD、SSD、フラッシュメモリなど各種の記憶媒体により実現される。ただし、本開示において、記憶部35は、これらに限定されない。また、記憶部35は、メモリ(memory)と表現されてもよいし、されなくてもよい。

[0042] 通信I/F34は、ネットワークNを介して各種データの送受信を行う。通信I/F34による通信は、有線、無線のいずれで実行されてもよく、互いの通信が実行できるのであれば、どのような通信プロトコルを用いてもよい。通信I/F34は、ネットワークNを介して、ユーザ端末20などの他

の装置との通信を実行する機能を有する。通信 I / F 3 4 は、各種データを制御部 1 1 からの指示に従って、他の装置に送信する。また、通信 I / F 3 4 は、他の装置から送信された各種データを受信し、制御部 3 1 に伝達する。また、通信 I / F 3 4 を単に通信部と表現する場合もある。また、通信 I / F 3 4 が物理的に構造化された回路で構成される場合には、通信回路と表現する場合もある。

[0043] 入力部 3 2 は、サーバ 3 0 に対する各種操作を入力する装置により実現される。入力部 3 2 は、ユーザからの入力を受け付けて、受け付けた入力に係る情報を制御部 3 1 に伝達できる全ての種類の装置のいずれかまたはその組み合わせにより実現される。入力部 3 2 は、代表的にはキーボード等に代表されるハードウェアキーや、マウス等のポインティングデバイスで実現される。なお、入力部 3 2 は、限定でなく例として、タッチパネルやカメラ（動画像を介した操作入力）、マイク（音声による操作入力）を含んでいてもよいし、そうでなくてもよい。ただし、本開示において、入力部 3 2 は、これらに限定されない。

[0044] 出力部 3 3 は、限定ではなく例として、表示部 3 3 a を含む。表示部 3 3 a は、代表的にはモニタ（限定でなく例として、液晶ディスプレイや O E L D）で実現される。なお、表示部 3 3 a は、ヘッドマウントディスプレイ（HDM）などであってもよいし、そうでなくてもよい。なお、これらの表示部 3 3 a は、3 D で表示データを表示可能であってもよいし、そうでなくてもよい。ただし、本開示において、表示部 3 3 a は、これらに限定されない。

[0045] 支払いサーバ 3 0 は、プログラム P 3 とデータベース D 3 1 とを記憶部 3 5 に記憶する。支払いサーバ 3 0 において、制御部 3 1 がこのプログラム P 3 を実行することで、制御部 3 1 に含まれる各部としての処理を実行する。つまり、記憶部 3 5 に記憶されるプログラム P 3 は、支払いサーバ 3 0 に、制御部 3 1 が実行する各機能を実現させる。このプログラム P 3 は、プログラムモジュールと表現されてもよいし、されなくてもよい。

[0046] 本開示の各実施形態は、ユーザ端末20および／またはサーバ10のCPUがプログラムを実行することにより、実現されるものとして説明する。

[0047] なお、ユーザ端末20の制御部21および／またはサーバ10の制御部11は、制御回路を有するCPUだけでなく、集積回路（IC（Integrated Circuit）チップ、LSI（Large Scale Integration））等に形成された論理回路（ハードウェア）や専用回路によって各処理を実現してもよいし、そうでなくてもよい。また、これらの回路は、1または複数の集積回路により実現されてよく、各実施形態に示す複数の処理を1つの集積回路により実現されることとしてもよいし、そうでなくてもよい。また、LSIは、集積度の違いにより、VLSI、スーパーLSI、ウルトラLSIなどと呼称されることもある。そのため、制御部21、制御部11、および／または制御部31は、制御回路と表現されてもよいし、されなくてもよい。

[0048] また、本開示の各実施形態のプログラム（限定ではなく、例として、ソフトウェアプログラム、コンピュータプログラム、またはプログラムモジュール）は、コンピュータに読み取り可能な記憶媒体に記憶された状態で提供されてもよいし、されなくてもよい。記憶媒体は、「一時的でない有形の媒体」に、各実施形態のプログラムを記憶可能である。また、各実施形態のプログラムは、本開示の各実施形態の機能の一部を実現するためのものであってもよいし、そうでなくてもよい。さらに、本開示の各実施形態の機能を記憶媒体にすでに記録されているプログラムとの組み合わせで実現できるもの、いわゆる差分ファイル（差分プログラム）であってもよいし、そうでなくてもよい。

[0049] 記憶媒体は、1つまたは複数の半導体ベースの、または他の集積回路（IC）（限定でなく例として、フィールド・プログラマブル・ゲート・アレイ（FPGA）または特定用途向けIC（ASIC）など）、ハード・ディスク・ドライブ（HDD）、ハイブリッド・ハード・ドライブ（HHD）、光ディスク、光ディスクドライブ（ODD）、光磁気ディスク、光磁気ドライブ、フロッピー・ディスク、フロッピー・ディスク・ドライブ（FDD

）、磁気テープ、固体ドライブ（SSD）、RAMドライブ、セキュア・デジタル・カード、ドライブ、または任意の他の適切な記憶媒体、またはこれらの2つ以上の適切な組合せを含むことができる。記憶媒体は、適切な場合、揮発性、不揮発性、または揮発性と不揮発性の組合せでよい。なお、記憶媒体はこれらの例に限られず、プログラムPを記憶可能であれば、どのようなデバイスまたは媒体であってもよい。また、記憶媒体は、メモリ（memory）と表現されてもよいし、されなくてもよい。

[0050] サーバ10、30および／またはユーザ端末20は、記憶媒体に記憶されたプログラムを読み出し、読み出したプログラムを実行することによって、各実施形態に示す複数の機能部の機能を実現することができる。

[0051] また、本開示のプログラムは、プログラムを伝送可能な任意の伝送媒体（通信ネットワークや放送波等）を介して、サーバ10、30および／またはユーザ端末20に提供されてもよいし、されなくてもよい。サーバ10、30および／またはユーザ端末20は、限定でなく例として、インターネット等を介してダウンロードしたプログラムPを実行することにより、各実施形態に示す複数の機能部の機能を実現する。

[0052] また、本開示の各実施形態は、プログラムが電子的な伝送によって具現化された、搬送波に埋め込まれたデータ信号の形態でも実現され得る。サーバ10、30および／またはユーザ端末20における処理の少なくとも一部は、1以上のコンピュータ（限定ではなく例として、1以上のコンピュータにより構成されるクラウドコンピューティング）により実現されていてもよいし、そうでなくてもよい。

[0053] ユーザ端末20における処理の少なくとも一部を、サーバ10により行う構成としてもよいし、そうでなくてもよい。この場合、ユーザ端末20の制御部21の各機能部の処理のうち少なくとも一部の処理を、サーバ10で行う構成としてもよいし、そうでなくてもよい。

[0054] サーバ10における処理の少なくとも一部を、ユーザ端末20により行う構成としてもよいし、そうでなくてもよい。この場合、サーバ10の制御部

11の各機能部の処理のうち少なくとも一部の処理を、ユーザ端末20で行う構成としてもよいし、そうでなくてもよい。

[0055] 支払いサーバ30における処理の少なくとも一部または全部を、サーバ10により行う構成としてもよいし、そうでなくてもよい。この場合、支払いサーバ30の制御部31の各機能部の処理のうち少なくとも一部または全部の処理を、サーバ10で行う構成としてもよいし、そうでなくてもよい。

[0056] 明示的な言及のない限り、本開示の実施形態における判定の構成は必須でなく、判定条件を満たした場合に所定の処理が動作されたり、判定条件を満たさない場合に所定の処理がされたりしてもよいし、そうでなくてもよい。

[0057] なお、本開示のプログラムは、限定でなく例として、ActionScript、JavaScript（登録商標）などのスクリプト言語、Objective-C、Java（登録商標）などのオブジェクト指向プログラミング言語、HTML5などのマークアップ言語などを用いて実装される。

[0058] 実施形態に係る情報処理は、限定ではなく例として、複数のユーザを含むグループのユーザ端末20の間で送金に関する処理（限定ではなく例として、送金処理）を実行するサービスを提供する。送金処理は、限定ではなく例として、送金および送金要請に関する処理を含む。送金処理については後述する。

[0059] 以下の説明において、ユーザ端末20AのユーザをユーザAと表し、ユーザ端末20BのユーザをユーザBと表し、ユーザ端末20CのユーザをユーザCと表す。1つのグループに含まれるユーザの数は、2以上の任意の数である。例えば、1つのグループは、ユーザAとユーザBとから構成されてもよく、このグループに含まれるユーザの数は2である。また、他の1つのグループは、ユーザAとユーザBとユーザCとから構成されてもよく、このグループに含まれるユーザの数は3である。

[0060] また、以下の説明において適宜、実施形態に係る情報処理が提供するサービスを、メッセージングサービスと称す。ユーザ端末20は、限定ではなく例として、メッセージングサービスが提供するグラフィカルユーザインター

フェース（適宜、G U I と表す）の画像を表示する。以下の説明において適宜、複数のユーザを含むグループの各端末間で送受信されるコンテンツをグループに含まれるユーザが閲覧できるG U I を、トークルームと称す。また、トークルームをチャットルームと称してもよい。ここで、トークルームは、限定ではなく例として、参加するユーザ間でメッセージを送受信することが可能な表示領域である。また、トークルームは、限定ではなく例として、サーバ10に登録したユーザ名とは異なる名称を、その領域内で利用することができるものであってもよい。また、トークルームは、限定ではなく例として、参加するユーザ間に友だち関係、フォローする関係、またはフォローされる関係がなくてもメッセージの送受信を実行できるものであってもよい。

[0061] 上記コンテンツは、限定ではなく例として、テキスト、画像、及び音声の少なくとも1つを含む。コンテンツに含まれるテキストは、限定ではなく例として、文字コードで表される各国の文字、拡張文字、機種依存文字、数字、記号、図形、及び符号の少なくとも1つを含む。コンテンツに含まれるテキストは、上記文字、拡張文字、機種依存文字、数字、記号、図形、及び符号の少なくとも1つを含まなくてもよく、その他のテキストを含んでもよい。

[0062] コンテンツに含まれる画像は、限定ではなく例として、カメラによって撮像された撮像画像、撮像画像に画像処理が施された加工画像、コンピュータを用いて生成されるコンピュータグラフィックス画像（限定ではなく例として、アイコン、絵文字、顔文字）、及びテキストをイメージ化したテキスト画像の少なくとも1つを含む。コンテンツに含まれる画像は、上記撮像画像、加工画像、コンピュータグラフィックス画像、及びテキスト画像の各種画像のうち2以上を合成した合成画像を含んでもよい。コンテンツに含まれる画像は、上記撮像画像、加工画像、コンピュータグラフィックス画像、テキスト画像、及び合成画像の少なくとも1つを含まなくてもよく、その他の画像を含んでもよい。コンテンツに含まれる画像は、静止画でもよいし、動画

でもよく、その他の形態の画像でもよい。画像を含むコンテンツは、限定ではなく例として、トークルームの画像において、サムネイルなどのアイコンで表されてもよい。ユーザ端末20は、限定ではなく例として、コンテンツに含まれる画像を表すアイコンに対する入力に基づいて、コンテンツに含まれる画像を表示してもよい。

[0063] コンテンツに含まれる音声は、限定ではなく例として、マイクによって録音された録音音声、録音音声に処理が施された加工音声、コンピュータを用いて生成される合成音声、及びコンピュータの読み上げ機能などを用いてテキストから変換される読み上げ音声の少なくとも1つを含む。コンテンツに含まれる音声は、上記録音音声、加工音声、合成音声、及び読み上げ音声の各種音声のうち2以上を組み合わせた組み合わせ音声を含んでもよい。コンテンツに含まれる音声は、上記録音音声、加工音声、合成音声、読み上げ音声、及び組み合わせ音声の少なくとも1つを含まなくてもよく、その他の音声を含んでもよい。コンテンツに含まれる音声は、人または人以外の生物が発する音または声、楽器または機械などの物体が発する音、効果音、環境音、ノイズ音、及び警報の少なくとも1つを含んでもよいし、これらの音または声の少なくとも一つを含まなくてもよく、これらの音または声と異なる音声を含んでもよい。音声を含むコンテンツは、限定ではなく例として、トークルームの画像において、アイコンなどで表されてもよい。ユーザ端末20は、限定ではなく例として、コンテンツに含まれる音声を表すアイコンに対する入力に基づいて、コンテンツに含まれる音声を再生してもよい。

[0064] コンテンツは、限定ではなく例として、テキスト、画像、及び音声の2以上が組み合わされたコンテンツでもよい。コンテンツは、限定ではなく例として、動画と音声とが並行して再生されるコンテンツでもよいし、画像とテキストとが組み合わされて表示されるコンテンツでもよく、音声の再生に合わせてテキストが表示されるコンテンツでもよい。また、コンテンツは、テキストおよび画像の表示と並行して、音声再生されるコンテンツでもよい。コンテンツは、限定ではなく例として、テキスト、画像、及び音声の少な

くとも1つと、テキスト、画像、及び音声のいずれとも異なるコンテンツとを組み合わせたコンテンツでもよい。

[0065] サーバ10の記憶部15は、限定ではなく例として、メッセージングサービスにおいて用いられる情報を記憶する。情報は、限定ではなく例として、ユーザ情報D11と、トークルーム情報D12と、コンテンツ情報D13と、送金アカウント情報D14と、送金履歴情報D15とを含む。ユーザ情報D11は、限定ではなく例として、メッセージングサービスにおける各アカウントに対応付けられたユーザIDおよびパスワードを含む。メッセージングサービスにおいて、ユーザ端末20は、アカウント情報D21をサーバ10に送信する。サーバ10は、ユーザ端末20が送信したアカウント情報D21を受信した場合、アカウント情報D21に含まれるユーザIDおよびパスワードを、ユーザ情報D11と照合して、ユーザ端末20に関連付けられたユーザを特定する。なお、トークルーム情報D12、コンテンツ情報D13、送金アカウント情報D14、及び送金履歴情報D15については、後述する。

[0066] ユーザ端末20の記憶部25は、限定ではなく例として、メッセージングサービスにおいて用いられる情報を記憶する。情報は、限定ではなく例として、アカウント情報D21と、トークルーム情報D22と、コンテンツ情報D23と、送金アカウント情報D24と、送金履歴情報D25とを含む。なお、トークルーム情報D22、コンテンツ情報D23、送金アカウント情報D24と、及び送金履歴情報D25については、後述する。

[0067] アカウント情報D21は、メッセージングサービスにおいて、ユーザ端末20のユーザが利用するアカウントの情報である。アカウント情報D21は、メッセージングサービスにおいてユーザの認証に用いられる情報である。アカウント情報D21は、限定ではなく例として、ユーザの識別情報と、パスワードとを含む。以下の説明において適宜、ユーザの識別情報をユーザIDと表す。ユーザIDは、ユーザ端末20のユーザが登録する情報でもよいし、メッセージングサービスにおいて付与される情報でもよい。

[0068] なお、記憶部 25 は、ユーザ ID とパスワードとの一方又は双方を記憶しなくてもよい。例えば、ユーザは、メッセージングサービスにおけるユーザの認証が行われる際に、ユーザ端末 20 の入出力部 23 を操作して、ユーザ ID とパスワードとのうち必要な情報を入力してもよい。また、アカウント情報 D 21 は、ユーザ ID およびパスワードと異なる情報を含んでもよい。例えば、ユーザの認証が生体認証で行われる場合、アカウント情報 D 21 は、生体認証に用いられる情報として、ユーザの指紋、静脈パターン、顔の写真などの情報を含んでもよい。

[0069] また、記憶部 25 は、メッセージングサービスに用いられる情報（限定ではなく例として、トークルーム情報 D 22、コンテンツ情報 D 23、送金アカウント情報 D 24、及び送金履歴情報 D 25 の少なくとも一部を記憶しなくてもよい。例えば、メッセージングサービスに用いられる情報の少なくとも一部は、ユーザ端末 20 の外部の記憶部（限定ではなく例として、サーバ 10 の記憶部 15）に記憶されてもよい。ユーザ端末 20 は、メッセージングサービスに用いられる情報を、限定ではなく例として、ユーザ端末 20 の外部の記憶部から、ネットワーク N を介して取得してもよい。

<第 1 実施形態>

[0070] 図 2 は、第 1 実施形態に係る情報処理を示す図である。本実施形態の概要を説明する。サーバ 10 は、限定ではなく例として、複数のユーザが参加するトークルームが表示されたあるユーザのユーザ端末 20 にあるユーザによって入力され、ユーザ端末 20 から送信されるコンテンツを、他のユーザのユーザ端末 20 に送信する。また、サーバ 10 は、限定ではなく例として、トークルームが表示された他のユーザのユーザ端末 20 に他のユーザによって入力され、ユーザ端末 20 から送信されるコンテンツを、あるユーザのユーザ端末 20 に送信する。本実施形態は、限定ではなく例として、トークルームにおいて、あるユーザのユーザ端末 20 から、他のユーザのユーザ端末 20 に対して、送金を実行する形態である。本実施形態では、他のユーザのユーザ端末 20 は、通信部（限定ではなく例として、通信 I/F 24）を介

してサーバ10に対して送金処理要求する。サーバ10は、限定ではなく例として、送金処理要求に基づいて送金処理を実行する。

[0071] 以下、送金処理の概要を説明する。送金処理とは、トークルームにおいて、あるユーザの送金アカウントから他のユーザの送金アカウントに送金する処理である。ここで、送金処理における送金とは、限定ではなく例として、情報通信技術を活用した支払い手段に関する情報を送受信することをいう。ここで、情報通信技術を活用した支払い手段とは、限定ではなく例として、電子価値、電子貨幣などである。電子価値、電子貨幣には、限定ではなく例として、金、電子マネー、ポイントなどを示す情報を含む。以下、情報通信技術を活用した支払い手段に関する情報を「価値」と称する。具体的には、ユーザ端末20は、限定ではなく例として、図2B(e)に示す送金内容を設定するための送金設定画像T4を、表示領域28に表示する。そして、図2B(e)において、ユーザ端末20は、あるユーザから入力部22に入力を受け付けて、送金に用いられる送金アカウントおよび送金金額を特定する。ユーザ端末20は、限定ではなく例として、送金内容が確定された場合、送金に関する情報を含む送金処理要求をサーバ10に送信する。サーバ10は、限定ではなく例として、送金に関する情報に含まれる送金アカウントを特定する。サーバ10は、限定ではなく例として、特定された送金アカウントに対応する支払いサーバ30に、送金に関する情報を送信する。支払いサーバ30は、限定ではなく例として、送金アカウント情報D31を更新することによって、あるユーザから他のユーザへの送金を完了させる。

[0072] ユーザ端末20は、送金処理が完了すると、図2B(h)のように、送金処理の完了を示すコンテンツQ2およびコンテンツQ3を含むトークルームの画像T7を表示させる。具体的には、コンテンツQ1は「一人1000円です」というテキストであり、コンテンツQ2およびコンテンツQ3は「1000円を送金しました」というテキストである。なお、サーバ10は、送金処理が完了したことを契機に、自動的にコンテンツQ2およびコンテンツQ3をユーザ端末20に送信してもよいし、そうでなくてもよい。

[0073] 次に、図2～図4を適宜参照して、本実施形態について詳しく説明する、本実施形態に記載の内容は、適宜、他の各実施形態に適用可能である。本実施形態において、上述の実施形態と同様の構成については、適宜、同じ符号を付してその説明を省略あるいは簡略化する。図2A、図2Bでは、トークルームが、ユーザA、ユーザB、及びユーザCによって構成されるものとする。

[0074] まず、本実施形態におけるトークルームに関する各画像について説明する。図2A(a)の符号TLは、トークルームのリストを示す画像である。ユーザ端末20は、限定ではなく例として、自端末または自端末のユーザと関連付けられたトークルームのリストの画像TLを表示領域28に表示する。なお、ユーザ端末20は、限定ではなく例として、端末または自端末のユーザと関連付けられていないトークルームのリストの画像TLを表示領域28に表示してもよい。図2A(a)のトークルームのリストの画像TLにおいて、「コーヒー会」、「紅茶会」、「運動会」、及び「野球好き」は、トークルームの名称が付されたアイコンである。アイコンとは、限定ではなく例として、表示領域28に表示される画像である。ユーザ端末20は、限定ではなく例として、「コーヒー会」のアイコンに対して、入力部22に入力があった場合、名称が「コーヒー会」であるトークルームが選択されたと判定する。ユーザ端末20は、表示領域28に表示された「コーヒー会」のアイコンに対して、入力部22に入力があった場合、名称が「コーヒー会」のトークルームが選択されたと判定し、図2A(b)に示すように、名称が「コーヒー会」のトークルームの画像T1を表示領域28に表示する。

[0075] ここで、各ユーザは、限定ではなく例として、トークルームを生成することができる。各ユーザは、トークルームを生成する場合、限定ではなく例として、1または2以上のユーザを選択し、ユーザにより選択されたユーザを含むトークルームが、サーバ10によって生成される。なお、限定ではなく例として、各ユーザが1以上のユーザを選択せずに、トークルームが生成されてもよい。なお、トークルームを生成する処理は、サーバ10が実行する

ことに限定されず、ユーザ端末20が実行してもよいし、ユーザ端末20とサーバ10とで実行してもよい。トークルームを生成する処理は、ユーザ端末20およびサーバ10と異なる装置が実行してもよい。

[0076] 以下の説明において適宜、本実施形態においては、ユーザAがトークルーム「コーヒー会」を生成したものであるとする。また、ユーザBおよびユーザCがトークルーム「コーヒー会」に参加しているものとする。以下では、ユーザAを「管理人」と称し、ユーザBおよびユーザCを「参加人」と称することがある。ここで、管理人とは、限定ではなく例として、トークルームを生成したユーザやトークルームに参加しているユーザから選ばれたユーザなどである。なお、限定ではなく例として、管理人を「マスター」ということもある。また、参加人とは、限定ではなく例として、管理人とは異なるユーザであり、生成されたトークルームに参加しているユーザである。なお、参加人のユーザ端末20は、限定ではなく例として、トークルームの名称が付されたアイコンに対して、入力部22に入力があった場合、そのアイコンが選択されたと判定し、トークルームに参加するための要求をサーバ10に送信することで、参加人をトークルームに参加させてもよい。また、参加人のユーザ端末20は、限定ではなく例として、所定のURLに対して、入力部22に入力があった場合、そのURLが選択されたと判定し、URLに係付けれたトークルームの画像を表示領域28に表示させ、参加人をトークルームに参加させてもよい。また、参加人のユーザ端末20は、限定ではなく例として、トークルームを生成したユーザのユーザ端末20から受信した参加依頼に基づいて、参加人をトークルームに参加させてもよい。

[0077] 図2A(b)に示すトークルームの画像T1において、符号Taは、トークルームの名称である。トークルームの名称は、限定ではなく例として、管理人が入力した名称に設定される。トークルームの名称は、限定ではなく例として、メッセージングサービスにおいて自動で付与される名称でもよいし、トークルームの識別情報などで表されてもよい。

[0078] 図2(b)に示すトークルームの画像T1において、コンテンツQ1は、

限定ではなく例として、ユーザ端末20Aの入力部22にユーザAが入力したコンテンツである。ここで、ユーザ端末20は、限定ではなく例として、自端末の入力部22に入力されたコンテンツを、トークルームの画像T1に対して第1方向に並べて表示する。限定ではなく例として、第1方向は、トークルームの画像T1に対する縦方向であり、第1方向と交差する第2方向は、トークルームの画像T1に対する横方向である。例えば、図2(b)のトークルームの画像T1におけるコンテンツQ1は、自端末（ここでは、ユーザ端末20A）により入力されたコンテンツであり、トークルームの画像T1の横方向における片側に寄せて配置され、縦方向に並んで配置される。

[0079] 図2A(c)に示すトークルームの画像T2において、符号Tbは、送金に関する設定をするためのアイコン（限定ではなく例として、送金設定アイコン）である。送金設定アイコンTbは、限定ではなく例として、複数のアイコン（限定ではなく例として、「送金設定」、「送金」、「受取設定」、「受取解除」、「受取変更」、「消滅条件」、「通報」、「返金」、「送金依頼」、「退会」を示すアイコン）を含む。ユーザ端末20は、送金設定アイコンTbに含まれる所定のアイコンに対して、入力部22に入力があった場合、アイコンに対応する画像が表示領域28に表示される。なお、図2A(c)に示す送金設定アイコンTbは一例を示すものであり、これに限定されない。

[0080] また、図2B(h)のトークルームの画像T7において、コンテンツQ2およびコンテンツQ3は、自端末（ここでは、ユーザ端末20A）と異なる端末（ここでは、ユーザ端末20Bまたはユーザ端末20C）から送信されたコンテンツである。以下の説明において適宜、自端末と異なる端末を他端末と表す。ユーザ端末20は、限定ではなく例として、他端末から送信されたコンテンツを、第2方向において、自端末から送信されたコンテンツと異なる位置に表示する。限定ではなく例として、図2B(h)のトークルームの画像T7におけるコンテンツQ2およびコンテンツQ3は、他端末（ここではユーザ端末20Bまたはユーザ端末20C）から送信されたコンテンツ

であり、トークルームの画像Ｔ７の横方向においてコンテンツＱ１に対して反対側に寄せて配置される。なお、図２Ｂ（ｅ）のトークルームの画像Ｔ４はユーザ端末２０Ｂの表示領域２８に表示された画像であり、図２Ｂ（ｅ）のコンテンツＱ１の配置が、図２Ａ（ｂ）のコンテンツＱ１と比較して、第２方向において異なる位置に配置されている。

[0081] また、ユーザ端末２０は、限定ではなく例として、他端末から送信された各コンテンツと、このコンテンツを送信したユーザ端末２０のユーザに関する情報とを一組にして、トークルームの画像内に配置する。上記ユーザに関する情報は、限定ではなく例として、ユーザのアイコン、ユーザの名称、ユーザＩＤ、及びユーザのニックネームに関する表示の少なくとも１つを含む。図２Ｂ（ｅ）、図２Ｂ（ｈ）のトークルームの画像Ｔ４、Ｔ７において、符号Ｕａ１、Ｕｂ１、Ｕｃ１は、それぞれ、ユーザＡ、ユーザＢ、ユーザＣのアイコンである。また、トークルームの画像Ｔ４、Ｔ７において、符号Ｕａ２、Ｕｂ２、Ｕｃ２は、それぞれ、ユーザＡ、ユーザＢ、ユーザＣのユーザ名である。

[0082] 図２Ｂ（ｈ）のトークルームの画像Ｔ７において、符号Ｕｂ１は、コンテンツを送信した他端末（ここでは、ユーザ端末２０Ｂ）のユーザのアイコンである。ユーザ端末２０Ａは、コンテンツＱ２と、コンテンツＱ２を送信したユーザ端末２０Ｂのユーザ（ここでは、ユーザＢ）のアイコンＵｂ１とを、所定の位置関係となるようにトークルームの画像Ｔ７に配置する。なお、ユーザ端末２０は、限定ではなく例として、送金処理が実行されるか否かにかかわらず、メッセージなどを含むコンテンツを送受信できるものとする。また、上記ユーザに関する情報は、ユーザのアイコン、ユーザの名称、ユーザＩＤ、及びユーザのニックネームの少なくとも１つを含まなくてもよいし、ユーザのアイコン、ユーザの名称、ユーザＩＤ、ユーザのニックネームの表示と異なる情報を含んでもよい。ユーザ端末２０は、上記ユーザに関する情報をトークルームの画像に含めなくてもよい。

[0083] ユーザ端末２０は、限定ではなく例として、各トークルームにおけるコン

テンツを送信された時刻の順に第1方向に並べて、各トークルームの画像を表示領域28に表示する。例えば、図2B(h)に示したトークルームの画像T7において、コンテンツQ2はコンテンツQ1よりも後に送信されたコンテンツであり、コンテンツQ3はコンテンツQ2よりも後に送信されたコンテンツであり、トークルームの画像T7の縦方向においてコンテンツQ1よりも下に配置される。

[0084] 以下において、通信システム1を構成する各装置の概要を説明する。まず、サーバ10の動作の概要を説明する。サーバ10は、ユーザ端末20から送金処理要求を受信した場合、限定ではなく例として、送金処理要求を記憶部15に記憶させる。サーバ10は、限定ではなく例として、送金処理要求に含まれる送金元および送金先のユーザIDをトークルーム情報D12に照合し、トークルームにおける送金元および送金先のユーザを特定する。サーバ10は、限定ではなく例として、送金処理要求に含まれる送金アカウントを送金アカウント情報D14に照合し、送金するための送金アカウントを特定する。サーバ10は、限定ではなく例として、送金処理要求に含まれる送金額を特定する。サーバ10は、限定ではなく例として、特定した送金アカウントおよび送金額に基づいて、支払いサーバ30に対して、「送金アカウントID」に対応する価値を更新させるための送金情報を送信する。サーバ10は、限定ではなく例として、支払いサーバ30における送金に関する処理の結果、送金元および送金先のユーザIDに対応するユーザ端末20を送信先に設定して、送金が完了したことを示すコンテンツを送信（例えば、配信）する。サーバ10は、コンテンツを送信するときに、送金履歴情報D15を更新する。ユーザ端末20は、サーバ10が送信したコンテンツを受信した場合、限定ではなく例として、受信の通知をサーバ10に送信する。サーバ10は、ユーザ端末20が送信した受信の通知を受信した場合、限定ではなく例として、受信の通知に関連付けられたコンテンツをコンテンツ情報D13から削除してもよい。

[0085] 次に、サーバ10の動作において参照される、トークルーム情報D12の

例、コンテンツ情報D 1 3の例、送金アカウント情報D 1 4の例、送金履歴情報D 1 5の例について説明する。図3 Aは、トークルーム情報D 1 2の一例を示す図である。トークルーム情報D 1 2は、限定ではなく例として、[トークルームID]、[名称]、[ユーザID]、[生成者ID]、[送金受取者ID]、[送金者ID]、及び[コンテンツリスト]の項目を含む。

[トークルームID]は、トークルームの識別情報を含む項目である。トークルームIDは、限定ではなく例として、ユーザがトークルームを生成した際にメッセージングサービスにおいて付与される。

[0086] [名称]は、限定ではなく例として、トークルームの名称を示す項目である。[名称]は、[トークルームID]と関連付けられている。例えば、[トークルームID]が「tr01」であるトークルームの[名称]は「コーヒ会」である。また、[トークルームID]が「tr02」であるトークルームの[名称]は「紅茶会」である。また、[トークルームID]が「tr03」であるトークルームの[名称]は「運動会」である。

[0087] [ユーザID]は、限定ではなく例として、各トークルームに対応するグループに含まれるユーザの識別情報示す項目である。[ユーザID]は、[トークルームID]と関連付けられている。例えば、[トークルームID]が「tr01」であるトークルームに対応するグループに含まれるユーザは、ユーザA、ユーザB、及びユーザCであり、「tr01」に対応する[ユーザID]は、ユーザAのユーザIDと、ユーザBのユーザIDと、ユーザCのユーザIDとを含む。また、[トークルームID]が「tr02」、「tr03」であるトークルームに対応するグループに含まれるユーザも同様に、ユーザA、ユーザB、及びユーザCである。

[0088] [生成者ID]は、限定ではなく例として、各トークルームを生成したユーザの識別情報示す項目である。[生成者ID]は、[トークルームID]と関連付けられている。例えば、[トークルームID]が「tr01」であるトークルームを生成したユーザはユーザAであり、「tr01」に対応する[生成者ID]はユーザAのユーザIDを含む。また、例えば、「tr

02」] および「t r 0 3」のトークルームを生成したユーザも同様にユーザAである。

[0089] 「送金受取者ID」は、限定ではなく例として、各トークルームにおいて送金を受けることができるユーザ（限定ではなく例として、送金受取者）の識別情報を示す項目である。「送金受取者ID」は、「トークルームID」と関連付けられている。例えば、「トークルームID」が「t r 0 1」であるトークルームにおいて、送金を受けることができるユーザはユーザAであり、「t r 0 1」に対応する「送金受取者ID」はユーザAのユーザIDを含む。すなわち、「t r 0 1」であるトークルームでは、ユーザAのみが送金を受けることができるように設定されている。また、例えば、「トークルームID」が「t r 0 2」であるトークルームにおいて、送金を受けることができるユーザはユーザBであり、「t r 0 2」に対応する「送金受取者ID」はユーザBのユーザIDを含む。また、例えば、「トークルームID」が「t r 0 3」であるトークルームにおいて、送金を受けることができるユーザはユーザAであり、「t r 0 3」に対応する「送金受取者ID」はユーザAのユーザIDを含む。サーバ10は、限定ではなく例として、トークルームが生成されたときに「送金受取者ID」に管理人のユーザIDを自動的に設定してもよいし、管理人によって設定された情報に基づいて設定してもよいし、任意のタイミングで参加人によって設定された情報に基づいて設定してもよい。

[0090] 「送金者ID」は、限定ではなく例として、各トークルームにおいて送金可能なユーザ（限定ではなく例として、送金者）の識別情報を示す項目である。「送金者ID」は、「トークルームID」と関連付けられている。例えば、「トークルームID」が「t r 0 1」であるトークルームにおいて、送金可能なユーザはユーザB及びユーザCであり、「t r 0 1」に対応する「送金者ID」はユーザB及びユーザCのユーザIDを含む。すなわち、「t r 0 1」であるトークルームは、ユーザB及びユーザCのみがユーザAに送金可能に設定されている。また、例えば、「トークルームID」が「t r 0

2」であるトークルームにおいて、送金可能なユーザはユーザA及びユーザCであり、「t r 0 2」に対応する[送金者ID]はユーザA及びユーザCのユーザIDを含む。また、例えば、[トークルームID]が「t r 0 3」であるトークルームにおいて、送金することができるユーザはユーザBのみであり、「t r 0 3」に対応する[送金者ID]はユーザBのユーザIDを含む。サーバ10は、限定ではなく例として、[送金者ID]に設定するユーザIDを、トークルームにユーザが参加したときに、参加人のユーザIDに対して自動的に設定してもよいし、任意のタイミングで管理人によって設定された情報に基づいて設定してもよいし、任意のタイミングで参加人によって設定された情報に基づいて設定してもよい。なお、限定ではなく例として、トークルーム情報D12には、[送金者ID]の項目が含まれていなくてもよい。この場合、サーバ10は、限定ではなく例として、[送金者ID]に、トークルームに参加した参加人のユーザIDを自動的に設定してもよい。

[0091] [コンテンツリスト]は、限定ではなく例として、各トークルームに含まれるコンテンツのリストを示す情報を示す項目である。[コンテンツリスト]は、[トークルームID]と関連付けられている。例えば、[トークルームID]が「t r 0 1」であるトークルームに含まれるコンテンツは、コンテンツ情報D13の一部である「リスト1」によって表される。

[0092] 図3Bは、コンテンツ情報D13の一例を示す図である。図3Bは、コンテンツ情報D13の一部であり、図3Aの「リスト1」に対応する。コンテンツ情報D13は、限定ではなく例として、[コンテンツID]、[送信ユーザID]、及び[コンテンツ]の項目を含む。

[0093] [コンテンツID]は、各コンテンツの識別情報を示す項目である。コンテンツの識別情報は、限定ではなく例として、ユーザ端末20がコンテンツを送信する際にメッセージングサービスにおいて付与される。ここでは、[コンテンツID]が「t r 0 1 c 0 1」のコンテンツは、図2A(b)のトークルームの画像T1におけるコンテンツQ1に対応するものとする。同様

に、[コンテンツID]が「tr01c02」のコンテンツはコンテンツQ2に対応し、[コンテンツID]が「tr01c03」のコンテンツはコンテンツQ3に対応するものとする。

[0094] [送信ユーザID]は、限定ではなく例として、各コンテンツを送信したユーザ端末20に対応するユーザIDを示す項目である。[送信ユーザID]は、[コンテンツID]と関連付けられている。例えば、[コンテンツID]が「tr01c01」のコンテンツは、送信したユーザ端末20に対応するユーザがユーザAであり、「tr01c01」に対応する[送信ユーザID]はユーザAのユーザIDを含む。[コンテンツID]が「tr01c02」のコンテンツは、送信したユーザ端末20に対応するユーザがユーザBであり、「tr01c02」に対応する[送信ユーザID]はユーザBのユーザIDを含む。

[0095] [コンテンツ]は、限定ではなく例として、ユーザによって送信されたコンテンツを示す項目である。[コンテンツ]は、[コンテンツID]と関連付けられている。コンテンツがテキストを含む場合、[コンテンツ]にはコンテンツのテキストデータが格納される。例えば、図2(b)に示したコンテンツQ1は、「一人1,000円です。」というテキストであり、「tr01c01」に対応する[コンテンツ]には「一人1,000円です」を表すテキストデータが格納される。また、図2(f)に示したコンテンツQ2、コンテンツQ3は、「送金完了しました。」というテキストであり、「tr01c02」、「tr01c03」に対応する[コンテンツ]には「1,000円を送金しました」を表すテキストデータが格納される。また、コンテンツが画像を含む場合、[コンテンツ]には、画像データ、画像データへのリンク、又は画像データが格納された記憶部のアドレスが格納される。上記画像データは、限定ではなく例として、静止画データを含んでもよいし、動画データを含んでもよい。上記画像データは、限定ではなく例として、スタンプ、ステッカー、絵文字、及び顔文字を表すデータを含んでもよいし、含まなくてもよい。コンテンツが音声を含む場合、[コンテンツ]には、

音声データ、音声データへのリンク、又は音声データが格納された記憶部のアドレスが格納される。

[0096] 図3Cは、送金アカウント情報D14の一例を示す図である。送金アカウント情報D14は、限定ではなく例として、[ユーザID]および[送金アカウントID]の項目を含む。[ユーザID]は、限定ではなく例として、ユーザの識別情報を示す項目である。

[0097] [送金アカウントID]は、限定ではなく例として、各送金アカウントの識別情報を示す項目である。[送金アカウントID]は、[ユーザID]と関連付けられている。例えば、[ユーザID]が「ユーザA」であるユーザにおいて使用できる送金アカウントは送金アカウントA、送金アカウントB、及び送金アカウントCであり、送金アカウントA、送金アカウントB、及び送金アカウントCの送金アカウントIDを含む。

[0098] 図3Dは、送金履歴情報D15の一例を示す図である。送金履歴情報D15は、限定ではなく例として、[トークルームID]、[日時]、[送金受取者ID]、[送金者ID]、[送金額]、[送金アカウント]の項目を含む。[トークルームID]、[送金受取者ID]、及び[送金者ID]は、限定ではなく例として、図3Aで説明したものと同様であるため、その説明を省略する。[日時]は、トークルームIDが付与された日時を示す項目である。[送金額]は、ユーザが送金した価値の量を示す情報を示す項目である。[送金額]は、[トークルームID]と関連付けられている。すなわち、図3Dのトークルームt r 01においては、「2020年1月1日10時00分」にユーザBからユーザAに「1,000」の価値が送金され、「2020年1月1日11時00分」にユーザCからユーザAに「1,000」の価値が送金されている。

[0099] 次に、ユーザ端末20の動作の概要を説明する。ユーザ端末20は、限定ではなく例として、図1に示したトークルーム情報D22およびコンテンツ情報D23を参照して、トークルームの画像を表示領域28に表示する。ユーザ端末20は、限定ではなく例として、ユーザによる入力部22への入力

を受け付けて、トークルーム情報D 2 2 および送金アカウント情報D 2 4 を参照して、送金元、送金先、送金額、及び送金アカウントに関する情報を含む送金処理要求をサーバ1 0 に送信する。ユーザ端末2 0 は、限定ではなく例として、サーバ1 0 から送金履歴情報を受信する。ユーザ端末2 0 は、限定ではなく例として、受信した送金履歴情報を記憶部2 5 に記憶する。ユーザ端末2 0 は、限定ではなく例として、送金履歴情報D 2 5 を参照して、送金処理が完了したことを示すコンテンツを含むトークルームの画像を、表示領域2 8 に表示してもよい。

[0100] 次に、ユーザ端末2 0 の動作において参照される、トークルーム情報D 2 2 の例、コンテンツ情報D 2 3 の例、送金アカウント情報D 2 4 の例、送金履歴情報D 2 5 の例について説明する。なお、ユーザ端末2 0 は、限定ではなく例として、送金アカウント情報D 2 4 および送金履歴情報D 2 5 を記憶部2 5 に記憶していなくてもよい。

[0101] トークルーム情報D 2 2 は、限定ではなく例として、ユーザ端末2 0 のユーザと関連付けられたトークルームに関する情報である。トークルーム情報D 2 2 に含まれる項目についてはトークルーム情報D 1 2 と同様であるため、その説明を省略する。

[0102] コンテンツ情報D 2 3 は、限定ではなく例として、ユーザ端末2 0 のユーザと関連付けられたトークルームにおけるコンテンツに関する情報である。コンテンツ情報D 2 3 に含まれる項目についてはコンテンツ情報D 1 3 と同様であるため、その説明を省略する。

[0103] 送金アカウント情報D 2 4 は、限定ではなく例として、ユーザ端末2 0 のユーザと関連付けられた送金アカウントに関する情報である。送金アカウント情報D 2 4 に含まれる項目については送金アカウント情報D 1 4 と同様であるため、その説明を省略する。

[0104] 送金履歴情報D 2 5 は、限定ではなく例として、ユーザ端末2 0 のユーザと関連付けられたトークルームにおける送金に関する情報である。送金履歴情報D 2 5 に含まれる項目については送金履歴情報D 1 5 と同様であるため

、その説明を省略する。

[0105] 次に、支払いサーバ30の動作の概要を説明する。支払いサーバ30は、サーバ10から送金情報を受信した場合、限定ではなく例として、送金情報を記憶部35に記憶させる。支払いサーバ30は、限定ではなく例として、送金情報に含まれる送金元および送金先の送金アカウントIDを特定する。支払いサーバ30は、限定ではなく例として、送金アカウント情報D31を参照して、送金元の送金アカウントIDに対応する価値から、送金額に対応する価値を、送金先の送金アカウントIDに対応する価値に移転させる（限定ではなく例として、送金に関する処理）。支払いサーバ30は、限定ではなく例として、送金に関する処理の結果に関する通知を、サーバ10に送信する。

[0106] 次に、支払いサーバ30の動作において参照される、送金アカウント情報D31の例について説明する。送金アカウント情報D31は、限定ではなく例として、ユーザ端末20のユーザと関連付けられた送金アカウントに関する情報である。図4は、送金アカウント情報D31の一例を示す図である。送金アカウント情報D31は、限定ではなく例として、[ユーザID]、[送金アカウントID]、及び[価値]の項目を含む。[ユーザID]および[送金アカウントID]は、送金アカウント情報D14の[ユーザID]および[送金アカウントID]と同様であるため、その説明を省略する。[価値]は、限定ではなく例として、価値の量を示す項目である。[価値]は、[送金アカウントID]と関連付けられている。

[0107] 次に、サーバ10における各ユーザに対する送金に関する設定について説明する。サーバ10は、限定ではなく例として、管理人によりトークルームが生成された場合、図3Aのトークルーム情報D12のように、管理人のユーザIDを、トークルームIDに関係付けて、[ユーザID]および[生産者ID]の項目に登録する。サーバ10は、参加人から参加要求を受信した場合、トークルーム情報D12のように、参加人のユーザIDを、トークルームIDに関係付けて[ユーザID]の項目に登録する。そして、サーバ1

0は、限定ではなく例として、送金に関する設定を行う。送金に関する設定は、限定ではなく例として、管理人および参加人のユーザIDを「送金受取者ID」または「送金者ID」の項目に設定することである。サーバ10は、限定ではなく例として、予め定められた設定に関する情報に基づいて送金に関する設定を設定してもよいし、管理人または参加人によって定められた設定に関する情報に基づいて送金に関する設定を設定してもよい。

[0108] 次に、図2～図5を適宜参照して、第1実施形態に係る情報処理の手順について説明する。図5は、第1実施形態に係る情報処理の手順を示すフローチャートである。ここで、図5においては、限定ではなく例として、管理人がトークルームを生成してから参加人による管理人への送金が完了するまでの手順を示す。以下、限定ではなく例として、管理人をユーザAとし、参加人をユーザBおよびユーザCとし、ユーザA、ユーザB、及びユーザCが参加するトークルームを「コーヒー会」とする。

[0109] まず、ステップS111において、ユーザ端末20Aは、ユーザAによる入力部22への入力に基づいて、サーバ10に対するトークルームAの作成要求を生成する。ステップS112において、ユーザ端末20Aは、通信I/F24を介して、作成要求をサーバ10に送信する。サーバ10は、通信I/F14を介して、ユーザ端末20Aから作成要求を受信する。

[0110] 次に、ステップS121において、サーバ10は、作成要求に基づいて、トークルーム情報D12に、トークルームID、ユーザID、及び生成者IDを登録する（図3A参照）。サーバ10は、限定ではなく例として、トークルーム情報D12にトークルームが登録されると、トークルーム情報D12をユーザ端末20Aに送信する。

[0111] 次に、ユーザ端末20Aは、限定ではなく例として、トークルーム情報D12（図3A参照）を記憶部25に記憶する。ユーザ端末20Aは、限定ではなく例として、トークルーム情報D22を読み出して、トークルームのリストの画像TLを生成する。ユーザ端末20Aの制御部21は、表示部23aを制御し、表示領域28に画像TLを表示させる。そして、ユーザ端末2

0 Aは、トークルーム「コーヒー会」のアイコンに対して、入力部22に入力があった場合、トークルーム「コーヒー会」が選択されたと判定して、トークルーム「コーヒー会」の画像を表示領域28に表示させる。

[0112] 次に、ステップS122において、サーバ10は、限定ではなく例として、ユーザ端末20にトークルーム「コーヒー会」に参加させるための参加要求を送信してもよい。

[0113] 次に、ステップS131において、ユーザ端末20Bは、限定ではなく例として、メッセージングサービスのアプリケーションが起動された際に、図2(a)に示すようなトークルームのリストの画像TLを表示領域28に表示させる。ユーザ端末20Bは、リストの「コーヒー会」のアイコンに対して、入力部22に入力があった場合、トークルーム「コーヒー会」が選択されたと判定する。ユーザ端末20Bは、限定ではなく例として、「コーヒー会」が選択されたと判定された場合、トークルーム「コーヒー会」への参加をサーバ10に要求するための参加要求を生成する。そして、ステップS132において、ユーザ端末20Bは、通信I/F24を介して、トークルーム「コーヒー会」への参加要求をサーバ10に送信する。限定ではなく例として、ユーザ端末20Cにおいても同様に、ステップS131およびステップS132が実行される。サーバ10は、参加要求を記憶部15に記憶する。サーバ10は、限定ではなく例として、参加要求に基づいて、トークルーム情報D12に、ユーザBのユーザIDを登録する(図3A参照)。限定ではなく例として、サーバ10においてユーザBのユーザIDがトークルーム情報D12に登録されると、ユーザ端末20Bは、サーバ10からコンテンツ情報D13を受信して、図2(b)のようなコンテンツQ1を含む画像T1を表示領域28に表示させてもよい。

[0114] なお、ステップS131の前に、サーバ10は、限定ではなく例として、ユーザ端末20(ここでは、ユーザ端末20Bおよびユーザ端末20C)に対して、トークルームに参加させるための参加依頼を送信してもよい。この場合、ユーザ端末20は、限定ではなく例として、サーバ10から参加依頼

を受信すると、トークルーム「コーヒー会」への参加を依頼するメッセージテキストを含む画像を表示領域28に表示させてもよいし、トークルームに参加した状態を示す図2(e)に示すような画像T4を表示領域28に表示させてもよい。

[0115] 次に、ステップS133において、サーバ10は、限定ではなく例として、参加人のユーザIDを登録したトークルーム情報D12(ここでは、参加情報)を、ユーザ端末20Aに送信する。ユーザ端末20Aは、限定ではなく例として、参加情報を記憶部25に記憶する。

[0116] 次に、ステップS141において、ユーザ端末20Aは、限定ではなく例として、図2A(b)に示すようなコンテンツQ1を含むトークルームの画像T2を表示領域28に表示させる。ユーザ端末20Aは、限定ではなく例として、表示領域28のアイコンPLに対して、入力部22に入力があった場合、アイコンPLが選択されたと判定して、図2A(c)に示すような送金設定アイコンTbを含む選択画像T2を表示領域28に表示させる。そして、限定ではなく例として、ユーザ端末20Aは、図2A(c)のアイコン「送金設定」に対して、入力部22に入力があった場合、「送金設定」が選択されたと判定する。そして、ユーザ端末20Aは、限定ではなく例として、トークルーム情報D22を参照して、図2A(d)に示す送金設定画像T3を表示領域28に表示させる。送金設定画像T3は、限定ではなく例として、送金受取者設定部T3aと、送金者設定部T3bと、設定確定部T3cとを含む。送金受取者設定部T3aは、限定ではなく例として、トークルーム情報D22に基づいて、トークルーム「コーヒー会」に関係付けられるユーザIDのユーザの名称を表示する、送金受取者となるユーザを設定するための領域である。送金者設定部T3bは、限定ではなく例として、トークルーム情報D22に基づいて、トークルーム「コーヒー会」に関係付けられるユーザIDのユーザの名称を表示する、送金者となるユーザを設定するための領域である。ここで、送金受取者設定部T3aおよび送金者設定部T3bは、限定ではなく例として、それに対して入力部22に入力があった場合、

所定の表示形式（限定ではなく例として、プルダウン）でユーザの名称を表示してもよい。送金受取者設定部 T 3 a および送金者設定部 T 3 b は、限定ではなく例として、ユーザの名称の入力を受け付けるテキストボックスなどであってもよい。設定確定部 T 3 c は、限定ではなく例として、それに対して入力部 2 2 に入力があった場合、上記の送金に関する設定（限定ではなく例として、第 1 設定）に関する情報（限定ではなく例として、第 1 設定情報）を確定させる。そして、ステップ S 1 4 2 において、ユーザ端末 2 0 A は、第 1 設定情報をサーバ 1 0 に送信する。なお、上記においては、トークルームを生成した管理人（ここでは、ユーザ A）によって第 1 設定情報が生成されるように説明したが、これに限定されない。限定ではなく例として、生成されたトークルームの参加人（ここでは、ユーザ B またはユーザ C）によって第 1 設定情報が生成されてもよい。また、サーバ 1 0 は、ステップ S 1 4 1 において第 1 設定を設定するように説明したがこれに限定されない。限定ではなく例として、サーバ 1 0 は、ステップ S 1 2 1 においてユーザ端末 2 0 A から作成要求を受信したときに第 1 設定を自動的に又は管理人によって生成された設定情報に基づいて設定してもよいし、ステップ S 1 3 1 においてユーザ端末 2 0 から参加要求を受信したときに第 1 設定を自動的に又は管理人によって生成された設定情報に基づいて設定してもよく、第 1 設定が設定されるタイミングは限定されない。

[0117] ここで、第 1 設定の設定内容を説明する。第 1 設定は、限定ではなく例として、サーバ 1 0 によって自動的に設定されるものであってもよいし、上述したようにユーザによって設定されるものであってもよい。「設定」とは、限定ではなく例として、管理人または参加人の少なくともいずれかのユーザ ID に対して、送金に関する権限、権能、又は責任などが付与されることであってもよい。

[0118] まず、第 1 設定がサーバ 1 0 によって自動的に設定される場合、サーバ 1 0 は、限定ではなく例として、管理人によってトークルームが作成されたときに管理人のユーザ ID を「送金受取者 ID」に登録し、参加人から参加要

求を受信したときに参加人のユーザIDを「送金者ID」に登録してもよい。この場合、図3AのトークルームIDが「tr01」のように、「送金受取者ID」に管理人のユーザIDが登録され、「送金者ID」に参加人のユーザIDが登録される。これにより、トークルームにおいて参加人から管理人への送金が可能となる。換言すると、この場合、第1設定は、トークルームに参加するユーザから参加人に送金できない設定となる。

[0119] 次に、第1設定がユーザによって設定される場合、「送金受取者ID」および「送金者ID」に登録されるユーザIDは任意に設定される。具体的には、サーバ10は、限定ではなく例として、図3AのトークルームIDが「tr02」のように、「送金受取者ID」に参加人のうちの一人のユーザIDが登録され、「送金者ID」に管理人および他の参加人のユーザIDが登録されてもよい。これにより、トークルームにおいて管理人および他の参加人から参加人の一人に送金が可能となる。限定ではなく例として、図3AのトークルームIDが「tr03」のように、「送金受取者ID」に管理人のユーザIDが登録され、「送金者ID」に参加人のうち特定の参加人のユーザIDが登録されてもよい。これにより、トークルームにおいて特定の参加人のみから管理人に送金が可能となる。

[0120] 次に、ステップS151において、サーバ10は、限定ではなく例として、第1設定情報に基づいて、トークルーム情報D12の「送金受取者ID」および「送金者ID」にユーザIDを登録する。

[0121] 次に、ステップS161において、ユーザ端末20Bは、限定ではなく例として、図2B(e)に示すようなコンテンツQ1を含むトークルームの画像T4を表示領域28に表示させる。ユーザ端末20Bは、限定ではなく例として、表示領域28のアイコンPLに対して、入力部22に入力があった場合、アイコンPLが選択されたと判定して、図2B(f)に示す送金設定アイコンTbを含む選択画像T5を表示領域28に表示させる。そして、限定ではなく例として、ユーザ端末20Bは、表示領域28の図2B(f)のアイコン「送金」に対して、入力部22に入力があった場合、図2B(f)

のアイコン「送金」が選択されたと判定する。そして、ユーザ端末20Bは、限定ではなく例として、トークルーム情報D22および送金アカウント情報D24を参照して、図2B(g)に示す送金登録画像T6を表示領域28に表示させる。送金登録画像T6は、限定ではなく例として、送金先T61と、送金アカウント設定部T62と、送金可能額T63と、送金額入力部T64と、送金確定部T65とを含む。送金先T61は、限定ではなく例として、トークルーム情報D22を参照して特定される送金先を表示する領域である。送金アカウント設定部T62は、限定ではなく例として、それに対して入力部22に入力があった場合、所定の表示形式（限定ではなく例として、プルダウン）で使用可能な送金アカウントIDに対応する送金アカウントの名称を表示する領域である。なお、送金アカウント設定部T62は、限定ではなく例として、ユーザによる送金アカウントの名称の入力を受け付けて表示するテキストボックスなどであってもよい。送金可能額T63は、限定ではなく例として、選択された送金アカウントにおいて送金が可能な価値の残額を表示する領域である。送金額入力部T64は、限定ではなく例として、入力部22に入力があった場合、入力された送金額を表示する領域である。送金確定部T65は、限定ではなく例として、それに対して、入力部22に入力があった場合、上記の送金に関する情報（限定ではなく例として、送金情報）を確定させる。そして、ステップS162において、ユーザ端末20Bは、送金情報を含む送金処理要求をサーバ10に送信する。ここで、送金処理要求は、限定ではなく例として、送金するユーザBが送金を受けるユーザAに送金する処理をサーバ10に要求するための情報である。限定ではなく例として、ユーザ端末20Cにおいても同様に、ステップS161およびステップS162が実行される。

[0122] 次に、ステップS171において、サーバ10は、送金処理要求を記憶部15に記憶する。サーバ10は、限定ではなく例として、送金処理要求に基づいて、ユーザBのユーザIDと、トークルーム情報D12の「送金者ID」のユーザIDとを照合する。制御部11は、限定ではなく例として、照合

した結果、ユーザBのユーザIDと[送金者ID]のユーザIDとが一致した場合、送金処理に移行する。制御部11は、限定ではなく例として、送金情報に基づいて、送金元および送金先のユーザIDと、送金アカウントと、送金額とを特定する。サーバ10は、限定ではなく例として、送金元および送金先のユーザID、送金アカウント、及び送金額に関する情報を含む送金通知を、支払いサーバ30に送信する。支払いサーバ30は、送金元のユーザIDに対応する送金アカウントの価値から、送金額に対応する価値を、送金先のユーザIDに対応する送金アカウントの価値に移転させる。支払いサーバ30は、限定ではなく例として、送金に関する処理の結果に関する情報を、サーバ10に送信する。これにより送金処理が完了する。

[0123] 次に、ステップS172において、サーバ10は、送金額に関する情報を含む送金完了通知をユーザ端末20に送信する。ユーザ端末20Aは、限定ではなく例として、送金完了通知に基づいて、図2B(h)のように送金完了を示すコンテンツQ2およびコンテンツQ3（限定ではなく例として、1,000円を送金しました）を含む画像T7を表示させる。限定ではなく例として、ユーザ端末20Bおよびユーザ端末20Cにおいても同様に、コンテンツQ2およびコンテンツQ3を含む画像を表示させる。これにより、トークルームのユーザはトークルームにおける送金状況を確認することができる。

<第1変形例>

[0124] 図6を参照して、第1変形例に係る情報処理について説明する。図6は、関係情報D16の一例を示す図である。第1変形例に係る情報処理は、トークルームの管理人および参加人のそれぞれが、メッセージングサービスにおいて所定の関係を有さなくても、トークルーム内で他のユーザに送金を実行できる形態である。ここで、「所定の関係」とは、限定ではなく例として、メッセージングサービスにおいてユーザ間で互いに認識可能な関係をいう。例えば、所定の関係は、友だち関係、フォローされている関係、フォローする関係などである。また、サーバ10は、限定ではなく例として、各ユーザ

間の上記の関係を示す関係情報D 1 6を有していてもよい。関係情報D 1 6は、限定ではなく例として、[ユーザID]、[友だち関係]、[フォロー1]、及び[フォロー2]の項目のうち少なくとも一つを含む。関係情報D 1 6には、ユーザ間で互いに認識可能な関係を示す項目をさらに含んでいてもよい。

[0125] [友だち関係]は、あるユーザと友だち関係を有するユーザIDを示す項目である。[友だち関係]は、[ユーザID]と関係付けられている。「友だち関係」とは、限定ではなく例として、メッセージングサービスにおいて、互いに相手を特定可能な情報を有する関係をいう。具体的には、限定ではなく例として、あるユーザ（ここでは、ユーザA）のユーザ端末20Aに、他のユーザ（ここでは、ユーザB）のユーザ端末20Bに対応する電話番号がユーザBの連絡先として登録されている場合、ユーザAとユーザBとは「友だち関係」である。また、限定ではなく例として、ユーザAのユーザ端末20Aに、ユーザBに対応するメッセージングアカウントが登録されている場合、ユーザAとユーザBとは「友だち関係」である。また、限定ではなく例としてユーザBのユーザ端末20Bに、ユーザAのユーザ端末20Aに対応する電話番号がユーザAの連絡先として登録されている場合、ユーザBとユーザAとは「友だち関係」である。また、限定ではなく例として、ユーザBのユーザ端末20Bに、ユーザAに対応するメッセージングアカウントが登録されている場合、ユーザBとユーザAとは「友だち関係」である。また、限定ではなく例として、ユーザAのユーザ端末20Aに登録されているユーザBのユーザ端末20Bに対応するメッセージングアカウントが、ユーザCのユーザ端末20Cにおいても登録されている場合、ユーザAとユーザCとは「友だち関係」である。例えば、図6における、ユーザDを共通の友だちとするユーザAとユーザCとの関係である。

[0126] [フォロー1]は、あるユーザにフォローされている関係を有するユーザのユーザIDを示す項目である。[フォロー1]は、[ユーザID]と関係付けられている。「フォローされている関係」とは、限定ではなく例として

、メッセージングサービスにおいて、他のユーザ（ここでは、ユーザB）のユーザ端末20が提供するコンテンツを含むアカウントを、あるユーザ（ここでは、ユーザA）のユーザ端末20が登録している、ユーザAとユーザBとの関係をいう。この場合、ユーザAとユーザBとの関係は、ユーザBがユーザAにフォローされている関係である。具体的には、限定ではなく例として、ユーザAのユーザ端末20Aは、ユーザBに関するメッセージングサービス上のコンテンツにおいて、表示領域28に表示されるアカウント登録部（限定ではなく例として、「フォローする」）に対して、入力部22に入力があった場合、アカウントの登録に関する情報をサーバ10に送信する。サーバ10は、アカウントの登録に関する情報に基づいて、関係情報D16を更新することにより、ユーザAがユーザBにフォローされている関係を登録する。

- [0127] 「フォロー2」は、あるユーザをフォローする関係を有するユーザのユーザIDを示す項目である。「フォロー2」は、「ユーザID」と関係付けられている。「フォローする関係」とは、限定ではなく例として、メッセージングサービスにおいて、他のユーザ（ここでは、ユーザB）のユーザ端末20が、あるユーザ（ここでは、ユーザA）のユーザ端末20が提供するコンテンツを含むアカウントを登録している、ユーザBとユーザAとの関係をいう。この場合、ユーザBとユーザAとの関係は、ユーザBがユーザAをフォローする関係である。具体的には、限定ではなく例として、ユーザBのユーザ端末20Bは、ユーザAに関するメッセージングサービス上のコンテンツにおいて、表示領域28に表示されるアカウント登録部（限定ではなく例として、「フォローする」）に対して、入力部22に入力があった場合、アカウントの登録に関する情報をサーバ10に送信する。サーバ10は、アカウントの登録に関する情報に基づいて、関係情報D16を更新することにより、ユーザBがユーザAをフォローする関係を登録する。

<第2変形例>

- [0128] 図7を参照して、第2変形例に係る情報処理について説明する。図7は、

所定の関係の設定に関する表示が表示されているトークルームの画像Ｔ８を示す図である。第２変形例に係る情報処理は、限定ではなく例として、図７に示すように、トークルームの画像内に、友だち関係、フォローされる関係、及びフォローする関係のうち少なくともいずれかを設定するための表示（ここでは、「友だち追加」）を含む形態である。制御部２１は、「友だち追加」のアイコンＴ８１に対して、入力部２２に入力があった場合、「友だち追加」が選択されたと判定して、友だち関係を設定するための画像を表示領域２８に表示する。限定ではなく例として、フォローされる関係を設定するための表示およびフォローする関係を設定するための表示についても同様である。なお、限定ではなく例として、図７に示すように、トークルームの画像内に、友だち関係、フォローされる関係、及びフォローする関係のうち少なくともいずれかを設定するための表示（ここでは、「友だち追加」）を含んでいなくてもよい。所定の関係の設定に関する表示を排除することにより、トークルーム内におけるユーザ間で、友だち関係、フォローされる関係、及びフォローする関係が構築されることを排除できる。

<第３変形例>

- [0129] 図８を参照して、第３変形例に係る情報処理について説明する。図８は、送金設定画像Ｔ９の一例を示す図である。第３変形例に係る情報処理は、限定ではなく例として、図２（ｇ）の送金登録画像Ｔ６の送金先Ｔ６１について、送金先が選択可能に表示されている形態である。ユーザ端末２０は、送金先Ｔ９１のアイコン（ここでは、▼）に対して、入力部２２に入力があった場合、送金先Ｔ９１のアイコンが選択されたと判定する。限定ではなく例として、制御部２１は、送金先Ｔ９１のアイコンが選択されたと判定された場合、図８に示すように、送金先の候補を示すリストを表示領域２８に表示する。限定ではなく例として、制御部２１は、トークルーム情報Ｄ２２を参照して、トークルームＩＤに関係付けられているユーザＩＤに対応するユーザ名を並べて、送金先の候補のリストを表示してもよい。

===効果===

- [0130] 本実施形態によれば、サーバ１０は、ユーザＡによるユーザ端末２０Ａの入力部２２への入力によって送信されたコンテンツをユーザ端末２０Ｂに送信し、ユーザＢによるユーザ端末２０Ｂの入力部２２への入力によって送信されたコンテンツをユーザ端末２０Ａに送信する。制御部１１は、トークルームに対して、ユーザＡへの送金に関する設定（送金を受けることができる設定、送金することができる設定など）を設定する。サーバ１０は、ユーザ端末２０Ｂから、送金に関する設定と、ユーザＢによるトークルームに対するユーザ端末２０Ｂの入力部２２への入力とに基づくユーザＢからユーザＡへの送金に関する情報（送金先、送金元、送金額、送金アカウントなど）を受信する。制御部１１は、送金に関する情報に基づいて、送金に関する処理（送金処理）を実行する。
- [0131] その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、送金処理を実行する際に、サーバ１０においてユーザごとの送金に関する設定を判別する必要がないため、サーバ１０の処理速度を向上できる。また、トークルームを利用するユーザに対して、トークルーム内での送金を可能にさせるため、ユーザの利便性を向上できる。
- [0132] 本実施形態によれば、制御部１１によって設定される送金に関する設定には、ユーザＡがトークルームの管理人（トークルームを作成した人など）であることに関する設定を含む。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、管理人に対して送金に関する設定が設定されるため、ユーザＡによる送金に関する設定を減らせることから、ユーザ端末２０の処理量を減らすことができる。また、ユーザ端末２０からサーバ１０に送信される情報量を減らすことができるため、サーバ１０の処理速度の向上が図れる。
- [0133] 本実施形態によれば、制御部１１は、ユーザＡによるトークルームの作成に基づいて送金に関する設定を設定する。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、トークルームが作成されたときに送金に関する設定が設定されるため、サーバ１０において送金に関する設定につい

てのユーザ端末20との通信量を減らすことができるため、サーバ10の処理速度を向上できる。

[0134] 本実施形態によれば、制御部11によって設定される送金に関する設定には、トークルームに参加するユーザによるユーザ端末20の入力部22への入力に基づいて、ユーザAへの送金を可能にすることに関する設定を含む。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、トークルームにおいて送金することができるユーザを設定できるため、トークルームの利便性を向上できる。

[0135] 本実施形態によれば、制御部11によって設定される送金に関する設定には、トークルームに参加するユーザから、参加人であるユーザBへの送金ができないことに関する設定を含む。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、特定のユーザのみに送金ができるように設定することにより、サーバ10において送金先を特定するための処理を減らすことができるため、サーバ10による処理速度を向上できる。また、トークルームにおいて送金に関するルールを決めることができるため、ユーザによるトークルームの悪用を防止することができる。

[0136] 本実施形態によれば、サーバ10は、ユーザAと、ユーザAと異なるユーザとの関係を記憶部15に記憶する。ユーザAとユーザBとは、友だち関係、ユーザAがユーザBにフォローされている関係、およびユーザAがユーザBをフォローする関係のうち少なくともいずれかの関係を有さない。その結果、本実施形態によれば、限定ではなく例として、トークルームに参加するユーザの間に、特定の関係がなくてもトークルームに参加することができるため、サーバ10による承認にかかる処理を減らすことができるため、サーバ10の処理速度を向上できる。また、ユーザが他のユーザとの関係を考慮することなくトークルームに参加することができるため、トークルームの利便性を向上できる。

[0137] 本実施形態によれば、サーバ10は、トークルームの画像において、友だち関係、フォローされている関係、フォローする関係の設定に関する表示を

含めない。その結果、本実施形態によれば、限定ではなく例として、トークルームに参加するユーザにおいて他のユーザとの間で所定の関係を構築させないため、サーバ１０における処理量や処理項目を減らすことができるため、サーバ１０の処理速度を向上できる。

＝＝＝第２実施形態＝＝＝

[0138] 本実施形態の概要を説明する。本実施形態は、限定ではなく例として、トークルームにおいて送金を受けることができるユーザが、他のユーザに対して、送金を受けることができる設定を設定可能な形態である。以下では、限定ではなく例として、トークルームにおいて送金を受けることができる設定を「送金受取設定」という。また、本実施形態は、限定ではなく例として、トークルームにおいて送金することができる設定（限定ではなく例として、送金設定）を、送金受取設定が設定されているユーザが他のユーザに送金設定を設定可能な形態を含んでいてもよい。以下では、限定ではなく例として、送金受取設定がされている管理人が、参加人に送金受取設定を設定するものとして説明する。本実施形態においては、管理人のユーザ端末２０は、限定ではなく例として、いずれかの参加人を指定して、送金受取設定の設定に関する情報（限定ではなく例として、受取設定情報）または送金設定の設定に関する情報（限定ではなく例として、送金設定情報）の少なくともいずれかを、サーバ１０に送信する。サーバ１０は、これらの情報に基づいて、いずれかの参加人のユーザＩＤに送金受取設定または送金設定のうち少なくともいずれかを設定する。なお、本実施形態に記載の内容は、適宜、他の各実施形態に適用可能である。

[0139] 図９～図１２を参照して、本実施形態について詳しく説明する。図９は、第２実施形態に係る情報処理を示すフローチャートである。図１０は、第２実施形態に係る情報処理の概要を示す図である。図１１は、トークルーム情報Ｄ１２の一例を示す図である。図１２は、設定完了を示すコンテンツを含む画像Ｔ８の一例を示す図である。本実施形態において、上述の実施形態と同様の構成については、適宜、同じ符号を付してその説明を省略あるいは簡

略化する。なお、図9は、図2におけるS111～S141までの手順を完了していることを前提とするフローチャートである。すなわち、送金受取設定が管理人（ここでは、ユーザA）のユーザIDに設定されているものとする。以下において、ユーザAが、ユーザ端末20Aを介して、ユーザBのユーザIDに送金受取設定を設定する手順について説明する。

[0140] まず、ステップS211において、ユーザ端末20Aは、限定ではなく例として、図2A（b）に示す表示領域28のアイコンPLに対して、入力部22に入力があった場合、アイコンPLが選択されたと判定して、図10（a）に示すような送金設定アイコンTbを含む選択画像T6を表示領域28に表示させる。そして、限定ではなく例として、制御部21は、アイコン「受取設定」に対して、入力部22に入力があった場合、「受取設定」が選択されたと判定する。そして、制御部21は、限定ではなく例として、トークルーム情報D22を参照して、図10（b）の受取設定画像T7を表示領域28に表示させる。図10（b）の受取設定画像T7は、限定ではなく例として、トークルームに関係付けられるユーザIDに対応するユーザの名称を表示する送金受取者設定部T71と、設定確定部T72とを含む。送金受取者設定部T71は、限定ではなく例として、それに対して入力部22に入力があった場合、所定の表示形式（限定ではなく例として、プルダウン）でユーザの名称を表示してもよい。送金受取者設定部T71は、限定ではなく例として、ユーザの名称の入力を受け付けるテキストボックスなどであってもよい。また、送金受取者設定部T71は、限定ではなく例として、複数のユーザの名称それぞれに対応するように表示されるチェックボックスを含んでもよい。ここでは、ユーザ端末20Aは、限定ではなく例として、送金受取者設定部T71に「ユーザB」が設定されたものとする。そして、限定ではなく例として、制御部21は、表示領域28に表示される設定確定部T72に対して、入力部22に入力があった場合、受取設定情報を確定させる。そして、ステップS212において、ユーザ端末20Aは、受取設定情報を含む受取設定要求をサーバ10に送信する。

[0141] 次に、ステップS 2 2 1において、サーバ1 0は、受取設定要求を記憶部1 5に記憶する。サーバ1 0は、限定ではなく例として、受取設定要求に基づいて、ユーザAのユーザIDと、図3 Aに示すトークルーム情報D 1 2の[送金受取者ID]のユーザIDとを照合する。すなわち、制御部1 1は、限定ではなく例として、送金受取設定が設定されているユーザのユーザ端末2 0から受取設定要求が送信されたことを確認する。制御部1 1は、限定ではなく例として、照合した結果、ユーザAのユーザIDと[送金受取者ID]のユーザIDとが一致した場合、トークルーム情報D 1 2を更新する(限定ではなく例として、受取設定処理)。具体的には、限定ではなく例として、制御部1 1は、図3 Aに示すトークルーム情報D 1 2と比較して、図1 1に示すトークルーム情報D 1 2のように[送金受取者ID]にユーザBのユーザIDを登録する。

[0142] 次に、ステップS 2 3 1において、サーバ1 0は、更新されたトークルーム情報D 1 2を含む設定完了通知を各ユーザ端末2 0に送信する。ユーザ端末2 0 Aは、設定完了通知に基づいて、図1 2に示すような設定完了を示すコンテンツQ 4 (限定ではなく例として、ユーザBに送金受取設定を設定しました)を含む画像T 8を表示させる。限定ではなく例として、ユーザ端末2 0 Bおよびユーザ端末2 0 Cにおいても同様に、コンテンツQ 4を含む画像を表示させる。なお、サーバ1 0は、限定ではなく例として、設定完了通知を各ユーザ端末2 0に送信しなくてもよいし、そうでなくてもよい。また、サーバ1 0は、限定ではなく例として、設定完了通知を、送金受取設定を設定されたユーザのユーザ端末2 0のみに送信してもよい。この場合、設定完了通知を受信したユーザ端末2 0は、設定完了を示すメッセージを含む画像を表示領域2 8に表示させてもよい。

[0143] なお、上記では、制御部1 1が、図1 1に示すトークルーム情報D 1 2のように、[送金受取者ID]にユーザBのユーザIDを登録(受取変更処理)するように説明したが、これに限定されない。制御部1 1は、限定ではなく例として、[送金受取者ID]に、送金受取設定が設定されているユーザ

AのユーザIDに加えて、ユーザBのユーザIDを設定するよう実行してもよい。この場合、[送金受取者ID]にはユーザAのユーザIDとユーザBのユーザIDとが登録される。この場合、限定ではなく例として、ユーザ端末20Aは、設定完了通知に基づいて、設定完了を示すコンテンツ（限定ではなく例として、ユーザBに新たに送金受取設定を設定しました）を含む画像を表示させてもよいし、そうでなくてもよい。

[0144] また、上記では、送金受取設定が設定されている管理人が、参加人に送金受取設定を設定するように説明したが、これに限定されない。制御部11は、限定ではなく例として、送金受取設定が設定されている参加人が、他の参加人に送金受取設定を設定するように実行してもよい。

＜第4変形例＞

[0145] 図13、図14を参照して、第4変形例に係る情報処理について説明する。図13は、第4変形例に係る情報処理の概要を示す図である。図14は、第4変形例に係るトークルーム情報D12の一例を示す図である。第4変形例に係る情報処理は、トークルームに参加しているユーザが、送金受取設定が設定されているユーザの送金受取設定を解除する処理を実行する形態である。ここで、「送金受取設定を解除する」こととは、限定ではなく例として、サーバ10において、トークルーム情報D12における[送金受取者ID]からユーザIDを削除することをいい、すなわち送金を受けることができない状態にすることをいう。以下において、送金受取設定が管理人（ここでは、ユーザA）のユーザIDに設定されているものとし、ユーザAが、ユーザ端末20Aを介して、自己に設定されている送金受取設定を解除する手順について説明する。

[0146] まず、ユーザ端末20Aは、限定ではなく例として、図2A(b)に示す表示領域28のアイコンPLに対して、入力部22に入力があった場合、アイコンPLが選択されたと判定して、図13(a)に示すような送金設定アイコンTbを含む選択画像T9を表示領域28に表示させる。そして、限定ではなく例として、制御部21は、アイコン「受取解除」に対して、入力部

22に入力があった場合、「受取解除」が選択されたと判定する。そして、制御部21は、限定ではなく例として、トークルーム情報D22を参照して、図13(b)の受取解除画像T10を表示領域28に表示させる。受取解除画像T10は、限定ではなく例として、トークルームにおいて送金受取設定が設定されているユーザの名称を表示する送金受取者解除部T101と、解除確定部T102とを含む。送金受取者解除部T101は、限定ではなく例として、それに対して入力部22に入力があった場合、所定の表示形式（限定ではなく例として、プルダウン）でユーザの名称を表示してもよい。送金受取者解除部T101は、限定ではなく例として、ユーザの名称の入力を受け付けるテキストボックスなどであってもよい。また、送金受取者設定部T101は、限定ではなく例として、複数のユーザの名称それぞれに対応するように表示されるチェックボックスを含んでいてもよい。ここでは、ユーザ端末20Aは、限定ではなく例として、送金受取者解除部T101に「ユーザA」が設定されたものとする。そして、限定ではなく例として、制御部21は、解除確定部T102に対して、入力部22に入力があった場合、受取解除情報を確定させる。そして、ユーザ端末20Aは、受取解除情報を含む受取解除要求をサーバ10に送信する。

[0147] 次に、サーバ10は、受取解除要求を記憶部15に記憶する。サーバ10は、限定ではなく例として、受取解除要求に基づいて、ユーザAのユーザIDと、トークルーム情報D12の「送金受取者ID」のユーザIDとを照合する。すなわち、制御部11は、限定ではなく例として、送金受取設定が設定されているユーザのユーザ端末20から受取解除要求が送信されたことを確認する。制御部11は、限定ではなく例として、照合した結果、ユーザAのユーザIDと「送金受取者ID」のユーザIDとが一致した場合、トークルーム情報D12を更新する（限定ではなく例として、受取解除処理）。具体的には、限定ではなく例として、制御部11は、図3Aに示すトークルーム情報D12と比較して、図14に示すトークルーム情報D12のように「送金受取者ID」からユーザAが削除される。

[0148] なお、上記では、管理人によって送金受取設定が解除されるように説明したが、これに限定されない。限定ではなく例として、参加人によって送金受取設定が解除されるように処理が実行されてもよい。この場合、サーバ10は、限定ではなく例として、参加人のユーザ端末20から受信される受取解除要求に基づいて、所定のユーザの送金受取設定を解除する。

[0149] 次に、サーバ10は、更新されたトークルーム情報D2を含む解除完了通知を各ユーザ端末20に送信する。ユーザ端末20Aは、解除完了通知に基づいて、解除完了を示すコンテンツ（限定ではなく例として、「ユーザAから送金受取設定を解除しました」というメッセージ）を含む画像を表示領域28に表示させる。限定ではなく例として、ユーザ端末20Bおよびユーザ端末20Cにおいても同様に、上記のコンテンツを含む画像を表示させる。

<第5変形例>

[0150] 図15、図16を参照して、第5変形例に係る情報処理について説明する。図15は、第5変形例に係る情報処理の概要を示す図である。図16は、受取変更に関するコンテンツを含む画像T13の一例を示す図である。第5変形例に係る情報処理は、トークルームにおいて送金受取設定が設定されているあるユーザが、自己の送金受取設定を他のユーザに設定変更させる処理（限定ではなく例として、受取変更処理）を実行する形態である。そして、サーバ10は、限定ではなく例として、あるユーザが送金を受けとった金額に対応する価値を、あるユーザから他のユーザに移譲させる処理（限定ではなく例として、価値移譲処理）を実行する。以下において、送金受取設定が設定されているユーザAが、ユーザ端末20Aを介して、自己の送金受取設定をユーザBに設定変更させる手順について説明する。

[0151] まず、受取ユーザのユーザ端末20は、限定ではなく例として、図2A（b）に示す表示領域28のアイコンPLに対して、入力部22に入力があった場合、アイコンPLが選択されたと判定して、図15（a）に示すような送金設定アイコンTbを含む選択画像T11を表示領域28に表示させる。そして、限定ではなく例として、制御部21は、アイコン「受取変更」に対

して、入力部 22 に入力があった場合、「受取変更」が選択されたと判定する。そして、制御部 21 は、限定ではなく例として、トークルーム情報 D 22 を参照して、図 15 (b) の受取変更画像 T 12 を表示領域 28 に表示させる。受取変更画像 T 12 は、限定ではなく例として、送金受取設定の変更元を示す変更元設定部 T 121 と、送金受取設定の変更先を示す変更先設定部 T 122 と、設定変更を確定させる変更完了部 T 123 とを含む。制御部 21 は、限定ではなく例として、トークルーム情報 D 22 を参照して、送金受取設定が設定されているユーザの名称が付されたアイコンを変更元設定部 T 121 に表示させる。制御部 21 は、限定ではなく例として、トークルーム情報 D 22 を参照して、送金受取設定の変更先となるユーザの名称が付されたアイコンを変更先選択部 T 122 に選択可能に表示する。変更先設定部 T 122 は、限定ではなく例として、それに対して入力部 22 に入力があった場合、所定の表示形式（限定ではなく例として、プルダウン）でユーザの名称を表示してもよい。変更先設定部 T 122 は、限定ではなく例として、ユーザの名称の入力を受け付けるテキストボックスなどであってもよい。ここでは、ユーザ端末 20A は、限定ではなく例として、変更先設定部 T 122 に「ユーザ B」が設定されたものとする。そして、限定ではなく例として、制御部 21 は、変更完了部 T 123 に対して、入力部 22 に入力があった場合、設定変更情報を確定させる。そして、ユーザ端末 20A は、設定変更情報を含む設定変更要求をサーバ 10 に送信する。

[0152] 次に、サーバ 10 は、設定変更要求を記憶部 15 に記憶する。サーバ 10 は、限定ではなく例として、設定変更要求に基づいて、変更元のユーザ A のユーザ ID と、トークルーム情報 D 12 の「送金受取者 ID」のユーザ ID とを照合する。制御部 11 は、限定ではなく例として、照合した結果、ユーザ A のユーザ ID と「送金受取者 ID」のユーザ ID とが一致した場合、トークルーム情報 D 12 を更新する受取変更処理を実行する。

[0153] 次に、制御部 11 は、限定ではなく例として、図 3D に示すような送金履歴情報 D 15 を参照して、受取変更処理が完了するまでの、ユーザ A のユー

ザIDに関係付けられる送金に関する情報を特定する。具体的には、限定ではなく例として、2020年1月1日11時01分に受取変更処理が完了した場合、制御部11は、送金履歴情報D15を参照して、2020年1月1日10時00分に送金したユーザID（ここでは、ユーザB）の「1, 000」と、2020年1月1日11時00分に送金したユーザID（ここでは、ユーザC）の「1, 000」とを特定する。そして、制御部11は、送金アカウント情報D14を参照して、特定された送金の合計を示す価値を、変更先に設定されたユーザIDに関係付けられている送金アカウントに対応する価値に充当するために、その送金アカウントに対応する支払いサーバ30の送金アカウント情報D31を更新させる価値移譲処理を実行する。

[0154] 次に、サーバ10は、限定ではなく例として、支払いサーバ30から更新された送金アカウント情報D31を受信する。サーバ10は、限定ではなく例として、送金アカウント情報D31を含む設定変更通知をユーザ端末20に送信する。ユーザ端末20Aは、設定変更通知に基づいて、図16に示すような設定変更完了を示すコンテンツQ5（限定ではなく例として、ユーザAからユーザBに送金受取設定を変更しました）および移譲処理に関する送金の内容を示すコンテンツQ6（限定ではなく例として、ユーザBに2, 000円を送金しました）を含む画像T13を表示領域28に表示させる。限定ではなく例として、ユーザ端末20Bおよびユーザ端末20Cにおいても同様に、コンテンツQ5およびコンテンツQ6を含む画像を表示領域28に表示させる。

[0155] なお、上記では、受取変更処理が完了した場合、受取変更処理が完了するまでの、ユーザAのユーザIDに関係付けられる価値を、変更先のユーザBに関係付けられている価値に充当する価値移譲処理を実行することとして説明したが、これに限定されない。制御部11は、限定ではなく例として、受取変更処理が完了した後に実行されたユーザAへの送金処理に対応する価値のみを、変更先のユーザBに関係付けられている価値に充当するよう、支払いサーバ30の送金アカウント情報D31更新する価値移譲処理を実行して

もよい。

===効果===

[0156] 本実施形態によれば、サーバ10は、ユーザAによるユーザ端末20Aの入力部22への入力に基づいて、ユーザAとは異なる他のユーザへの送金に関する設定を設定する。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、送金に関する設定を設定する権限を特定のユーザ（ここでは、ユーザA）にのみ付与することで、トークルームの管理に関する情報処理を減らすことができるため、サーバ10の処理速度を向上できる。また、ユーザAが必要に応じて送金に関する設定を他のユーザに設定できるため、トークルームの利便性を向上できる。

[0157] 本実施形態によれば、サーバ10は、ユーザAによるユーザ端末20Aの入力部22への入力に基づいて、ユーザAに設定された送金に関する設定を解除する。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、送金に関する設定を解除する権限を特定のユーザ（ここでは、ユーザA）にのみに付与することで、トークルームの管理に関する情報処理を減らすことができるため、サーバ10の処理速度を向上できる。また、ユーザAが必要に応じて送金に関する設定を解除できるため、不要な送金を防止できることから、トークルームの安全性を向上できる。

[0158] 本実施形態によれば、サーバ10は、ユーザAとは異なる他のユーザへの送金に関する設定を設定したときに、ユーザBからユーザAへの送金済みの金額を、ユーザAから他のユーザに対して送金する処理を実行する。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、ユーザ端末20AにおいてユーザAから他のユーザへの送金に関する手順を要することなく、ユーザAから他のユーザに対して送金が行われるため、ユーザ端末20の情報処理量を減らすことができ、これに伴い、サーバ10の情報処理量も減らすことができる。また、ユーザAにおける他のユーザへの送金に関する手順を減らすことができるため、トークルームの利便性を向上できる。

===第3実施形態===

- [0159] 本実施形態の概要を説明する。本実施形態は、限定ではなく例として、サーバ10が、トークルームに参加を希望する参加人のユーザ端末20から参加要求を受信して、参加人が所定の条件を満たす場合に、参加人のトークルームへの参加を承認する形態である。以下では、限定ではなく例として、サーバ10が参加人（ここでは、ユーザBおよびユーザC）のトークルームへの参加を承認するものとして説明する。なお、本実施形態に記載の内容は、適宜、他の各実施形態に適用可能である。
- [0160] 図17を参照して、本実施形態について詳しく説明する。図17は、第3実施形態に係る情報処理を示すフローチャートである。本実施形態において、上述の実施形態と同様の構成については、適宜、同じ符号を付してその説明を省略あるいは簡略化する。なお、図17は、図2におけるS111～S132までの手順を完了していることを前提とするフローチャートである。
- [0161] まず、ステップS341において、サーバ10は、限定ではなく例として、参加要求を受け付ける、記憶部15に参加要求を保存する。サーバ10は、限定ではなく例として、承認確認画像T14を生成する。次に、ステップS342において、サーバ10は、限定ではなく例として、図18に示す承認確認画像T14を、参加要求の送信元のユーザ端末20Bに送信する。
- [0162] 次に、ステップS351において、ユーザ端末20Bは、限定ではなく例として、図18に示す承認確認画面T14を表示領域28に表示させる。承認確認画像T14は、限定ではなく例として、トークルームに参加を要求するユーザBのユーザ名の入力を受け付けるユーザ名入力欄T141と、承認要求実行部T142とを含む。限定ではなく例として、制御部21は、表示領域28に表示されるユーザ名入力欄T141（限定ではなく例として、テキストボックス）に対して、入力部22に入力があった場合、入力されたテキストデータをユーザ名入力欄T141に表示させる。そして、限定ではなく例として、制御部21は、表示領域28に表示される承認要求実行部T142に対して、入力部22に入力があった場合、承認に関する情報（限定ではなく例として、承認要求情報）を確定させる。そして、ステップS352

において、ユーザ端末20Bは、承認要求情報を含む承認要求をサーバ10に送信する。

[0163] 次に、ステップS361において、サーバ10は、承認要求を記憶部15に記憶する。そして、サーバ10は、承認要求情報に含まれるユーザ名と、図19に示す個人識別情報D17の「ユーザ名」とを照合する（限定ではなく例として、承認処理）。

[0164] ここで、個人識別情報D17について説明する。個人識別情報D17は、限定ではなく例として、本人確認手順によって作成される。本人確認手順は、限定ではなく例として、ユーザが送金処理要求をする前に、サーバ10にユーザの個人情報を登録させる手順である。具体的には、限定ではなく例として、サーバ10は、ユーザ端末20に、入力依頼画像を送信する。入力依頼画像は、限定ではなく例として、銀行口座に関する情報または免許証に関する情報（画像などを含んでいてもよい）などを入力させる画像である。ユーザ端末20は、入力依頼画像に対して、入力部22に入力を受け付けて、限定ではなく例として、図19の各項目に対応する情報を登録して、個人識別情報D17を生成する。ユーザ端末20は、限定ではなく例として、個人識別情報D17をサーバ10に送信する。図19は、個人識別情報D17の一例を示す図である。個人識別情報D17は、限定ではなく例として、[ユーザID]、[ユーザ名]、[パスワード]、[本名]、[生年月日]、[住所]、[電話番号]、及び[メールアドレス]の項目を含む。[ユーザID]は、限定ではなく例として、各トークルームに対応するグループに含まれるユーザの識別情報である。[ユーザ名]は、限定ではなく例として、[ユーザID]と関係付けられ、ユーザによって設定される、メッセージングサービスで使用する名称である。[パスワード]は、限定ではなく例として、[ユーザID]と関係付けられ、文字、記号、数字の組合せである。[本名]は、限定ではなく例として、[ユーザID]と関係付けられる、ユーザの氏名である。[生年月日]は、限定ではなく例として、[ユーザID]と関係付けられる、ユーザの生年月日である。[住所]は、限定ではなく例

として、[ユーザID]と関係付けられる、ユーザの住所である。[電話番号]は、限定ではなく例として、[ユーザID]と関係付けられる、ユーザの携帯番号や固定電話番号などである。[メールアドレス]は、限定ではなく例として、[ユーザID]と関係付けられる、ユーザのメールアドレスである。

[0165] 次に、ステップS362において、サーバ10は、限定ではなく例として、照合した結果、承認要求情報に含まれるユーザ名と、ユーザBのユーザIDに「ユーザ名」とが一致した場合、ユーザBのユーザIDをトークルーム情報D12の[ユーザID]に登録する(図3A参照)。限定ではなく例として、サーバ10においてユーザBのユーザIDがトークルーム情報D12に登録されると、ユーザ端末20Bは、サーバ10からコンテンツ情報D13を受信して、図2A(b)のようなコンテンツQ1を含む画像T1を表示領域28に表示させてもよい。限定ではなく例として、ユーザ端末20Cに対しても同様に、ステップS341からステップS361が実行される。

[0166] なお、上記では、承認確認画像T14がユーザ名入力欄141を有しているように説明したが、これに限定されない。限定ではなく例として、承認確認画像T14は、ユーザ名入力欄T141に替えて、ユーザID、パスワード、本名、生年月日、住所、電話番号、メールアドレスの少なくともいずれかを入力する入力欄を含む画像であってもよい。すなわち、本実施形態において、サーバ10は、限定ではなく例として、メッセージングサービスにおいて個人を識別できる情報をユーザから受信して、その情報が所定の条件を満たす場合、ユーザのトークルームへの参加を承認する。

<第6変形例>

[0167] 図20を参照して、第6変形例に係る情報処理について説明する。図20は、送金完了画像T15の一例を示す図である。第6変形例に係る情報処理は、サーバ10において送金処理が完了したときに、サーバ10が、送金を受けたユーザに対して、送金をしたユーザを一意に識別可能な情報を送信す

る形態である。以下、送金を受けたユーザをユーザAとし、送金をしたユーザをユーザBとして説明する。

[0168] まず、サーバ10において送金処理が完了すると、サーバ10は、限定ではなく例として、上述した本人確認手順によって生成された個人識別情報D17を参照して、ユーザBに関係付けられる「本名」を特定する。サーバ10は、限定ではなく例として、ユーザBの「本名」を含む送金完了画像T15をユーザ端末20Aに送信する。ユーザ端末20Aは、図20に示す送金完了画像T15を表示領域28に表示させる。送金完了画像T15は、限定ではなく例として、ユーザBの本名が表示されるユーザ表示部T151と、送金額が表示される送金額表示部T152と、確認完了部T153とが含まれる画像である。ユーザ端末20Aは、限定ではなく例として、確認完了部T153のアイコンに対して、入力部22に入力があった場合、確認完了部T153が選択されたと判定して、送金完了画面T15を表示領域28から消去する。

[0169] なお、サーバ10は、限定ではなく例として、トークルームに参加する際に使用するニックネームをさらに含む送金完了画像T151を作成してもよい。また、サーバ10は、限定ではなく例として、個人識別情報D17を参照して、送金を受けたユーザAのユーザIDに関係付けられるメールアドレスを特定して、コンテンツを含む送信完了通知を、そのメールアドレスに対して送信してもよい。

===効果===

[0170] 本実施形態によれば、サーバ10は、ユーザBのユーザ端末20Bからトークルームに参加させることの承認に関する情報を受信する。サーバ10は、承認に関する情報に基づいて、ユーザBをトークルームに参加させる処理を実行する。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、サーバ10は、ユーザによるトークルームへの参加を承認式にすることで、トークルームの安全を確保でき、セキュリティを向上できる。

[0171] 本実施形態によれば、サーバ10は、ユーザBからユーザAへの送金に関

する処理をしたときに、ユーザBの本人確認手順における名前の情報と、ユーザBからユーザAへの送金の完了に関する情報とを、ユーザAのユーザ端末20Aに送信する。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、送金を受けたユーザAのユーザ端末20Aは、送金者の本名および送金が完了したことを示す通知を受信できるため、ユーザの利便性を向上でき、トークルームにおける送金の安全性が向上される。

===第4実施形態===

[0172] 本実施形態の概要を説明する。本実施形態は、限定ではなく例として、サーバ10が、トークルーム情報D12の「トークルームID」から所定の条件を満たす「トークルームID」を削除する形態である。ここで、所定の条件とは、限定ではなく例として、トークルームが作成された日時から所定の時間が経過したこと、予め設定された日時を経過したこと、管理人がトークルームから退会したことなどである。

[0173] 図21、図22を参照して、本実施形態について詳しく説明する。図21は、第4実施形態に係る情報処理を示すフローチャートである。図22は、第4実施形態に係る情報処理の概要を示す図である。本実施形態において、上述の実施形態と同様の構成については、適宜、同じ符号を付してその説明を省略あるいは簡略化する。なお、図21は、図2におけるS111～S151までの手順を完了していることを前提とするフローチャートである。以下では、限定ではなく例として、送金受取設定が設定されている管理人（ここでは、ユーザA）が、トークルームが削除される所定の条件を設定するものとして説明する。なお、限定ではなく例として、参加人が所定の条件を設定することも可能である。また、サーバ10は、限定ではなく例として、トークルームが作成されてから所定の時間（例えば、24時間）後に、そのトークルームを自動的に削除させてもよい。また、限定ではなく例として、サーバ10の使用者（運用者）によってトークルームの削除されるタイミングが任意に設定されてもよい。また、本実施形態に記載の内容は、適宜、他の各実施形態に適用可能である。

[0174] まず、ステップS 4 5 1において、ユーザ端末2 0 Aは、限定ではなく例として、図2 A (b) に示す表示領域2 8のアイコンP Lに対して、入力部2 2に入力があった場合、アイコンP Lが選択されたと判定して、図2 2 (a) に示す送金設定アイコンT bを含む選択画像T 1 6を表示領域2 8に表示させる。そして、限定ではなく例として、制御部2 1は、アイコン「消滅条件」に対して、入力部2 2に入力があった場合、「消滅条件」が選択されたと判定する。そして、制御部2 1は、限定ではなく例として、消滅情報D 1 2を参照して、図2 2 (b) の消滅条件画像T 1 7を表示領域2 8に表示させる。消滅条件画像T 1 7は、限定ではなく例として、消滅条件の項目を選択的に表示する消滅項目設定部T 1 7 1と、消滅する日付を設定するための消滅日設定部T 1 7 2と、消滅する時間を設定するための消滅時間設定部T 1 7 3と、条件完了部T 1 7 4とを含む。限定ではなく例として、制御部2 1は、表示領域2 8に表示される消滅項目設定部T 1 7 1に対して、入力部2 2に入力があった場合、「時間」または「ユーザ」を選択できるように表示する。そして、限定ではなく例として、制御部2 1は、表示領域2 8に表示される消滅日設定部T 1 7 2に対して、入力部2 2に入力があった場合、入力されたテキストデータを消滅日設定部T 1 7 2に表示させる。そして、限定ではなく例として、制御部2 1は、表示領域2 8に表示される消滅時間設定部T 1 7 3に対して、入力部2 2に入力があった場合、入力されたテキストデータを消滅時間設定部T 1 7 3に表示させる。なお、消滅日設定部T 1 7 2および消滅時間設定部T 1 7 3は、限定ではなく例として、それに対して入力部2 2に入力があった場合、所定の表示形式（限定ではなく例として、プルダウン）で日付または時間を表示してもよい。消滅日設定部T 1 7 2および消滅時間設定部T 1 7 3は、限定ではなく例として、日付や時間の入力を受け付けるテキストボックスなどであってもよい。そして、限定ではなく例として、制御部2 1は、表示領域2 8に表示される条件完了部T 1 7 4に対して、入力部2 2に入力があった場合、消滅条件に関する情報（限定ではなく例として、消滅条件情報）を確定させる。そして、ステップS 4 5

2において、ユーザ端末20Aは、消滅条件情報をサーバ10に送信する。

[0175] 次に、ステップS461において、サーバ10は、消滅条件情報を記憶部15に記憶する。記憶部15は、消滅条件情報を図23に示す消滅条件情報D18のように記憶する。図23は、消滅条件情報D18の一例を示す図である。消滅条件情報D18は、限定ではなく例として、[トークルームID]、[作成日時]、及び[消滅条件]の項目を含む。[トークルームID]は、限定ではなく例として、各トークルームの識別情報である。[作成日時]は、限定ではなく例として、[トークルームID]と関係付けられる、トークルームが作成された日時である。[消滅条件]は、限定ではなく例として、[トークルームID]と関係付けられる、消滅条件情報に含まれる消滅条件である。具体的には、限定ではなく例として、トークルーム「tr01」は「2020年1月5日10時00分」にトークルームが消滅するように設定されている。限定ではなく例として、トークルーム「tr02」は「2020年1月2日10時00分」から「20時間後」にトークルームが消滅するように設定されている。限定ではなく例として、トークルーム「tr03」は管理人たるユーザAがトークルームから退会したときに、トークルームが消滅するように設定されている。

[0176] 次に、ステップS471において、サーバ10の制御部11は、各トークルームにおいて消滅条件が満たされたか否かを判定する。ステップS481において、制御部11は、限定ではなく例として、消滅条件が満たされたと判定した場合、消滅処理を実行する。消滅処理とは、限定ではなく例として、トークルーム情報D12からトークルームIDを削除する処理である。次に、ステップS482において、サーバ10は、限定ではなく例として、ユーザ端末20にトークルーム情報D12を送信する。そして、ユーザ端末20において、トークルームのリストの画像TLが表示領域28に表示された場合、画像TLにトークルームIDが削除されたトークルーム（ここでは、「コーヒー会」とする）のアイコンを表示させてもよい。この場合、限定ではなく例として、アイコン「コーヒー会」とともに「閉鎖しました」などの

利用ができないことを示すメッセージを表示させてもよい。さらに言うと、ユーザ端末20は、限定ではなく例として、「コーヒ一会」のアイコンに対して、入力部22に入力があった場合、「コーヒ一会」が選択されたと判定する。そして、ユーザ端末20は、限定ではなく例として、トークルーム情報D22を参照して、「コーヒ一会」に対応するトークルームIDが存在しないと判定する。制御部21は、限定ではなく例として、「コーヒ一会」のトークルームが使用不可であることを示すメッセージを生成し、表示領域28にそのメッセージを表示させてもよい。

===効果===

[0177] 本実施形態によれば、サーバ10は、設定された期間が経過したこと、または設定された時刻に基づいて、トークルームを削除する。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、ユーザ端末20における情報処理量を減らすことができる。また、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、ユーザによるトークルームを削除することに関する操作の負担を無くすることができるため、ユーザの利便性を向上できる。

===第5実施形態===

[0178] 本実施形態の概要を説明する。本実施形態は、限定ではなく例として、サーバ10において、トークルームに参加しているユーザが他のユーザについて通報することが可能な形態である。換言すると、トークルームの参加人が、送金受取者に関する情報に基づいて、送金受取者についてサーバ10に通報することで、サーバ10において送金受取者の送金に関する設定が変更される形態である。ここで、送金に関する設定とは、限定ではなく例として、上述した管理人および参加人のユーザIDを「送金受取者ID」または「送金者ID」の項目に設定することに加えて、トークルームにおいて送金されることを一時的に禁止する設定、トークルームにおいて送金されることを永続的に禁止する設定、メッセージサービスにおいて送金されることを一時的に禁止する設定、メッセージサービスにおいて送金されることを永続的に禁止する設定などの設定などであってもよい。以下、限定ではなく例として、

通報に関する情報を「通報情報」といい、送金受取者をユーザAとし、ユーザAについての通報情報をサーバ10に送信する参加人をユーザBとする。本実施形態に記載の内容は、適宜、他の各実施形態に適用可能である。

[0179] 図24、図25を参照して、本実施形態について詳しく説明する。図24は、第5実施形態に係る情報処理を示すフローチャートである。図25は、第5実施形態に係る情報処理の概要を示す図である。本実施形態において、上述の実施形態と同様の構成については、適宜、同じ符号を付してその説明を省略あるいは簡略化する。なお、図24は、図2におけるS111～S151までの手順を完了していることを前提とするフローチャートである。以下において、ユーザBが、ユーザ端末20Bを介して、トークルームにおけるユーザAの行為につき通報する手順について説明する。

[0180] まず、ステップS551において、ユーザ端末20Bは、限定ではなく例として、図2A(c)に示す表示領域28のアイコンPLに対して、入力部22に入力があった場合、アイコンPLが選択されたと判定して、図25(a)に示すような送金設定アイコンTbを含む選択画像T18を表示領域28に表示させる。そして、限定ではなく例として、制御部21は、アイコン「通報」に対して、入力部22に入力があった場合、「通報」が選択されたと判定する。そして、制御部21は、限定ではなく例として、トークルーム情報D22を参照して、図25(b)の通報設定画像T19を表示領域28に表示させる。図25(b)の通報設定画像T19は、限定ではなく例として、対象者表示部T191と、通報事由表示部T192と、通報確定部T193とを含む。対象表示部T191は、限定ではなく例として、[送金受取者ID]に設定されているユーザIDに対応するユーザの名称が表示される。対象表示部T191は、限定ではなく例として、トークルームにおいて複数の送金受取者が設定されている場合、所定の表示形式（限定ではなく例として、プルダウン）で複数のユーザの名称を表示してもよい。また、制御部21は、限定ではなく例として、トークルームにおいて複数の送金受取者が設定されている場合、複数のユーザの名称のうち二つ以上を選択可能に、各

ユーザに対応するチェックボックスなどを表示領域 28 に表示させてもよい。通報事由表示部 T 192 は、限定ではなく例として、それに対して入力部 22 に入力があった場合、通報事由を所定の表示形式（限定ではなく例として、プルダウン）で表示してもよい。通報事由表示部 T 192 は、限定ではなく例として、通報の内容の入力を受け付けるテキストボックスなどであってもよい。限定ではなく例として、制御部 21 は、通報事由表示部 T 192 のアイコンが選択されたと判定された場合、図 25（b）に示すように、通報事由の候補を示すリストを表示領域 28 に表示する。そして、制御部 21 は、リストに表示される所定のアイコンに対して、入力部 22 に入力があった場合、そのアイコン（ここでは、違法行為）が選択されたと判定する。そして、制御部 21 は、限定ではなく例として、表示領域 28 に表示される通報確定部 T 193 に対して、入力部 22 に入力があった場合、通報情報を確定させる。そして、ステップ S 552 において、ユーザ端末 20A は、受取設定情報を含む受取設定要求をサーバ 10 に送信する。

[0181] 次に、ステップ S 561 において、サーバ 10 は、通報情報を記憶部 15 に記憶する。サーバ 10 は、限定ではなく例として、通報情報に基づいて、ユーザ B のユーザ ID と、図 3A に示すトークルーム情報 D 12 の [ユーザ ID] のユーザ ID とを照合する。すなわち、制御部 11 は、限定ではなく例として、トークルームに参加しているユーザのユーザ端末 20 から通報情報が送信されたことを確認する。サーバ 10 は、限定ではなく例として、制限設定処理を実行する。制限設定処理は、限定ではなく例として、通報情報に基づいて、通報の対象者（ここでは、ユーザ A）のユーザ ID に対して制限を設定する処理である。また、制限設定処理は、限定ではなく例として、所定の条件を満たすか否かを判定することで、ユーザ A のユーザ ID に対して制限を設定する処理であってもよい。ここで、所定の条件は、限定ではなく例として、通報された回数が所定の閾値を超えたこと、通報の対象者が送信したコンテンツを文字解析した結果に基づき不正行為と判定されることなどである。サーバ 10 は、限定ではなく例として、図 26 に示す第 1 制限情

報D 1 9 Aのように、ユーザAのユーザIDに対して制限を付与する。なお、サーバ10は、限定ではなく例として、トークルームIDごとにユーザIDに対して制限を付与してもよい。また、サーバ10は、限定ではなく例として、トークルーム情報D 1 2の「送金受取者ID」の項目からユーザAのユーザIDを削除することで、トークルームにおいてユーザAが送金を受けられなくなるように制限を付与してもよい。また、サーバ10は、限定ではなく例として、トークルーム情報D 1 2からユーザAのユーザIDを削除することにより、ユーザAをトークルームから退会させてもよい。この場合、サーバ10は、限定ではなく例として、送金履歴情報D 1 5を参照して、送金設定者（ここでは、ユーザA）に対して過去に送金したユーザに対して、送金設定者から返金されるように上述した価値移譲処理を実行してもよい。

[0182] 次に、ステップS 5 6 2において、サーバ10は、第1制限情報D 1 9 Aを含む設定完了通知を各ユーザ端末20に送信する。各ユーザ端末20は、限定ではなく例として、設定完了通知に基づいて、制限に関するコンテンツ（例えば、「ユーザAに制限を設定しました」）を含む画像を表示させる。

[0183] なお、上記において送金受取者に対して送金に関する設定を設定することとしたが、限定ではなく例として、サーバ10は、通報情報に基づいて、送金することが可能なユーザ（送金者）に対して送金に関する設定を設定してもよい。以下、この場合のS 5 6 1における制限設定処理について説明する。サーバ10は、限定ではなく例として、通報情報に基づいて、トークルームの参加人（ここでは、ユーザBおよびユーザC）のユーザIDに対して制限を設定する。この場合、対象表示部T 1 9 1は、限定ではなく例として、[ユーザID]に設定されているユーザIDに対応するユーザの名称が表示される。すなわち、対象表示部T 1 9 1は、限定ではなく例として、トークルームに参加している全てのユーザが表示されてもよい。通報事由表示部T 1 9 2および通報確定部T 1 9 3については上記と同様であるため説明を省略する。そして、サーバ10は、限定ではなく例として、図27に示す第2制限情報D 1 9 Bのように、通報されたユーザのユーザID（ここでは、ユ

ーザBおよびユーザC) に対して、送金することを禁止する(不可にする) 制限を付与する。なお、サーバ10は、限定ではなく例として、トークルーム情報D12の[送金者ID] から通報されたユーザのユーザIDを削除することにより、通報されたユーザに対して送金できないように制限を付与してもよい。

[0184] また、上記において送金受取者または送金者に対して送金に関する設定(ここでは、トークルームにおいて送金されることや送金することを一時的に禁止する設定など) を設定することとしたが、これに限定されない。サーバ10は、限定ではなく例として、通報された送金受取者または送金者に対して、メッセージングサービスにおいて使用されるユーザIDを、少なくとも一時的に使用停止にするように制限してもよい。この場合、サーバ10は、限定ではなく例として、制限を受けたユーザにおける、送金を受けること、送金すること、コンテンツを送受信することなど、メッセージングサービスを利用する全ての行為について制限する。

===効果===

[0185] 本実施形態によれば、サーバ10は、ユーザBからユーザA(管理人) に関する通報情報を受信し、ユーザA(管理人) に関する情報に基づいて、ユーザAへの送金に関する設定を所定の設定に変更する。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、サーバ10は、ユーザのユーザ端末20から取得される情報に基づいてトークルームにおける送金に関する設定を変更できるため、トークルームの安全性を向上できる。

[0186] 本実施形態によれば、サーバ10は、ユーザBからユーザA(管理人) に関する通報情報を受信し、ユーザA(管理人) に関する情報に基づいて、ユーザAへの送金を不可にすることに関する設定に変更してもよい。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、ユーザのユーザ端末20から取得される情報に基づいてトークルームにおいてユーザAが送金を受けることができなくなるように設定を変更できるため、トークルームにおいてユーザAが不正行為を行うことを防止できるため、トークルームの

安全性が向上される。

[0187] 本実施形態によれば、サーバ10は、ユーザBからユーザA（管理人）に関する通報情報を受信し、ユーザA（管理人）に関する情報に基づいて、ユーザAのアカウントを少なくとも一時的に使用停止してもよい。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、ユーザのユーザ端末20から取得される情報に基づいてトークルームにおいてユーザAによる送金に関する行為を停止できるため、トークルームにおいてユーザAが不正行為を行うことを防止できるため、トークルームの安全性が向上される。

===第6実施形態===

[0188] 本実施形態の概要を説明する。本実施形態は、限定ではなく例として、サーバ10において、送金を受けたユーザから送金をしたユーザに返金することが可能な形態である。換言すると、限定ではなく例として、送金を受けた管理人（限定ではなく例として、送金受取者など）が、管理人に送金をした参加人に返金をすることが可能な形態である。以下、サーバ10における返金する処理を「返金処理」という。ここで、返金処理は、限定ではなく例として、返金元の送金アカウントIDに対応する価値から、返金額に対応する価値を、返金先の送金アカウントIDに対応する価値に移転させるよう、その送金アカウントに対応する支払いサーバ30の情報を更新させる処理である。本実施形態に記載の内容は、適宜、他の各実施形態に適用可能である。

[0189] 図28、図29を参照して、本実施形態について詳しく説明する。図28は、第6実施形態に係る情報処理を示すフローチャートである。図29は、第6実施形態に係る情報処理の概要を示す図である。本実施形態において、上述の実施形態と同様の構成については、適宜、同じ符号を付してその説明を省略あるいは簡略化する。なお、図28は、図2におけるS111～S151までの手順を完了していることを前提とするフローチャートである。以下、限定ではなく例として、トークルームにおいて、返金するユーザをユーザAとし、返金されるユーザをユーザBおよびユーザCとして説明する。

[0190] まず、ステップS651において、ユーザ端末20Aは、限定ではなく例

として、図2A(c)に示す表示領域28のアイコンPLに対して、入力部22に入力があった場合、アイコンPLが選択されたと判定して、図29(a)に示すような送金設定アイコンTbを含む選択画像T20を表示領域28に表示させる。そして、限定ではなく例として、制御部21は、アイコン「返金」に対して、入力部22に入力があった場合、「返金」が選択されたと判定する。そして、制御部21は、限定ではなく例として、送金履歴情報D15を参照して、現時点よりも前に送金された送金履歴を抽出する。制御部21は、限定ではなく例として、抽出した送金履歴に基づいて、図29(b)の返金設定画像T21を表示領域28に表示させる。返金設定画像T21は、限定ではなく例として、返金条件表示部T211と、返金完了部T212とを含む。返金条件表示部T211は、限定ではなく例として、[送金者ID]に設定されているユーザIDに対応するユーザの名称が表示される。また、限定ではなく例として、抽出された送金履歴に基づいて、現時点よりも前に送金したユーザのみの名称が表示されてもよい。返金条件部T211は、限定ではなく例として、現時点よりも前に送金したユーザが複数いる場合、所定の表示形式（限定ではなく例として、プルダウン）で複数のユーザの名称を表示してもよい。また、制御部21は、限定ではなく例として、現時点よりも前に送金したユーザが複数いる場合、複数のユーザの名称のうち二つ以上を選択可能に、各ユーザに対応するチェックボックスなどを表示領域28に表示させてもよい。このように、複数のユーザのうち返金するユーザを選択可能に表示させることにより、返金をするユーザ（ここでは、ユーザA）は、一部のユーザ（ここでは、ユーザBまたはユーザC）に返金できる。また、返金条件表示部T211は、限定ではなく例として、返金先に対応する返金額の入力領域を含む。返金額の入力領域は、限定ではなく例として、返金額の入力を受け付けるテキストボックスなどであってもよい。制御部11は、限定ではなく例として、返金完了部T212に対して入力部22に入力があった場合、上記の返金に関する情報（限定ではなく例として、返金情報）を確定させる。そして、ステップS552において、ユーザ端末

20Aは、返金情報を含む返金要求をサーバ10に送信する。

[0191] 次に、ステップS661において、サーバ10は、返金要求を記憶部15に記憶する。サーバ10は、限定ではなく例として、返金要求に基づいて、ユーザAのユーザIDと、トークルーム情報D12の「送金受取者ID」のユーザIDとを照合する。すなわち、制御部11は、限定ではなく例として、送金受取者のユーザ端末20から返金要求が送信されたことを確認する。制御部11は、限定ではなく例として、照合した結果、ユーザAのユーザIDと「送金受取者ID」のユーザIDとが一致した場合、返金処理を実行する。返金処理は、限定ではなく例として、まず、制御部11は、返金情報に基づいて、返金元のユーザID（ここでは、ユーザA）と、返金先のユーザID（ここでは、ユーザBおよびユーザC）とを特定する。次に、制御部11は、限定ではなく例として、送金履歴情報D15に基づいて、送金処理で使用された送金アカウントを特定する。なお、送金処理で使用された送金アカウントに関する情報は、限定ではなく例として、返金情報に含まれていてもよい。制御部11は、返金元のユーザID（ここでは、ユーザA）の送金アカウントに対応する価値から、返金先のユーザID（ここでは、ユーザBおよびユーザC）の送金アカウントに対応する価値に、返金額を示す価値を移譲するように、送金アカウント（ここでは、送金アカウントA）に対応する支払いサーバ30の送金アカウント情報D31を更新させる処理を実行する。

[0192] 次に、ステップS662において、サーバ10は、返金した結果に関する情報を含む返金完了通知をユーザ端末20に送信する。ユーザ端末20は、返金完了通知に基づいて、返金完了を示すコンテンツ（限定ではなく例として、ユーザAからユーザBおよびユーザCに1,000円を返金しました）を含む画像を表示領域28に表示させる。限定ではなく例として、ユーザ端末20Bおよびユーザ端末20Cにおいても同様に、コンテンツを含む画像を表示領域28に表示させる。

<第7変形例>

[0193] 図30を参照して、第7変形例に係る情報処理について説明する。図30は、第7変形例に係る情報処理の概要を示す図である。第7変形例に係る情報処理は、限定ではなく例として、返金を希望するユーザによる投票に基づいて、送金受取者から送金者に返金される形態である。なお、第7変形例においては、図2におけるS111～S151までの手順を完了していることを前提とする。以下、限定ではなく例として、送金者をユーザBおよびユーザCとし、送金受取者をユーザAとし、ユーザBおよびユーザCによる投票結果に基づいて、ユーザAからユーザBおよびユーザCに返金される手順について説明する。

[0194] まず、ユーザ端末20Bは、限定ではなく例として、図2A(c)に示す表示領域28のアイコンPLに対して、入力部22に入力があった場合、アイコンPLが選択されたと判定して、図30(a)に示すような送金設定アイコンTbを含む選択画像T22を表示領域28に表示させる。そして、限定ではなく例として、制御部21は、アイコン「返金投票」に対して、入力部22に入力があった場合、「返金投票」が選択されたと判定する。そして、制御部21は、限定ではなく例として、送金履歴情報D15を参照して、現時点よりも前に送金された送金履歴を抽出する。制御部21は、限定ではなく例として、抽出した送金履歴に基づいて、図30(b)の返金投票画像T23を表示領域28に表示させる。返金投票画像T23は、限定ではなく例として、返金者表示部T231と、返金額表示部T232と、投票完了部T233とを含む。返金者表示部T231は、限定ではなく例として、[送金受取者ID]に設定されているユーザIDに対応するユーザの名称が表示される。また、返金者表示部T231は、限定ではなく例として、[送金受取者ID]に設定されているユーザIDが複数いる場合、所定の表示形式(限定ではなく例として、プルダウン)で複数のユーザの名称を表示してもよい。また、制御部21は、限定ではなく例として、[送金受取者ID]に設定されているユーザIDが複数いる場合、複数のユーザの名称のうち二つ以上を選択可能に、各ユーザに対応するチェックボックスなどを表示領域28

に表示させてもよい。返金額表示部 T 2 3 2 は、限定ではなく例として、返金額の入力を受け付けるテキストボックスなどであってもよい。投票完了部 T 2 1 3 は、限定ではなく例として、それに対して入力部 2 2 に入力があった場合、上記の投票に関する情報（限定ではなく例として、投票情報）を確定させる。そして、ユーザ端末 2 0 B, 2 0 C は、投票情報を含む投票要求をサーバ 1 0 に送信する。

[0195] 次に、サーバ 1 0 は、投票要求を記憶部 1 5 に記憶する。サーバ 1 0 は、限定ではなく例として、投票情報に基づいて、ユーザ B およびユーザ C のユーザ ID と、図 3 A に示すトークルーム情報 D 1 2 の [ユーザ ID] のユーザ ID とを照合する。すなわち、制御部 1 1 は、限定ではなく例として、トークルームに参加しているユーザのユーザ端末 2 0 から投票情報が送信されたことを確認する。サーバ 1 0 は、限定ではなく例として、投票情報に基づいて、投票返金処理を実行する。投票返金処理は、限定ではなく例として、投票情報に基づいて、所定の条件を満たすか否かを判定することにより、投票要求を送信したユーザに返金者から返金させる処理である。ここで、所定の条件は、限定ではなく例として、投票情報に含まれる返金者に関する情報に基づいて、返金者を示す情報の個数の合計が所定の閾値を超えたこと、返金者を示す情報の個数の合計がトークルームに参加するユーザの数に対して所定の割合を超えたことなどである。制御部 1 1 は、限定ではなく例として、所定の条件を満たすと判定した場合、返金者から投票者に返金させるように、上述した価値移譲処理を実行する。

[0196] 次に、サーバ 1 0 は、限定ではなく例として、価値移譲処理を実行した結果に関する情報を含む返金完了通知を各ユーザ端末 2 0 に送信する。ユーザ端末 2 0 は、限定ではなく例として、返金完了通知に基づいて、返金に関するコンテンツ（例えば、「投票によりユーザ A からユーザ B およびユーザ C に 1, 0 0 0 円を返金しました」）を含む画像を表示させる。

===効果===

[0197] 本実施形態によれば、サーバ 1 0 は、ユーザ B（参加人）からユーザ A（

管理人)に送金された金額を、ユーザAに返金することに関する返金情報を受信し、返金情報に基づいて、ユーザAからユーザBに送金された金額を送金することに関する処理を実行する。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、サーバ10は、送金された金額を送金したユーザに返金することができるため、ユーザによる誤送金や、送金受取者の変更に伴う送金手続きなど迅速に実行できるため、ユーザの利便性を向上でき、トークルームの安全性を向上できる。

===第7実施形態===

[0198] 本実施形態の概要を説明する。本実施形態は、限定ではなく例として、サーバ10において、送金受取者から送金者に対して送金依頼を実行することができ、その送金依頼に対してユーザが送金を実行したか否かについて表示することが可能な形態である。以下では、限定ではなく例として、送金受取者をユーザAとし、送金者をユーザBおよびユーザCとし、ユーザAからユーザBおよびユーザCに対して送金を依頼することとする。本実施形態に記載の内容は、適宜、他の各実施形態に適用可能である。

[0199] 図31～図33を参照して、本実施形態について詳しく説明する。図31は、第7実施形態に係る情報処理を示すフローチャートである。図32は、第7実施形態に係る情報処理の概要を示す図である。図33は、送金依頼画像の一例を示す図である。本実施形態において、上述の実施形態と同様の構成については、適宜、同じ符号を付してその説明を省略あるいは簡略化する。なお、図31は、図2におけるS111～S151までの手順を完了していることを前提とするフローチャートである。以下において、送金受取者（ここでは、ユーザA）が送金者（ここでは、ユーザBおよびユーザC）に送金を依頼する手順について説明する。

[0200] まず、ステップS751において、ユーザ端末20Aは、限定ではなく例として、図2A(c)に示す表示領域28のアイコンPLに対して、入力部22に入力があった場合、アイコンPLが選択されたと判定して、図32(a)に示すような送金設定アイコンTbを含む選択画像T24を表示領域2

8に表示させる。そして、限定ではなく例として、制御部21は、アイコン「送金依頼」に対して、入力部22に入力があった場合、「送金依頼」が選択されたと判定する。そして、制御部21は、限定ではなく例として、トークルーム情報D12および送金履歴情報D15を参照して、図32(b)の送金依頼画像T25を表示領域28に表示させる。送金依頼画像T25は、限定ではなく例として、送金依頼先選択部T251と、送金依頼完了部T252とを含む。送金依頼先表示部T251は、限定ではなく例として、[送金者ID]に設定されているユーザIDに対応するユーザの名称が表示される。また、限定ではなく例として、送金履歴情報D15に基づいて、送金していないユーザのみの名称が表示されてもよい。送金依頼先表示部T251は、限定ではなく例として、送金者が複数いる場合、所定の表示形式（限定ではなく例として、プルダウン）で複数のユーザの名称を表示してもよい。また、制御部21は、限定ではなく例として、送金者が複数いる場合、複数のユーザの名称のうち二つ以上を選択可能に、各ユーザに対応するチェックボックスなどを表示領域28に表示させてもよい。このように、複数のユーザのうち送金を依頼するユーザを選択可能に表示させることにより、送金依頼するユーザ（ここでは、ユーザA）は、一部のユーザ（ここでは、ユーザBまたはユーザC）に送金を依頼できる。制御部11は、限定ではなく例として、送金依頼完了部T252に対して入力部22に入力があった場合、上記の送金依頼に関する情報（限定ではなく例として、送金依頼情報）を確定させる。そして、ステップS752において、ユーザ端末20Aは、送金依頼情報を含む送金依頼要求をサーバ10に送信する。

[0201] 次に、ステップS761において、サーバ10は、送金依頼要求を記憶部15に記憶する。サーバ10は、限定ではなく例として、送金依頼要求に基づいて、ユーザAのユーザIDと、トークルーム情報D12の[送金受取者ID]のユーザIDとを照合する。すなわち、制御部11は、限定ではなく例として、送金受取者のユーザ端末20から送金依頼要求が送信されたことを確認する。制御部11は、限定ではなく例として、照合した結果、ユーザ

AのユーザIDと[送金受取者ID]のユーザIDとが一致した場合、依頼表示処理を実行する。依頼表示処理は、限定ではなく例として、まず、制御部11が、限定ではなく例として、送金依頼情報に基づいて、送金を依頼する対象のユーザを特定する。次に、制御部11は、限定ではなく例として、送金履歴情報D10に基づいて、特定されたユーザが送金済みか未送金かについて判別可能な図33(a)に示す送金リストT261を生成する。制御部11は、限定ではなく例として、送金リストT261を含む送金依頼画像T26を生成する。なお、制御部11は、限定ではなく例として、少なくとも送金済みのユーザまたは未送金のユーザのうち少なくともいずれかのユーザを判別可能な表示が含まれるように送金リストT241を生成すればよい。

[0202] 次に、ステップS762において、サーバ10は、限定ではなく例として、送金リストT241を含む送金依頼画像T26を、ユーザ端末20に送信する。次に、ユーザ端末20は、図33(a)に示す送金依頼画像T26を表示領域28に表示させる。なお、サーバ10は、限定ではなく例として、送金依頼画像T26を、送金受取者（ここでは、ユーザA）のユーザ端末20のみに送信してもよい。この場合、ユーザ端末20Aのみが、図33(a)に示す送金依頼画像T26を表示領域28に表示させる。送金依頼画像T26には、限定ではなく例として、送金リストT261と、ユーザAの送金依頼に関するコンテンツQ8とが含まれる。図33(a)においては、限定ではなく例として、ユーザBおよびユーザCはユーザAに対して未送金であるため、送金リストT261の「送金済み」欄が空白で示され、「未送金」欄にユーザBを示す表示「B」とユーザCを示す表示「C」とが表示されている。

[0203] 次に、限定ではなく例として、ステップS771～ステップS781においてユーザBがユーザAに対して送金を完了させた場合、ステップS791において、サーバ10は、送金済みのユーザBを判別可能な図33(b)に示す送金リストT271と、ユーザBがユーザAの送金依頼に対して送金を

完了したことを示すコンテンツQ 9とを含む送金依頼画像T 2 7を生成する。なお、制御部1 1は、限定ではなく例として、ユーザ端末2 0 Bにおいて、サーバ1 0に送金処理を実行させるためのURLやアイコンQ 8 1を含むコンテンツQ 8に対し、ユーザBによる入力部2 2に入力があった場合、送金処理に移行してもよい。この場合、制御部1 1は、限定ではなく例として、送金処理が完了すると、ユーザAの送金依頼に対して送金したことを示すコンテンツQ 9（限定ではなく例として、ユーザAからの送金依頼に対して送金しました）を含む送金依頼画像T 2 7を生成する。

[0204] 次に、ステップS 7 9 2において、サーバ1 0は、限定ではなく例として、送金依頼画像T 2 7を、ユーザ端末2 0に送信する。なお、サーバ1 0は、限定ではなく例として、送金依頼画像T 2 7を、送金受取者（ここでは、ユーザA）のユーザ端末2 0のみに送信してもよい。また、サーバ1 0は、限定ではなく例として、送金したユーザの送金に関するステータスのみを表示させた送金リストT 2 7 1を含む送金依頼画像T 2 7を生成して、送金したユーザのユーザ端末2 0に、その送金依頼画像T 2 7を送信してもよい。この場合、限定ではなく例として、サーバ1 0は、送金したユーザBのユーザ端末2 0に送金依頼画像T 2 7を送信する場合、図3 3（b）における送金リストT 2 7 1の「送金済み」欄にユーザBを示す表示「B」を表示させ、「未送金」欄を空白にして、送金依頼画像T 2 7を生成する。次に、ユーザ端末2 0は、限定ではなく例として、図3 3（b）に示す送金依頼画像T 2 7を表示領域2 8に表示させる。

<第8変形例>

[0205] 図3 4を参照して、第8変形例に係る情報処理について説明する。図3 4は、送金依頼識別画像T 2 8の一例を示す図である。第8変形例に係る情報処理は、限定ではなく例として、未送金または送金済みのステータスに応じて、トークルームにおけるユーザを示す表示を強調する形態である。なお、第8変形例においては、図3 1におけるS 7 8 1までの手順を完了していることを前提とする。以下、限定ではなく例として、送金受取者をユーザAと

し、送金者をユーザBおよびユーザCとし、送金済みのユーザをユーザBとし、未送金のユーザをユーザCとする。本実施形態に記載の内容は、適宜、他の各実施形態に適用可能である。

[0206] サーバ10は、限定ではなく例として、未送金のユーザCを判別可能な図34に示す強調表示T282をユーザCのアイコンUc1に付して送金依頼画像T28を生成する。なお、限定ではなく例として、サーバ10は、送金済みのユーザBを識別可能な強調表示T282をユーザBのアイコンUb1に付して送金リスト画像T28を生成してもよい。また、限定ではなく例として、サーバ10は、強調表示T282をユーザのユーザ名（ここでは、符号Ub2や符号Uc2）やコンテンツに付して送金依頼画像T28を生成してもよい。ここで、強調表示T282は、限定ではなく例として、ユーザCのアイコンUc1を取り囲むような点滅表示や点灯表示などである。また、強調表示T282は、限定ではなく例として、ユーザCのユーザ名Uc2を取り囲むような点滅表示や点灯表示などであってもよい。さらに、強調表示T282は、限定ではなく例として、ユーザCのコンテンツQ10を取り囲むような点滅表示や点灯表示、またはコンテンツQ10の配色をコンテンツQ9と異なる配色にする表示であってもよい。なお、図34においては、限定ではなく例として、送金リストT281が含まれるよう表示しているが、送金リストT261は送金依頼画像T28に含まれていてもよいし、そうでなくてもよい。

[0207] 次に、サーバ10は、限定ではなく例として、送金依頼画像T28を、ユーザ端末20に送信する。なお、サーバ10は、限定ではなく例として、送金依頼画像T28を、送金受取者（ここでは、ユーザA）のユーザ端末20のみに送信してもよい。次に、ユーザ端末20は、限定ではなく例として、図34に示す送金依頼画像T28を表示領域28に表示させる。

<第9変形例>

[0208] 図35を参照して、第9変形例に係る情報処理について説明する。図35は、第9変形例に係る情報処理の概要を示す図である。第9変形例に係る情

報処理は、限定ではなく例として、サーバ10において未送金のユーザによるトークルームからの退会要求を拒否する形態である。ここで、「退会」とは、限定ではなく例として、サーバ10において、トークルーム情報D12におけるトークルームIDとユーザIDとの関係が解除されることである。すなわち、「退会」が実行されると、退会したユーザのユーザ端末20は、トークルームのコンテンツを表示領域28に表示できなくなり、又、他のユーザに対して送金できなくなり、他のユーザから送金を受けることができなくなる。以下、第9変形例においては、図31におけるS762までの手順を完了していることを前提とする。また、限定ではなく例として、送金受取者をユーザAとし、送金者をユーザBおよびユーザCとし、ユーザBが送金済みのユーザであり、ユーザCが未送金のユーザであり、ユーザCのユーザ端末20Cが退会要求をサーバ10に送信したこととする。本実施形態に記載の内容は、適宜、他の各実施形態に適用可能である。

[0209] まず、ユーザ端末20Cは、限定ではなく例として、図2A(c)に示す表示領域28のアイコンPLに対して、入力部22に入力があった場合、アイコンPLが選択されたと判定して、図35(a)に示すような送金設定アイコンTbを含む選択画像T26を表示領域28に表示させる。そして、限定ではなく例として、制御部21は、アイコン「退会」に対して、入力部22に入力があった場合、「退会」が選択されたと判定する。ユーザ端末20Cは、限定ではなく例として、退会に関する情報（限定ではなく例として、退会情報）を、サーバ10に送信する。次に、サーバ10は、限定ではなく例として、退会情報を記憶部15に記憶する。サーバ10は、限定ではなく例として、送金履歴情報D15を参照して、退会情報に基づいて、ユーザCが未送金か否かを判定する。限定ではなく例として、ユーザCが未送金であると判定された場合、サーバ10は、退会できないことを示す拒否コメント画像T301を含む退会拒否画像T30を生成する。サーバ10は、限定ではなく例として、退会拒否画像T30を、ユーザ端末20Cに送信する。次に、ユーザ端末20Cは、限定ではなく例として、図35(b)に示す退会

拒否画像 T 3 0 を表示領域 2 8 に表示させる。なお、上述したようにサーバ 1 0 が退会拒否画像 T 3 0 を生成することに限定されず、ユーザ端末 2 0 C が、限定ではなく例として、送金履歴情報 D 2 5 に基づいて退会拒否画像 T 3 0 を生成して、退会拒否画像 T 3 0 を表示領域 2 8 に表示させてもよい。

<第 1 0 変形例>

[0210] 図 3 6 を参照して、第 1 0 変形例に係る情報処理について説明する。図 3 6 は、送金依頼画像 T 3 1 の一例を示す図である。第 1 0 変形例に係る情報処理は、第 2 実施形態における受取変更処理の後に、送金受取設定を設定変更されたユーザ（ここでは、ユーザ B）から未送金のユーザ（ここでは、ユーザ C）に対して送金依頼されたときに、設定変更されたユーザに送金が行われる形態である。以下、送金受取設定を設定変更したユーザ（ここでは、ユーザ A）のユーザ端末 2 0 A がユーザ C のユーザ端末 2 0 C に対して送金依頼され、その後、送金受取設定が設定変更されたユーザ（ここでは、ユーザ B）のユーザ端末 2 0 B がユーザ C のユーザ端末 2 0 C に対して送金依頼したこととする。

[0211] サーバ 1 0 は、限定ではなく例として、送金依頼画像 T 3 1 を、ユーザ端末 2 0 C に送信する。次に、ユーザ端末 2 0 C は、図 3 6 に示す送金依頼画像 T 3 1 を表示領域 2 8 に表示させる。ここで、送金依頼画像 T 2 6 には、限定ではなく例として、ユーザ A の送金依頼に関するコンテンツ Q 8 と、ユーザ B の送金依頼に関するコンテンツ Q 1 0 とが含まれる。コンテンツ Q 8 は、限定ではなく例として、ユーザ端末 C は、限定ではなく例として、サーバ 1 0 に送金処理を実行させるための URL やアイコン Q 8 1 を含む。また、コンテンツ Q 1 0 は、限定ではなく例として、サーバ 1 0 に送金処理を実行させるための URL やアイコン Q 1 0 1 を含む。ユーザ端末 2 0 C は、限定ではなく例として、アイコン Q 8 1 に対して、入力部 2 2 に入力があった場合、アイコン Q 8 1 が選択されたと判定して、サーバ 1 0 に送金処理要求（限定ではなく例として、送金先、送金元、送金額、送金アカウントなどに関する情報を含む）を送信してもよい。この場合、サーバ 1 1 は、限定では

なく例として、トークルーム情報D12を参照して、送金受取設定の設定変更後の送金受取者（ここでは、ユーザB）に対して送金されるよう送金処理を実行する。また、ユーザ端末20Cは、限定ではなく例として、アイコンQ101に対して、入力部22に入力があった場合、アイコンQ101が選択されたと判定して、サーバ10に送金処理要求（限定ではなく例として、送金先、送金元、送金額、送金アカウントなどに関する情報を含む）を送信してもよい。この場合においても、サーバ11は、限定ではなく例として、トークルーム情報D12を参照して、送金受取設定の設定変更後の送金受取者（ここでは、ユーザB）に対して送金されるよう送金処理を実行する。すなわち、送金受取設定の設定変更後において、トークルームに表示される送金依頼に関する表示に対して、入力部22に入力があった場合、送金受取設定の設定変更後の送金受取者に送金されるよう送金処理が実行される。

===効果===

[0212] 本実施形態によれば、サーバ10は、トークルームに、ユーザAからユーザBに送信された送信依頼に対して、ユーザBが送金した場合、その送金依頼に対して送金したことを示す情報を含める。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、サーバ10は、ユーザに対して送金したユーザをトークルームに表示させることができるため、ユーザの送金に関する利便性を向上できる。

[0213] 本実施形態によれば、サーバ10は、トークルームに、ユーザAからユーザBに送信された送信依頼に対して、ユーザBが送金していない場合、その送金依頼に対して送金していないことを示す情報を含める。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、ユーザに対して送金していないユーザをトークルームに表示させることができるため、ユーザの送金に関する利便性を向上できる。

[0214] 本実施形態によれば、サーバ10は、トークルームに、ユーザAからユーザBに送信された送信依頼に対して、ユーザBが送金したことを示す情報、送金していないことを示す情報については、ユーザAのユーザ端末20Aの

表示領域 28 に表示されるトークルームにのみ表示される。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、管理者であるユーザ A のユーザ端末 20 A の表示領域 28 に表示されるトークルームにのみ、送金したユーザと送金していないユーザがわかる情報を表示させるため、サーバ 10 の情報処理量を減らすことができる。また、限定ではなく例として、サーバ 10 は送金していないユーザに不快感を与えないトークルームを提供できる。

[0215] 本実施形態において、ユーザ B によるユーザ端末 20 B の表示領域 28 に表示されたトークルームに対する入力部 22 への入力、そのトークルームに表示されたユーザ A からユーザ B への送金依頼に関する表示に対する入力である。そして、サーバ 10 は、ユーザ C のユーザ端末 20 C からユーザ端末 20 B に送信された、ユーザ端末 20 B の表示領域 28 に表示されたトークルームに表示された送金依頼に関する表示に対するユーザ B による入力部 22 への入力と、ユーザ A によって実行されたユーザ A とは異なる他のユーザへの送金に関する設定とに基づいて、ユーザ B からユーザ C への送金に関する情報を受信する。サーバ 10 は、ユーザ B からユーザ C への送金に関する情報に基づいて、ユーザ B からユーザ C への送金に関する処理を実行する。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、送金受取者が変更されても送金依頼を実行できるため、ユーザの利便性を向上できる。

=== 第 8 実施形態 ===

[0216] 本実施形態の概要を説明する。本実施形態は、限定ではなく例として、サーバ 10 において、所定のユーザがトークルームに掲載した画像（例えば、写真など）を他のユーザが購入可能な形態である。本実施形態においては、サーバ 10 は、所定のユーザのユーザ端末 20 から写真データを受信し、受信した写真データを低い解像度で、各ユーザ端末 20 に対して写真データを送信する。以下では、限定ではなく例として、送金受取者をユーザ A とし、写真データをサーバ 10 にアップロードするユーザをユーザ B とし、写真デ

ータを購入するユーザをユーザCとする。本実施形態に記載の内容は、適宜、他の各実施形態に適用可能である。

[0217] 図37、図38を参照して、本実施形態について詳しく説明する。図37は、第8実施形態に係る情報処理を示すフローチャートである。図38は、第8実施形態に係る情報処理の概要を示す図である。本実施形態において、上述の実施形態と同様の構成については、適宜、同じ符号を付してその説明を省略あるいは簡略化する。なお、図37は、図2におけるS111～S151までの手順を完了していることを前提とするフローチャートである。以下において、所定のユーザ（ここでは、ユーザB）によってアップロードされた写真データを購入するユーザ（ここでは、ユーザC）が、送金受取者（ここでは、ユーザA）に送金する手順について説明する。

[0218] まず、ステップS861において、ユーザ端末20Bは、限定ではなく例として、ユーザBによる入力部22への入力に基づいて、第1解像度の写真データが生成される。次に、ステップS862において、ユーザ端末20Bは、限定ではなく例として、サーバ10に第1解像度の写真データを送信する。

[0219] 次に、ステップS871において、サーバ10は、限定ではなく例として、第1解像度の写真データを記憶部15に記憶する。サーバ10は、限定ではなく例として、第1解像度の写真データに基づいて、第1解像度よりも低い解像度を示す第2解像度の写真データを生成する。サーバ10は、限定ではなく例として、図38(a)に示す第2解像度の写真データを含む写真掲載画像T31を生成する（ここでは、掲載処理）。次に、ステップS872において、サーバ10は、限定ではなく例として、写真掲載画像T31をユーザ端末20に送信する。

[0220] 次に、ステップS881において、ユーザ端末20Cは、限定ではなく例として、図38(a)に示すような写真掲載画像T32を表示領域28に表示させる。ユーザ端末20Cは、限定ではなく例として、写真掲載画像T32に含まれる購入遷移部T321のアイコンに対して、入力部22に入力が

あった場合、購入遷移部 T 3 2 1 が選択されたと判定して、写真購入画像 T 3 3 を表示領域 2 8 に表示させる。写真購入画像 T 3 3 は、限定ではなく例として、写真選択部 T 3 3 1 と、金額表示部 T 3 3 2 と、送金先 T 3 3 3 と、送金アカウント設定部 T 3 3 4 と、購入確定部 T 3 3 5 とを含む。写真選択部 T 3 3 1 は、限定ではなく例として、第 2 解像度の写真データが選択可能に掲載される領域である。写真選択部 T 3 3 1 は、限定ではなく例として、選択表示アイコン T 3 3 1 1 を含む。制御部 1 1 は、限定ではなく例として、選択表示アイコン T 3 3 1 1 に対して、入力部 2 2 に入力があった場合、選択表示アイコン T 3 3 1 1 が選択されたと判定して、選択表示アイコン T 3 3 1 1 のステータスを変化（例えば、数字を付与して色を変化など）させる。金額表示部 T 3 3 2 は、限定ではなく例として、写真データの購入金額が表示される領域である。制御部 1 1 は、限定ではなく例として、選択された選択表示アイコン T 3 3 1 1 に対応する写真データの購入金額を計算して、その購入金額を金額表示部 T 3 3 2 に表示させる。送金先 T 3 3 3 は、限定ではなく例として、トークルーム情報 D 2 2 を参照して特定される送金先を表示する領域である。送金アカウント設定部 T 3 3 4 は、限定ではなく例として、それに対して入力部 2 2 に入力があった場合、所定の表示形式（限定ではなく例として、プルダウン）で使用可能な送金アカウント ID に対応する送金アカウントの名称を表示する領域である。制御部 1 1 は、限定ではなく例として、購入確定部 T 3 3 5 に対して入力部 2 2 に入力があった場合、購入する写真データおよび購入金額に関する情報（限定ではなく例として、購入情報）を確定させる。そして、ステップ S 8 8 2 において、ユーザ端末 2 0 C は、購入情報を含む購入要求をサーバ 1 0 に送信する。

[0221] 次に、ステップ S 8 9 1 において、サーバ 1 0 は、購入要求を記憶部 1 5 に記憶する。サーバ 1 0 は、限定ではなく例として、購入要求に基づいて、ユーザ C のユーザ ID と、トークルーム情報 D 1 2 の [ユーザ ID] のユーザ ID とを照合する。すなわち、制御部 1 1 は、限定ではなく例として、トークルームに参加しているユーザのユーザ端末 2 0 から購入要求が送信され

たことを確認する。制御部 11 は、限定ではなく例として、照合した結果、ユーザ C のユーザ ID と [ユーザ ID] のユーザ ID とが一致した場合、送金処理に移行する。サーバ 10 は、限定ではなく例として、購入情報に基づいて、送金処理を実行する。制御部 11 は、限定ではなく例として、購入情報に基づいて、送金元および送金先のユーザ ID と、送金アカウントと、購入額（送金額）とを特定する。サーバ 10 は、限定ではなく例として、送金元および送金先のユーザ ID 、送金アカウント、及び購入額に関する情報を含む送金通知を、支払いサーバ 30 に送信する。支払いサーバ 30 は、送金元のユーザ ID に対応する送金アカウントの価値から、購入額に対応する価値を、送金先のユーザ ID に対応する送金アカウントの価値に移転させる。支払いサーバ 30 は、限定ではなく例として、送金に関する処理の結果に関する情報を、サーバ 10 に送信する。これにより送金処理が完了する。次に、S 892 において、サーバ 10 は、購入情報に基づいて、記憶部 15 から第 1 解像度の写真データを取得する。そして、制御部 11 は、第 1 解像度の写真データをユーザ C のユーザ端末 20 に送信する。次に、S 893 において、サーバ 10 は、購入額に関する情報を含む送金完了通知をユーザ端末 20 に送信する。ユーザ端末 20 A は、限定ではなく例として、送金完了通知に基づいて、送金完了を示すコンテンツ（限定ではなく例として、写真購入代金の 2,000 円を送金しました）を含む画像を表示させる。

[0222] なお、上記において、サーバ 10 は、限定ではなく例として、写真データをサーバ 10 にアップロードするユーザのユーザ装置 20 に対して、トークルームに参加しているユーザが送受信するコンテンツが表示されないように、トークルームの画像を送信してもよい。具体的には、サーバ 10 は、限定ではなく例として、コンテンツ情報 D 13 を参照して、ユーザ B 以外のユーザに対応するコンテンツを特定し、特定されたコンテンツを排除して、ユーザ B のユーザ端末 20 に送信するための写真掲載画像 T 32 を生成する。

===効果===

[0223] 本実施形態によれば、サーバ 10 は、トークルームにおいて低い解像度の

写真データを掲載して、ユーザの購入要求に応じてユーザに高い解像度の写真を提供することができる。その結果、本実施形態の情報処理によれば、限定ではなく例として、サーバ10は、低い解像度の写真データを掲載するため送受信するデータの容量を圧縮できるため、処理速度の向上が図れる。また、ユーザはトークルームにおいて写真を購入できるため、ユーザの利便性を向上できる。

符号の説明

[0224] B1, B2, B3・・・バス、N・・・ネットワーク、1・・・通信システム、10・・・サーバ、20・・・ユーザ端末、30・・・支払いサーバ、11, 21, 31・・・制御部、12, 22, 32・・・入力部、13, 23, 33・・・出力部、14, 24, 34・・・通信I/F、15, 25, 35・・・記憶部。

請求の範囲

- [請求項1] 第1ユーザと第2ユーザとを少なくとも含むチャットルームが表示された前記第1ユーザの第1端末に前記第1ユーザによって入力され、前記第1端末から送信された第1コンテンツを前記第2ユーザの第2端末に送信し、前記チャットルームが表示された前記第2端末に前記第2ユーザによって入力され、前記第2端末から送信された第2コンテンツを前記第1端末に送信するサーバによって実行されるプログラムであって、
- 前記チャットルームに対して、前記第1ユーザへの送金に関する第1設定を設定する制御を前記サーバの制御部によって行うことと、
- 前記第1設定と前記第2ユーザによる前記第2端末に表示された前記チャットルームに対する入力とに基づき、前記第2ユーザから前記第1ユーザへの送金に関する情報を前記サーバの通信部によって受信することと、
- 前記第2ユーザから前記第1ユーザへの送金に関する情報に基づいて、前記第2ユーザから前記第1ユーザへの送金に関する処理を前記制御部によって行うことが前記サーバによって実行される。
- [請求項2] 請求項1に記載のプログラムであって、
- 前記第1設定は、前記第1ユーザが前記チャットルームの管理人であることに関する設定を含む。
- [請求項3] 請求項1または請求項2に記載のプログラムであって、
- 前記第1設定は、前記第1ユーザによる前記チャットルームの作成に基づき、設定される。
- [請求項4] 請求項1から請求項3のいずれか一項に記載のプログラムであって、
- 前記第1設定は、前記チャットルームに含まれるユーザが前記チャットルームへの入力に基づいて、前記第1ユーザへの送金を可能にすることに関する設定を含む。

- [請求項5] 請求項1 から請求項4 のいずれか一項に記載のプログラムであって、
- 、
- 前記第1 設定は、前記チャットルームに含まれるユーザから前記第2 ユーザへの送金ができないことに関する設定を含む。
- [請求項6] 請求項1 から請求項5 のいずれか一項に記載のプログラムであって、
- 、
- 前記第1 ユーザと、前記第1 ユーザとは異なるユーザとの関係を前記サーバの記憶部によって記憶することが前記サーバによって実行され、
- 前記第1 ユーザと、前記第2 ユーザとは、前記関係を有さない。
- [請求項7] 請求項6 に記載のプログラムであって、
- 前記関係は、前記第1 ユーザと、前記異なるユーザとの友だち関係、前記第1 ユーザが前記異なるユーザにフォローされている関係、および前記第1 ユーザが前記異なるユーザをフォローする関係のうち少なくとも一つを含む。
- [請求項8] 請求項7 に記載のプログラムであって、
- 前記チャットルームは、前記友だち関係、前記フォローされている関係、前記フォローする関係の設定に関する表示を含まない。
- [請求項9] 請求項1 から請求項8 のいずれか一項に記載のプログラムであって、
- 、
- 前記第1 ユーザによる、前記第1 端末に表示された前記チャットルームに対する第1 入力に基づいて、前記第1 ユーザとは異なる第3 ユーザへの送金に関する第2 設定を前記サーバの制御部によって行うことが前記サーバによって実行され、
- 前記第3 ユーザは、前記チャットルームに含まれる。
- [請求項10] 請求項9 に記載のプログラムであって、
- 前記第1 ユーザによる、前記第1 端末に表示された前記チャットルームに対する第2 入力に基づいて、前記第1 ユーザに対して設定され

た前記第 1 設定を解除する制御を前記サーバの制御部によって行うことが前記サーバによって実行される。

[請求項11]

請求項 10 に記載のプログラムであって、

前記第 2 入力に基づいて、少なくとも前記第 2 ユーザから前記第 1 ユーザに対して送金された金額を、前記第 1 ユーザから前記第 3 ユーザに対して送金する処理を前記制御部によって行うことが前記サーバによって実行される。

[請求項12]

請求項 9 に記載のプログラムであって、

前記第 2 ユーザによる前記第 2 端末に表示された前記チャットルームに対する入力は、前記チャットルームに表示された、前記第 1 ユーザから前記第 2 ユーザへの第 1 送金依頼に関する表示に対する入力であり、

前記第 2 ユーザとは異なる前記第 3 ユーザの第 3 端末から前記第 2 端末に送信され、前記第 2 端末の前記チャットルームに表示された第 2 送金依頼に関する表示に対する、前記第 2 ユーザによる入力と前記第 2 設定とに基づき、前記第 2 ユーザから前記第 3 ユーザへの送金に関する情報を前記通信部によって受信することと、

前記第 2 ユーザから前記第 3 ユーザへの送金に関する情報に基づいて、前記第 2 ユーザから前記第 3 ユーザへの送金に関する処理を前記制御部によって行われることが前記サーバによって実行される。

[請求項13]

請求項 1 から請求項 12 のいずれか一項に記載のプログラムであって、

前記第 2 ユーザを前記チャットルームに含めることの承認に関する情報を、前記第 2 端末から前記通信部によって受信することと、

前記承認に関する情報に基づいて、前記チャットルームに前記第 2 ユーザを含める処理を前記制御部によって行うことが前記サーバによって実行される。

[請求項14]

請求項 1 から請求項 13 のいずれか一項に記載のプログラムであって

て、

前記第2ユーザから前記第1ユーザへの送金に関する処理に基づき、前記第2ユーザに対する本人確認に基づく名前の情報と、前記第2ユーザから前記第1ユーザへの送金の完了に関する情報とを前記第1端末に前記通信部によって送信することが前記サーバによって実行される。

[請求項15] 請求項1から請求項14のいずれか一項に記載のプログラムであって、

設定された期間が経過したことに基づき、または設定された時刻に基づき、前記チャットルームを削除する制御を前記制御部によって行うことが前記サーバによって実行される。

[請求項16] 請求項1から請求項14のいずれか一項に記載のプログラムであって、

前記第2ユーザから、前記第1ユーザに関する情報を前記通信部によって受信することと、

前記第1ユーザに関する情報に基づき、前記第1ユーザへの送金に関する前記第1設定を第3設定に変更する制御を前記制御部によって行うことが前記サーバによって実行される。

[請求項17] 請求項16に記載のプログラムであって、

前記第3設定は、前記第1ユーザへの送金を不可にすることに関する設定を含む。

[請求項18] 請求項1から請求項15のいずれか一項に記載のプログラムであって、

前記第2ユーザから、前記第1ユーザに関する情報を前記通信部によって受信することと、

前記第1ユーザに関する情報に基づき、前記第1ユーザのアカウントを少なくとも一時的に使用停止にする制御を前記制御部によって行うことが前記サーバによって実行される。

[請求項19] 請求項1から請求項18のいずれか一項に記載のプログラムであって、

前記第2ユーザから前記第1ユーザに送金された金額を、前記第1ユーザに返金することに関する返金情報を前記通信部によって受信することと、

前記返金情報に基づき、前記第1ユーザから前記第2ユーザに前記金額を送金することに関する処理を前記制御部によって行うことが前記サーバによって実行される。

[請求項20] 請求項1から請求項19のいずれか一項に記載のプログラムであって、

前記チャットルームは、前記第1ユーザから前記第2ユーザに送信された送金依頼に対して、前記第2ユーザが送金した場合、前記送金依頼に対して送金したことを示す情報を含む。

[請求項21] 請求項20に記載のプログラムであって、

前記チャットルームは、前記送金依頼に対して、前記第2ユーザが送金していない場合、前記送金依頼に対して送金していないことを示す情報を含む。

[請求項22] 請求項21に記載のプログラムであって、

記送金依頼に対して送金したことを示す情報、または前記送金依頼に対して送金していないことを示す情報は、前記第1ユーザの前記第1端末に表示される前記チャットルームにのみ表示される。

[請求項23] 第1ユーザと第2ユーザとを少なくとも含むチャットルームが表示された前記第1ユーザの第1端末に前記第1ユーザによって入力され、前記第1端末から送信された第1コンテンツを前記第2ユーザの第2端末に送信し、前記チャットルームが表示された前記第2端末に前記第2ユーザによって入力され、前記第2端末から送信された第2コンテンツを前記第1端末に送信するサーバの情報処理方法であって、
前記チャットルームに対して、前記第1ユーザへの送金に関する第

1 設定を設定する制御を前記サーバの制御部によって行うことと、

前記第 1 設定と前記第 2 ユーザによる前記第 2 端末に表示された前記チャットルームに対する入力とに基づき、前記第 2 ユーザから前記第 1 ユーザへの送金に関する情報を前記サーバの通信部によって受信することと、

前記第 2 ユーザから前記第 1 ユーザへの送金に関する情報に基づいて、前記第 2 ユーザから前記第 1 ユーザへの送金に関する処理を前記制御部によって行うこととを含む。

[請求項24]

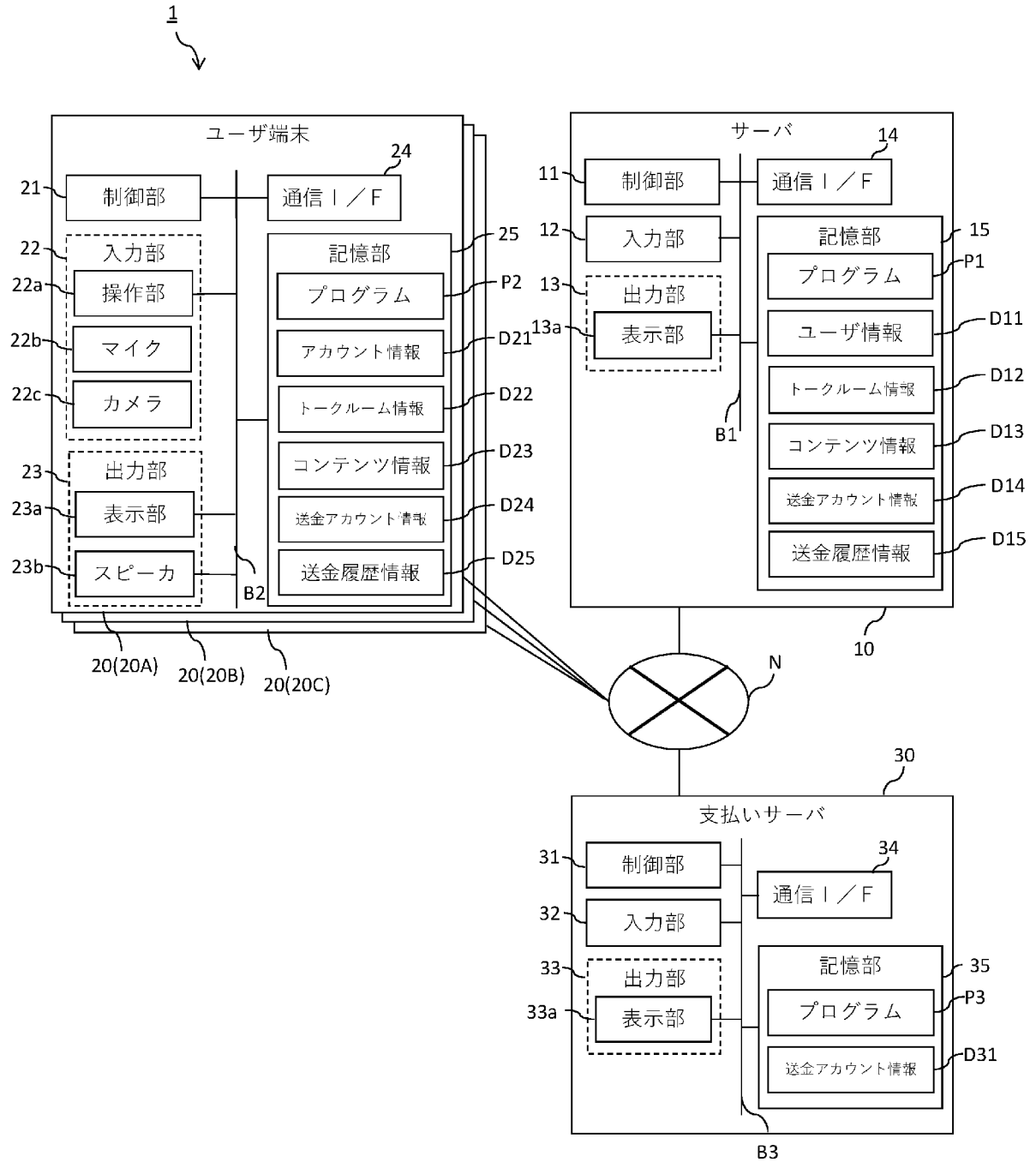
第 1 ユーザと第 2 ユーザとを少なくとも含むチャットルームが表示された前記第 1 ユーザの第 1 端末に前記第 1 ユーザによって入力され、前記第 1 端末から送信された第 1 コンテンツを前記第 2 ユーザの第 2 端末に送信し、前記チャットルームが表示された前記第 2 端末に前記第 2 ユーザによって入力され、前記第 2 端末から送信された第 2 コンテンツを前記第 1 端末に送信するサーバであって、

前記チャットルームに対して、前記第 1 ユーザへの送金に関する第 1 設定を設定する制御を行う制御部と、

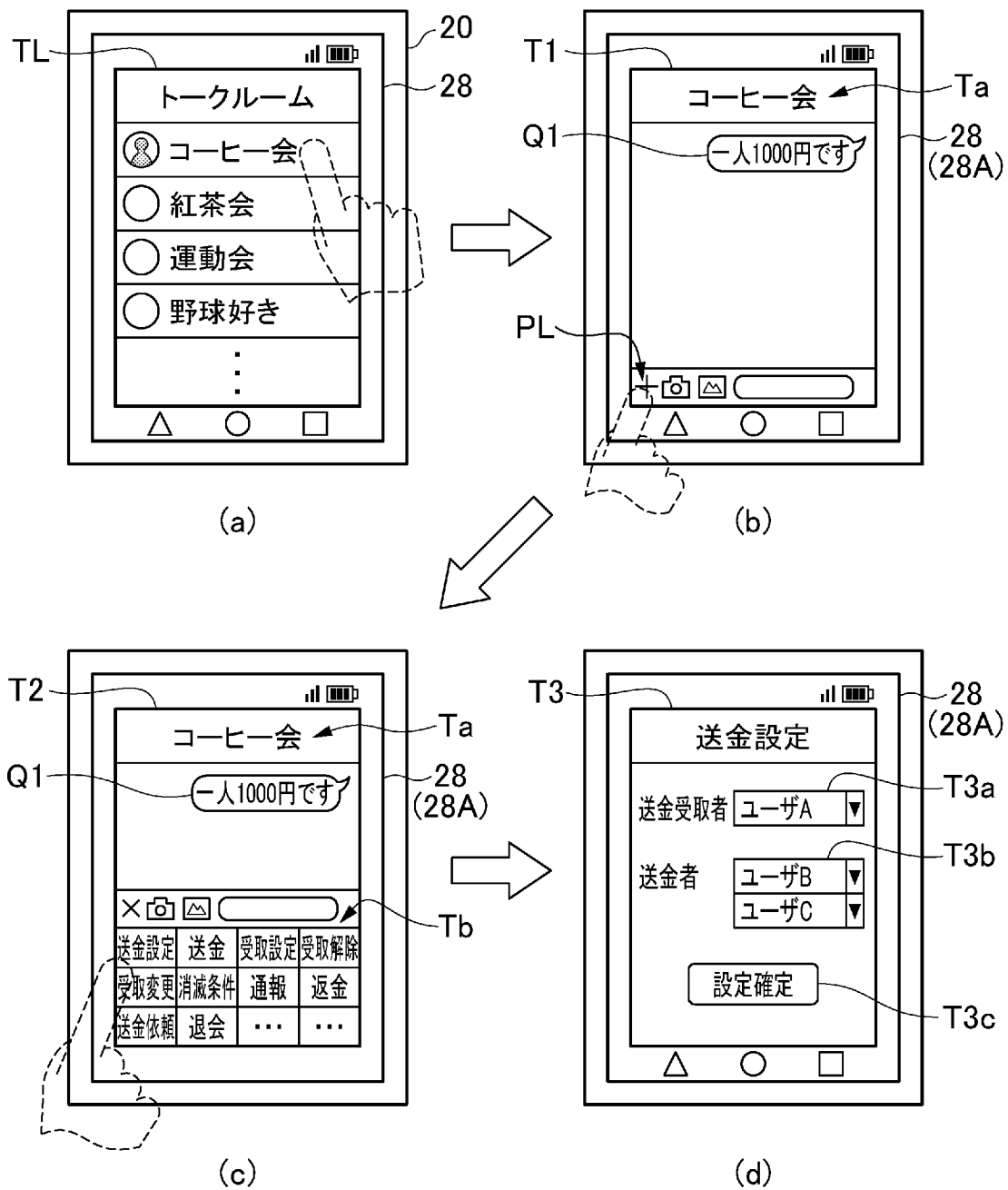
前記第 1 設定と前記第 2 ユーザによる前記第 2 端末に表示された前記チャットルームに対する入力とに基づき、前記第 2 ユーザから前記第 1 ユーザへの送金に関する情報を受信する通信部とを備え、

前記制御部は、前記第 2 ユーザから前記第 1 ユーザへの送金に関する情報に基づいて、前記第 2 ユーザから前記第 1 ユーザへの送金に関する処理を行う。

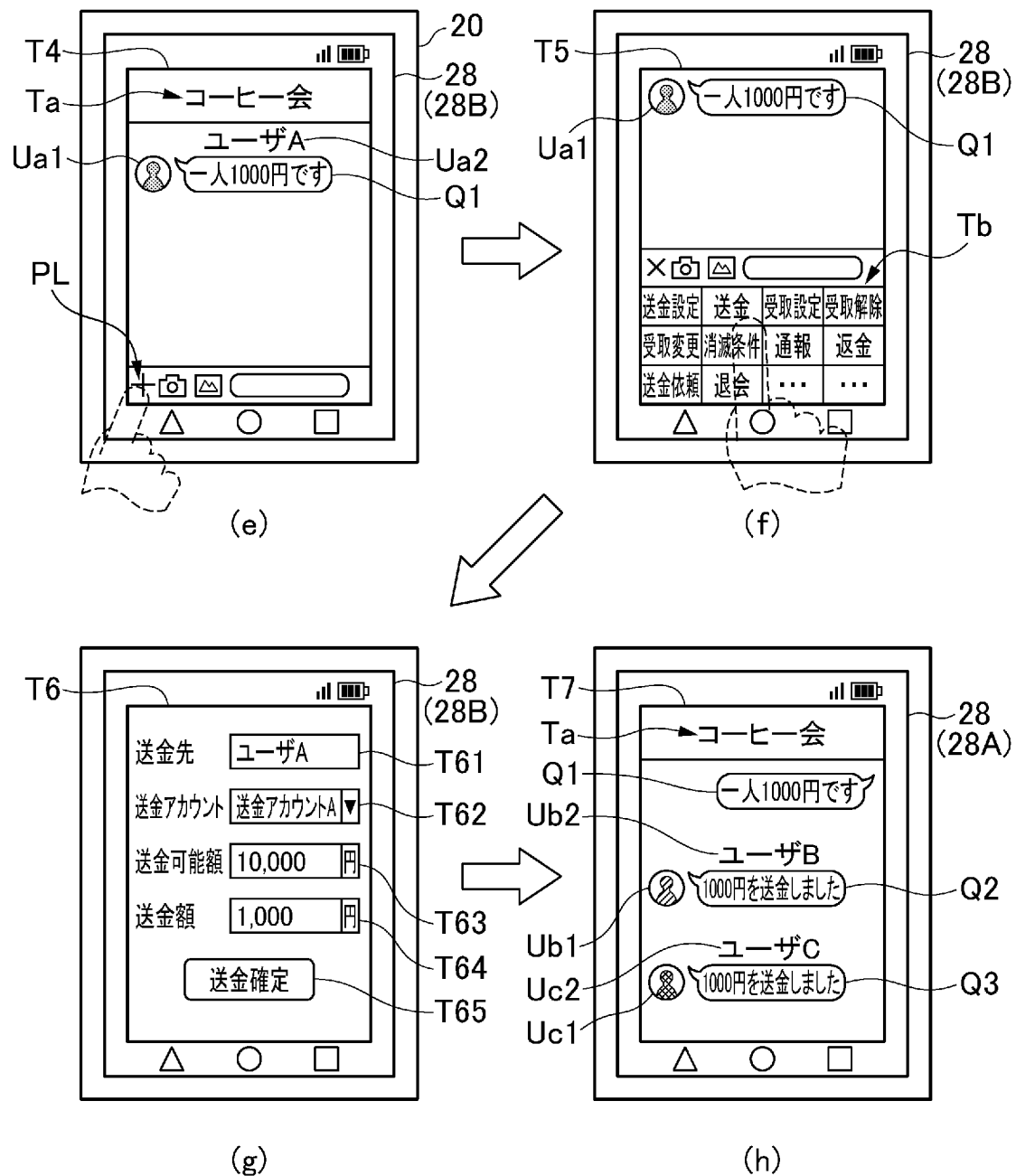
[図1]



[図2A]



[図2B]



[図3A]

トークルームID	名称	ユーザID	生成者ID	送金受取者ID	送金者ID	コンテンツリスト
tr01	コーヒー会	ユーザA, ユーザB, ユーザC	ユーザA	ユーザA	ユーザB, ユーザC	リスト1
tr02	紅茶会	ユーザA, ユーザB, ユーザC	ユーザA	ユーザB	ユーザA, ユーザC	リスト2
tr03	運動会	ユーザA, ユーザB, ユーザC	ユーザA	ユーザA	ユーザB	リスト3
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

[図3B]

コンテンツID	送信ユーザID	コンテンツ
tr01c01	ユーザA	一人1000円です
tr01c02	ユーザB	1000円を送金しました
tr01c03	ユーザC	1000円を送金しました
⋮	⋮	⋮

[図3C]

ユーザID	送金アカウントID
ユーザA	送金アカウントA1、送金アカウントB1、送金アカウントC1
ユーザB	送金アカウントA2、送金アカウントC2
ユーザC	送金アカウントA3、送金アカウントB3、送金アカウントD3
⋮	⋮

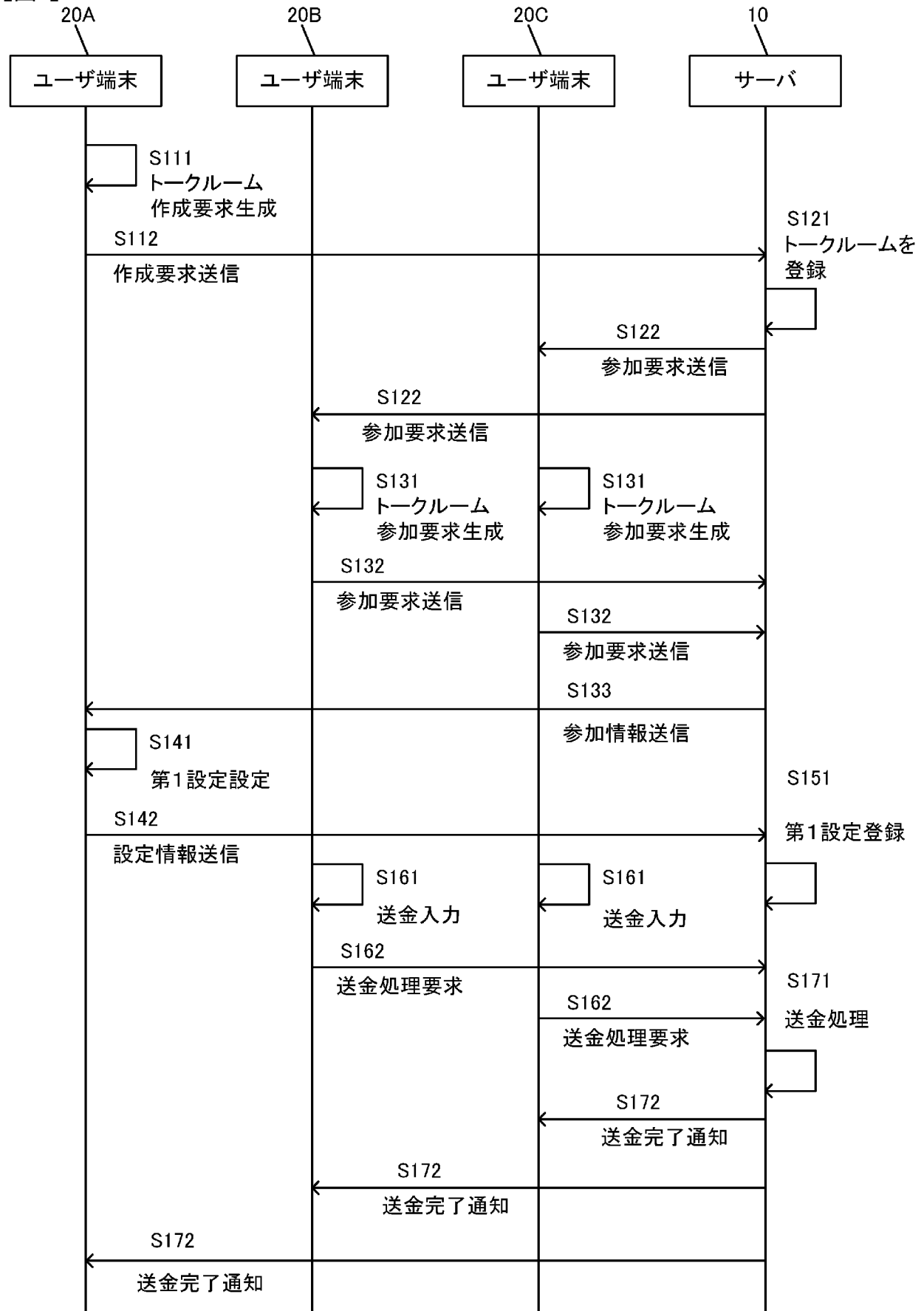
[図3D]

トークルームID	日時	送金受取者ID	送金者ID	送金額	送金アカウント
tr01	2020.1.1 10:00	ユーザA	ユーザB	1,000	送金アカウントA
tr01	2020.1.1 11:00	ユーザA	ユーザC	1,000	送金アカウントA
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

[図4]

ユーザID	送金アカウントID	残額
ユーザA	送金アカウントA1	10,000
ユーザB	送金アカウントA2	20,000
ユーザC	送金アカウントA3	20,000
⋮	⋮	⋮

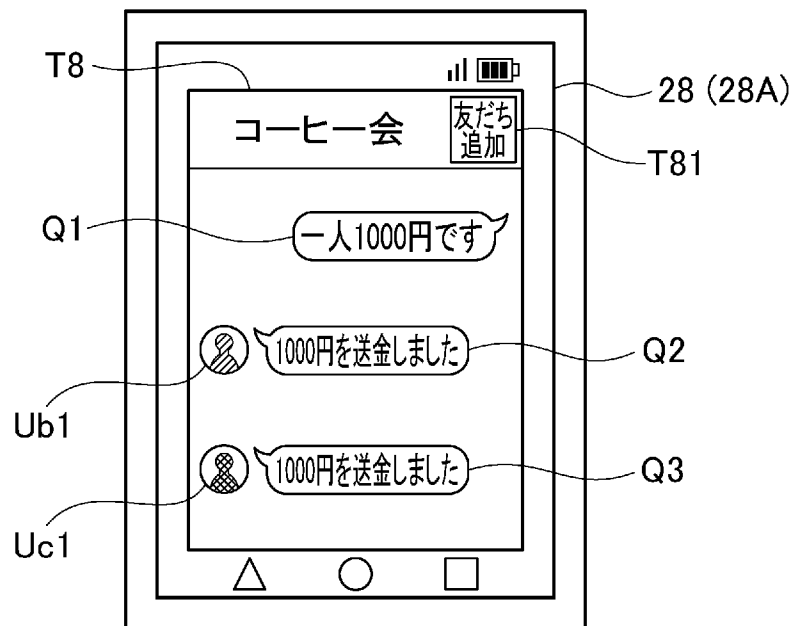
[図5]



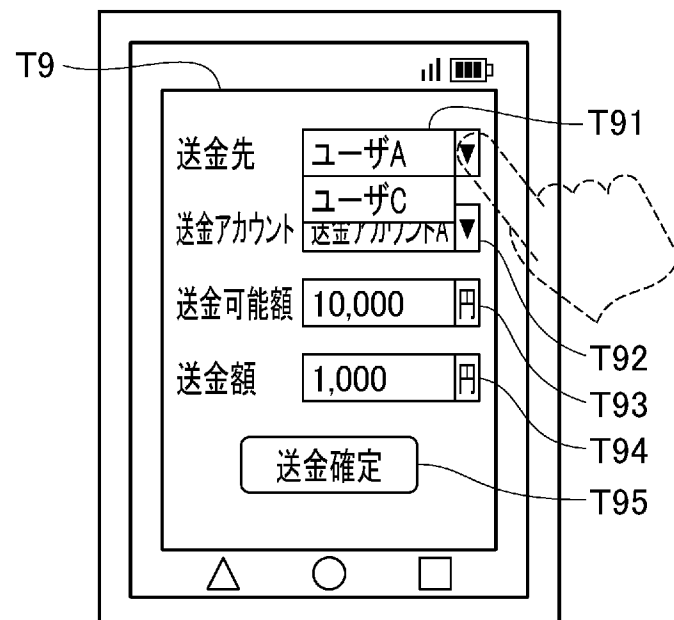
[図6]

ユーザID	友だち関係	フォロー1	フォロー2
ユーザA	ユーザD, ユーザE	ユーザF, ユーザG	ユーザH, ユーザI
ユーザB	ユーザD, ユーザJ	ユーザK	ユーザL
ユーザC	ユーザM	ユーザN	ユーザN
⋮	⋮	⋮	⋮

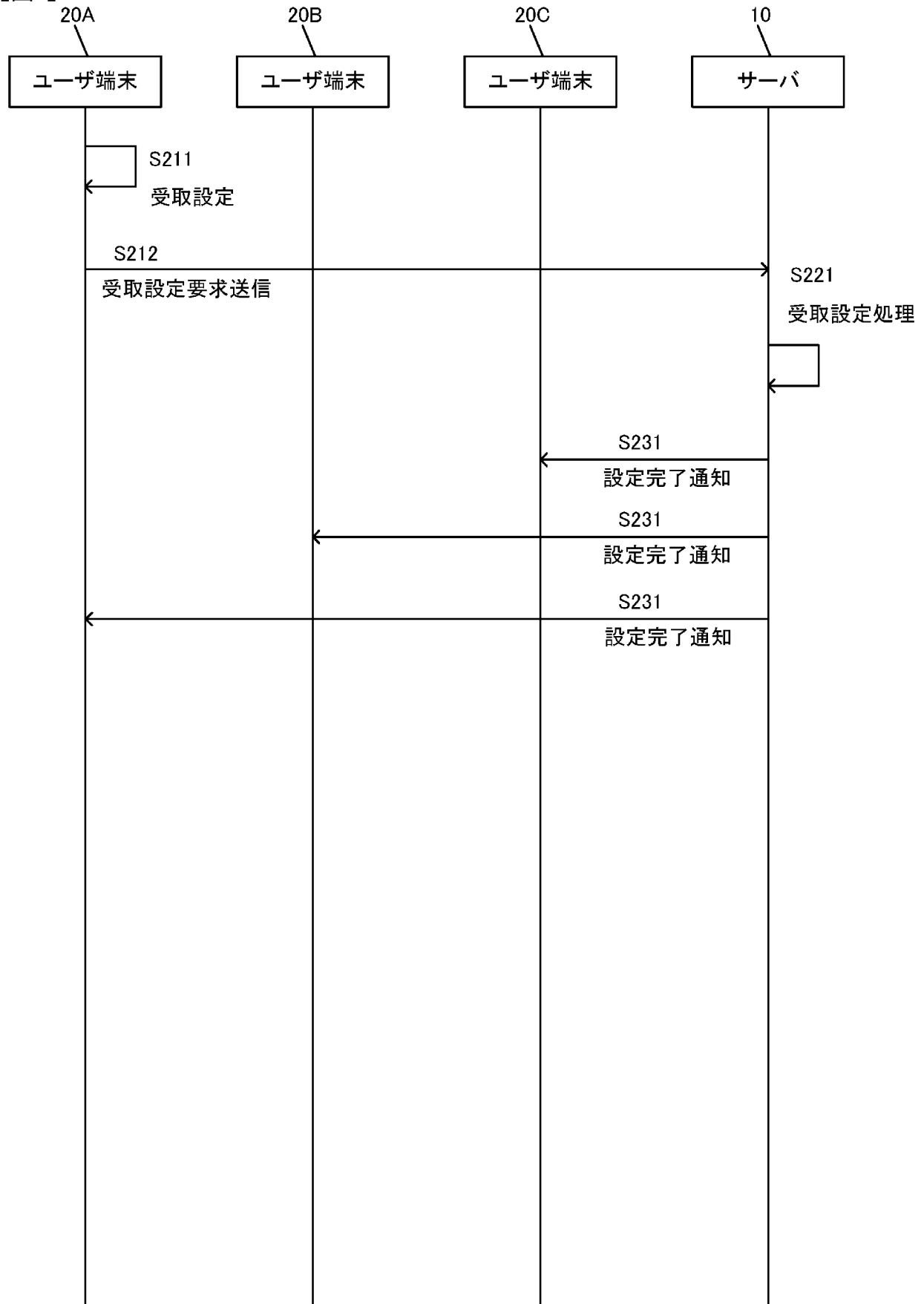
[図7]



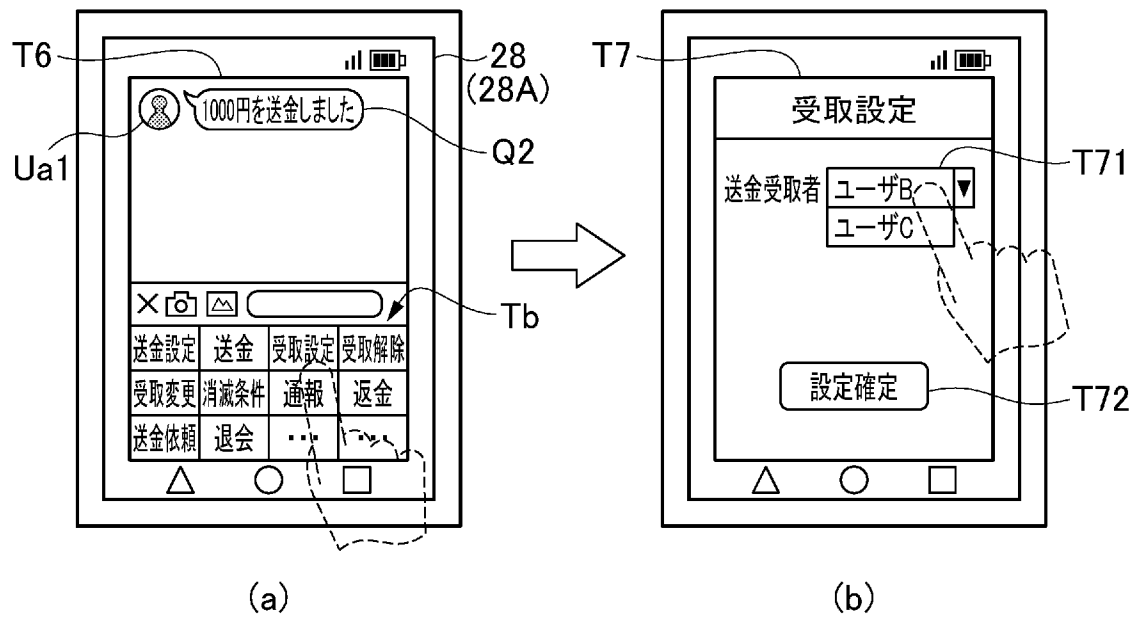
[図8]



[図9]



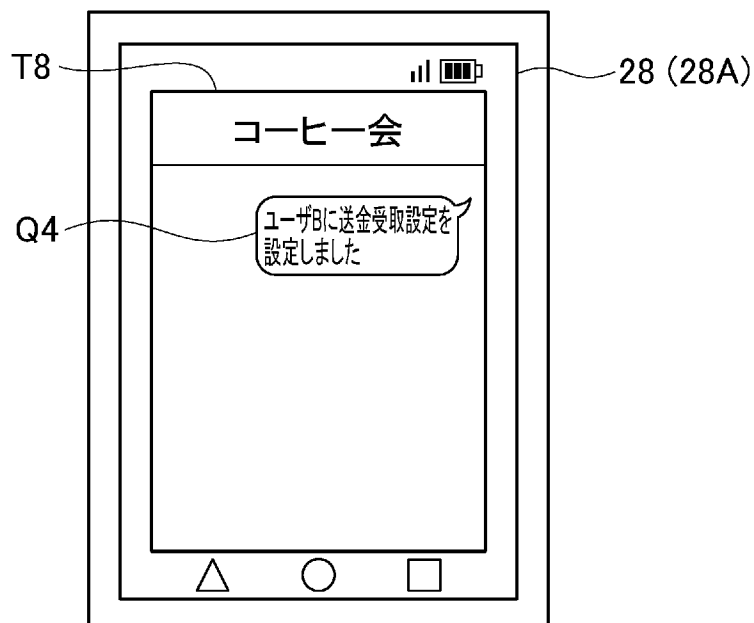
[図10]



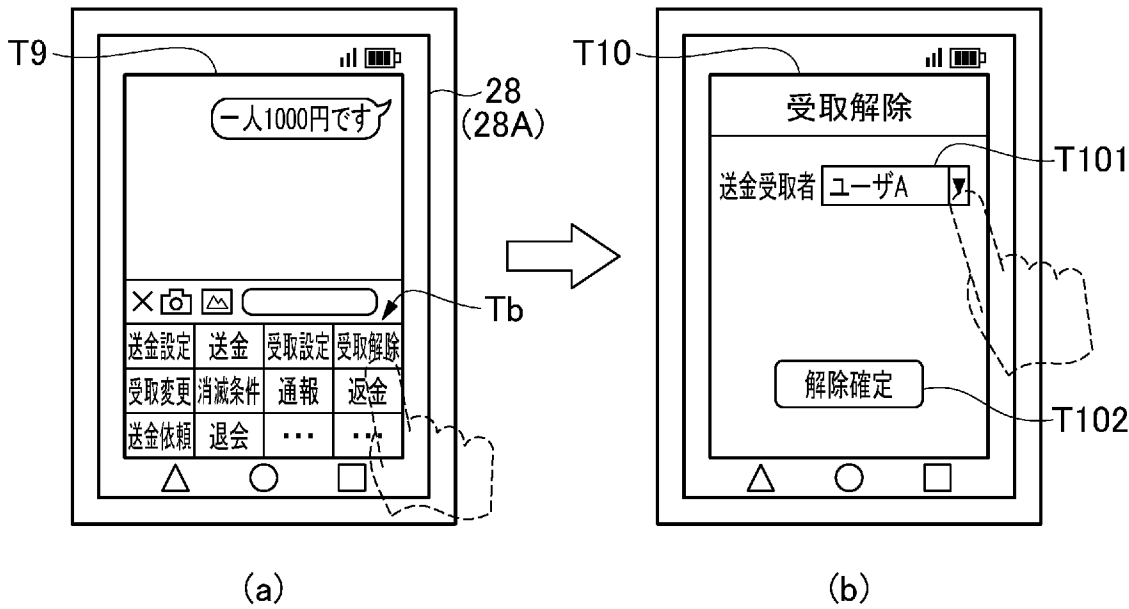
[図11]

トークルームID	名称	ユーザID	生成者ID	送金受取者ID	送金者ID	コンテンツリスト
tr01	コーヒー会	ユーザA, ユーザB, ユーザC	ユーザA	ユーザB	ユーザC	リスト1
tr02	紅茶会	ユーザA, ユーザB, ユーザC	ユーザA	ユーザB	ユーザA, ユーザC	リスト2
tr03	運動会	ユーザA, ユーザB, ユーザC	ユーザA	ユーザA	ユーザB	リスト3
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

[図12]



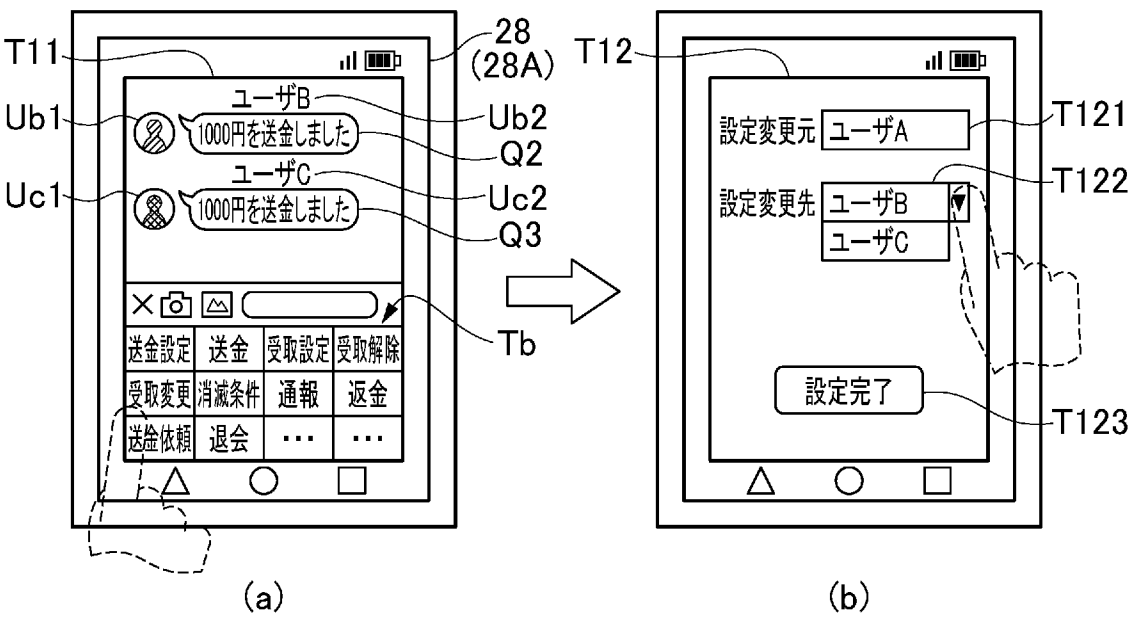
[図13]



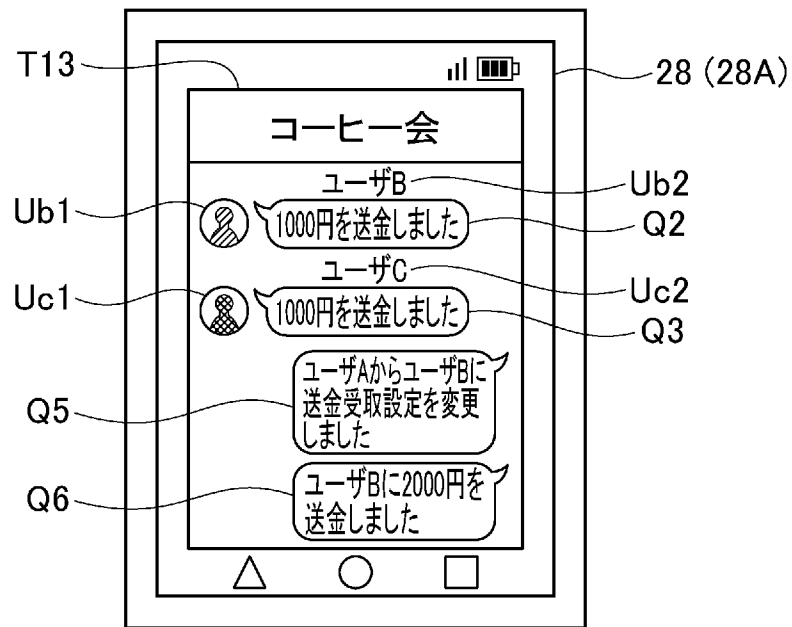
[図14]

トークルームID	名称	ユーザID	生成者ID	送金受取者ID	送金者ID	コンテンツリスト
tr01	コーヒー会	ユーザA, ユーザB, ユーザC	ユーザA	NULL	ユーザB, ユーザC	リスト1
tr02	紅茶会	ユーザA, ユーザB, ユーザC	ユーザA	ユーザB	ユーザA, ユーザC	リスト2
tr03	運動会	ユーザA, ユーザB, ユーザC	ユーザA	ユーザA	ユーザB	リスト3
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

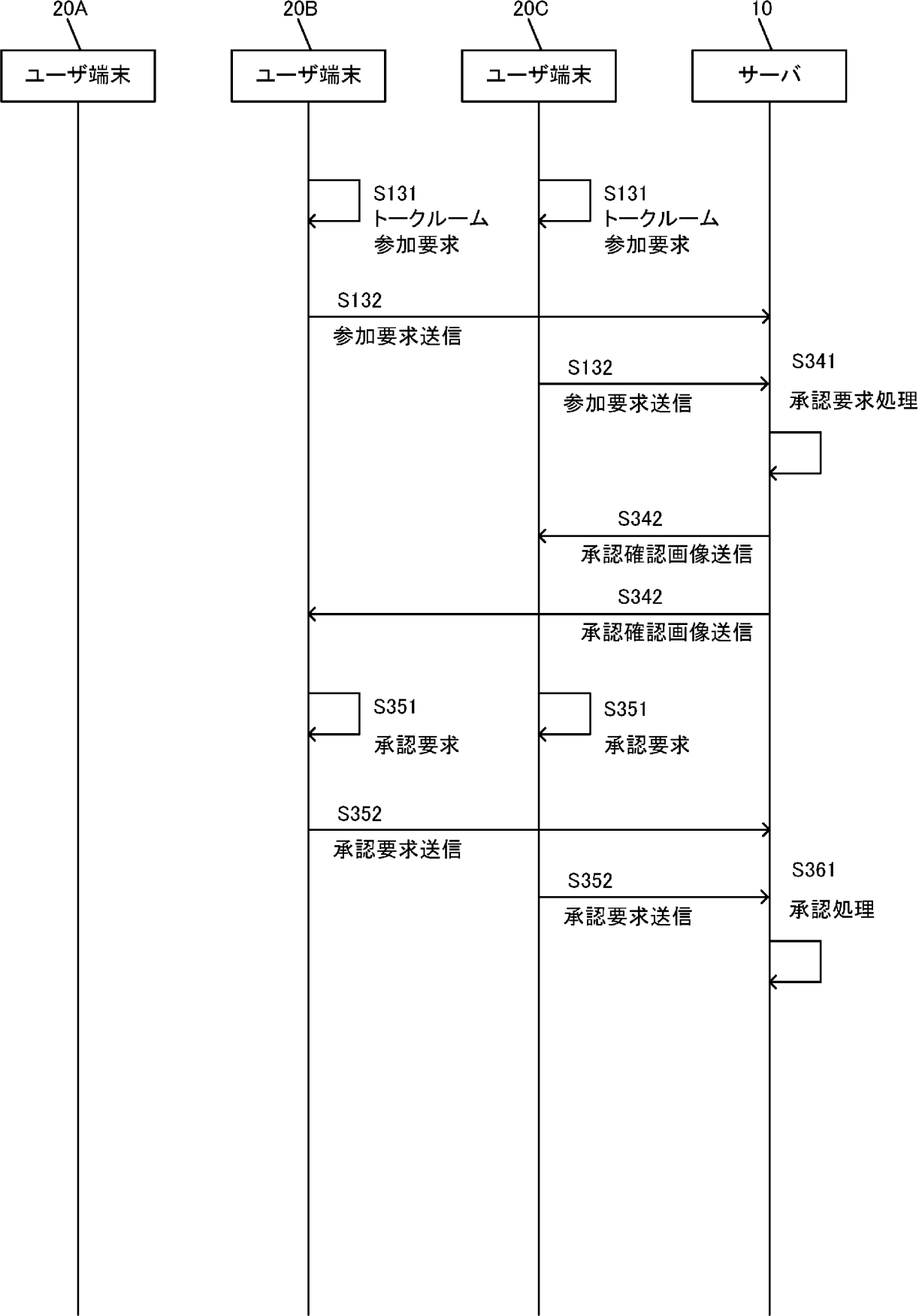
[図15]



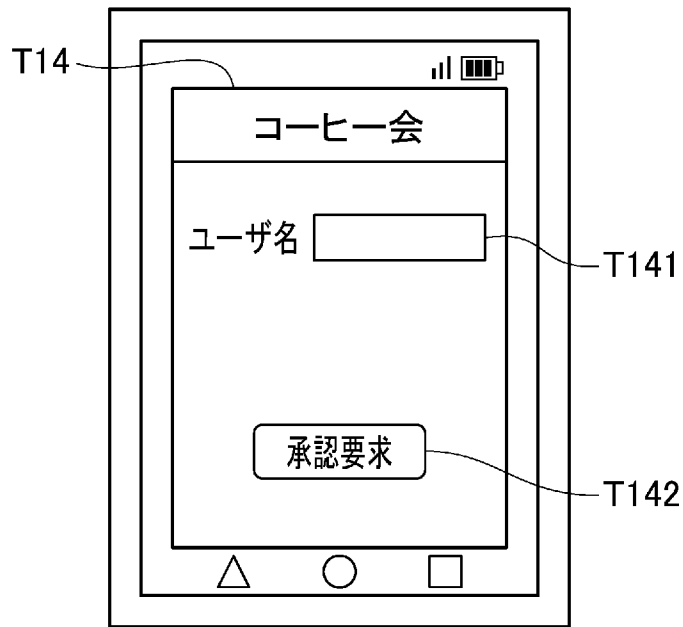
[図16]



[図17]



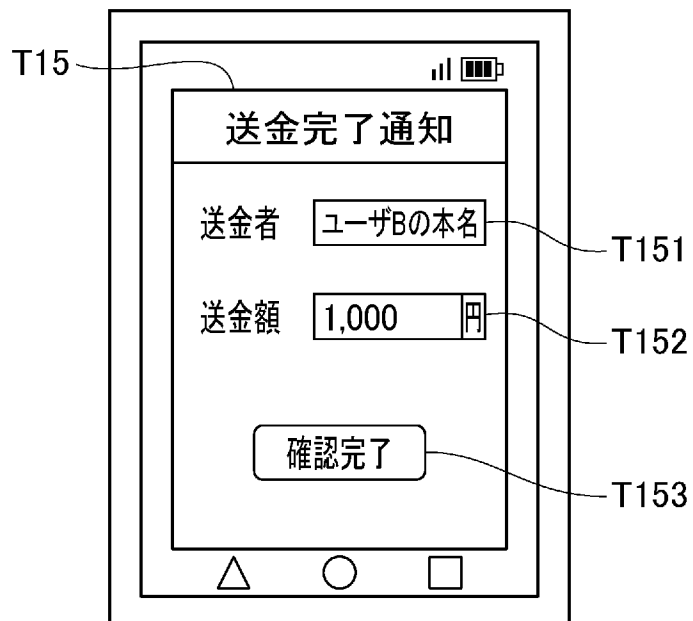
[図18]



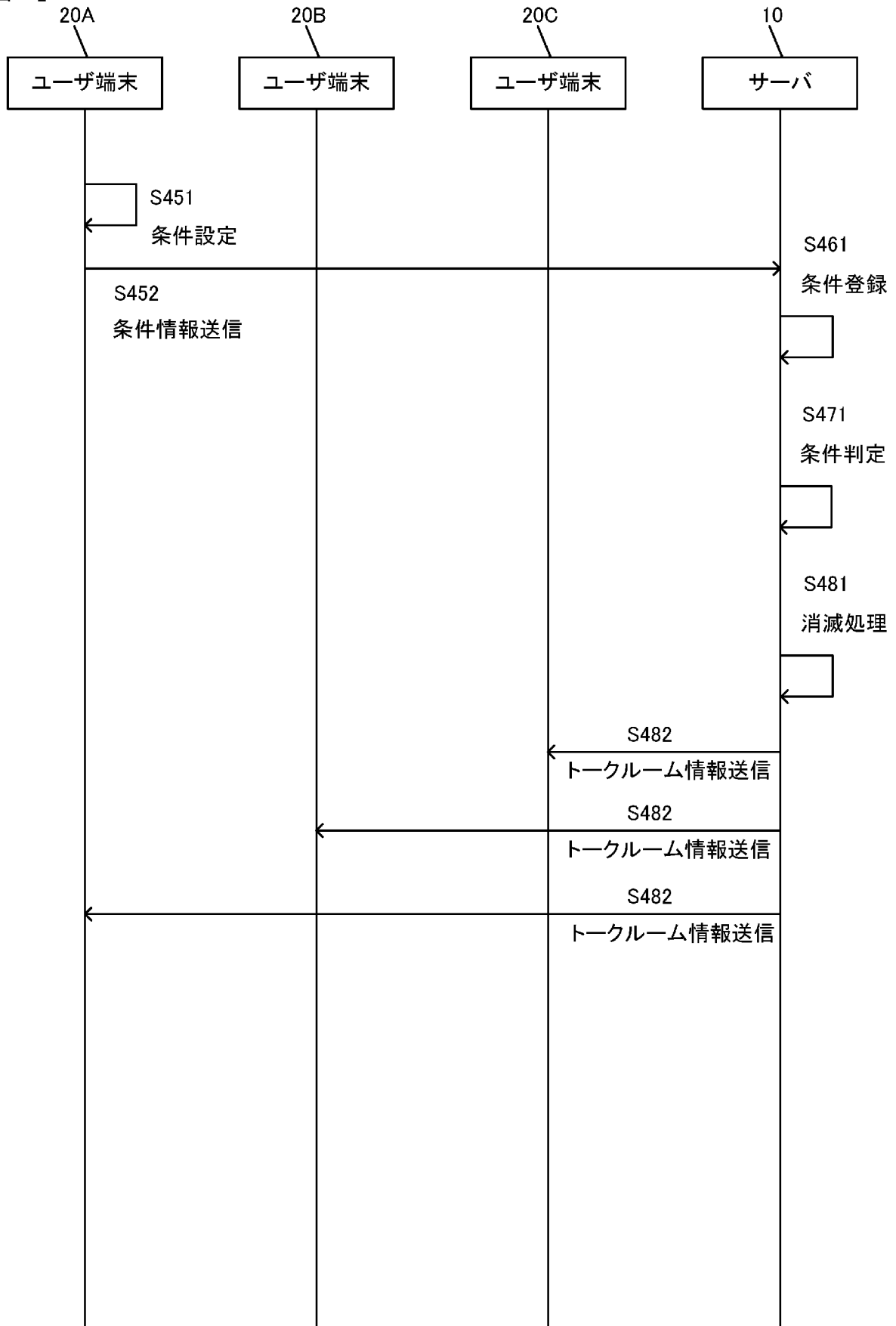
[図19]

ユーザID	ユーザー名	パスワード	本名	生年月日	住所	電話番号	メールアドレス
ユーザA	野球少年	AAA	A田A男	〇年〇月〇日	埼玉県...	00-00-00	〇〇@〇〇
ユーザB	サッカー少年	BBB	B田B男	×年×月×日	東京都...	××-××-××	××@××
ユーザC	コーヒーマニア	CCC	C田C男	△年△月△日	群馬県...	△△-△△-△△	△△@△△
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

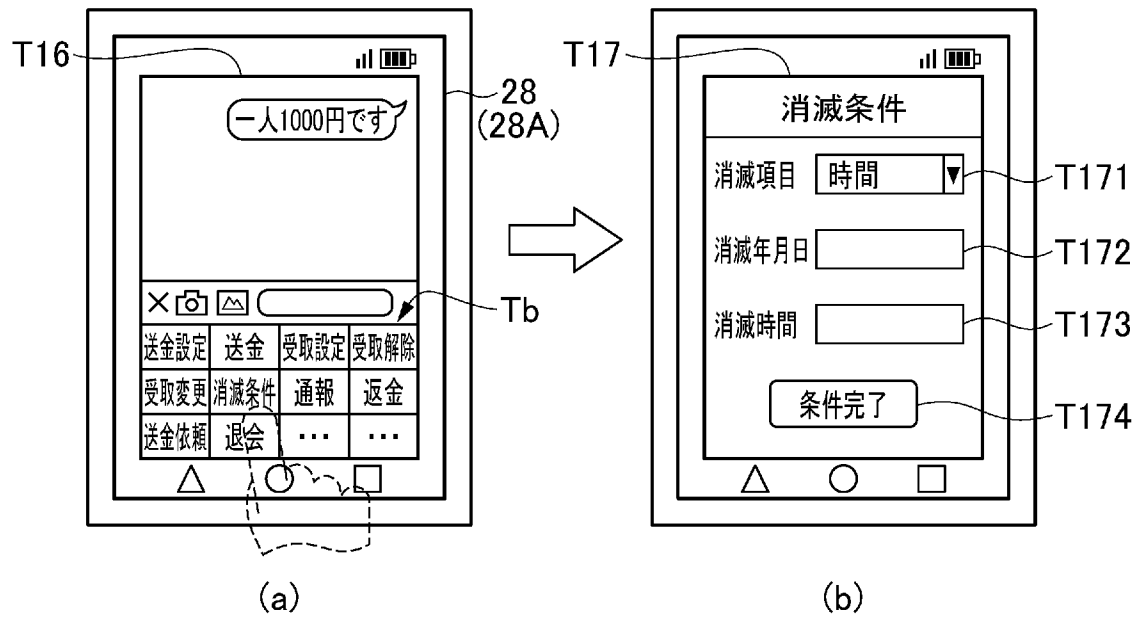
[図20]



[図21]



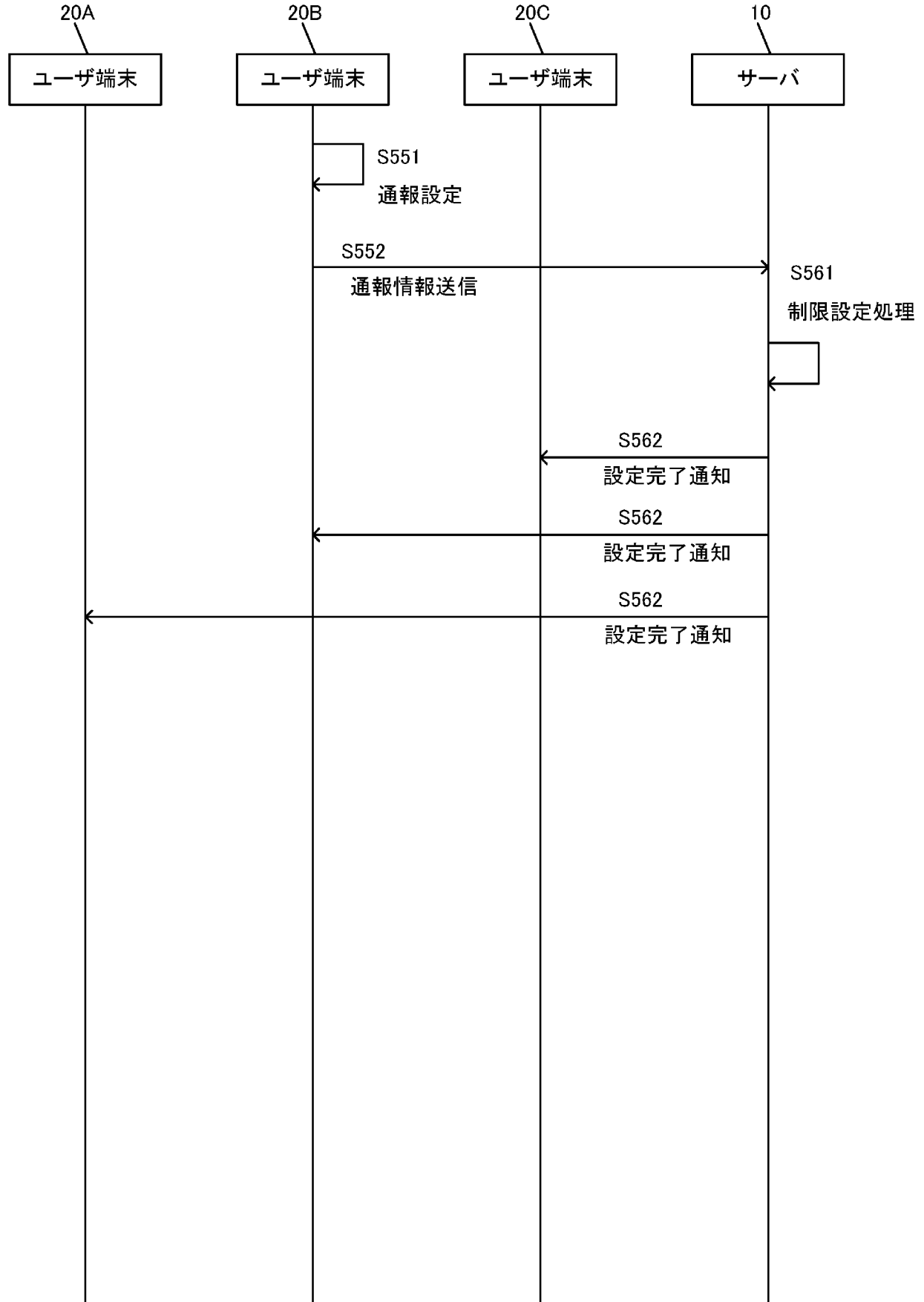
[図22]



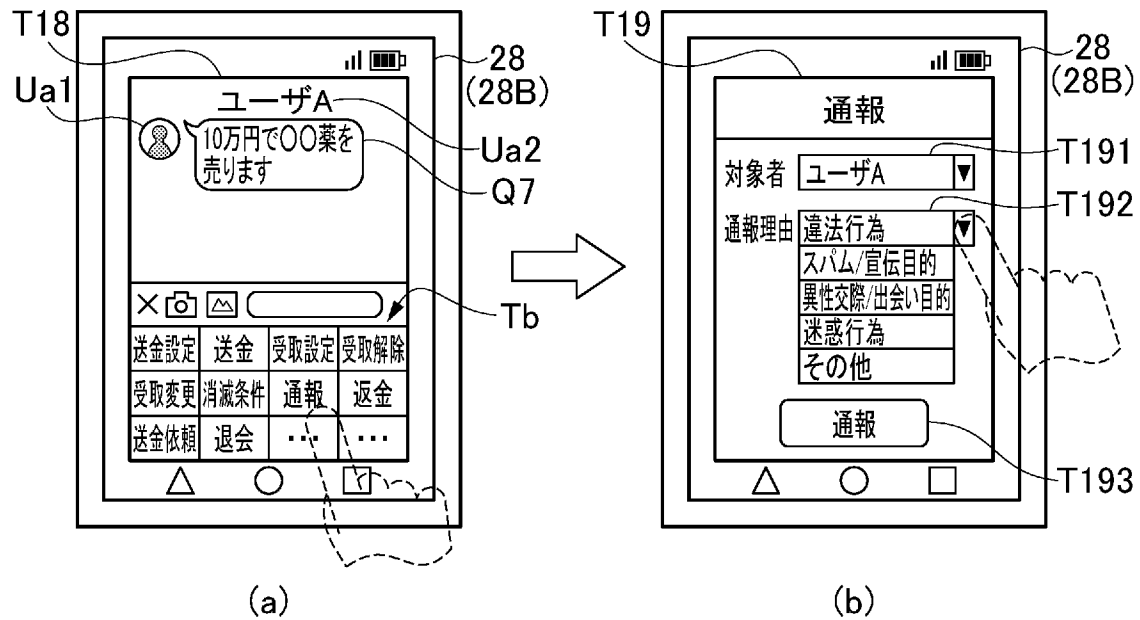
[図23]

トークルームID	作成日時	消滅条件
tr01	2020年1月1日 10時00分	2020年1月5日 10時00分
tr02	2020年1月2日 10時00分	20時間後
tr03	2020年1月3日 10時00分	ユーザA退会
⋮	⋮	⋮

[図24]



[図25]



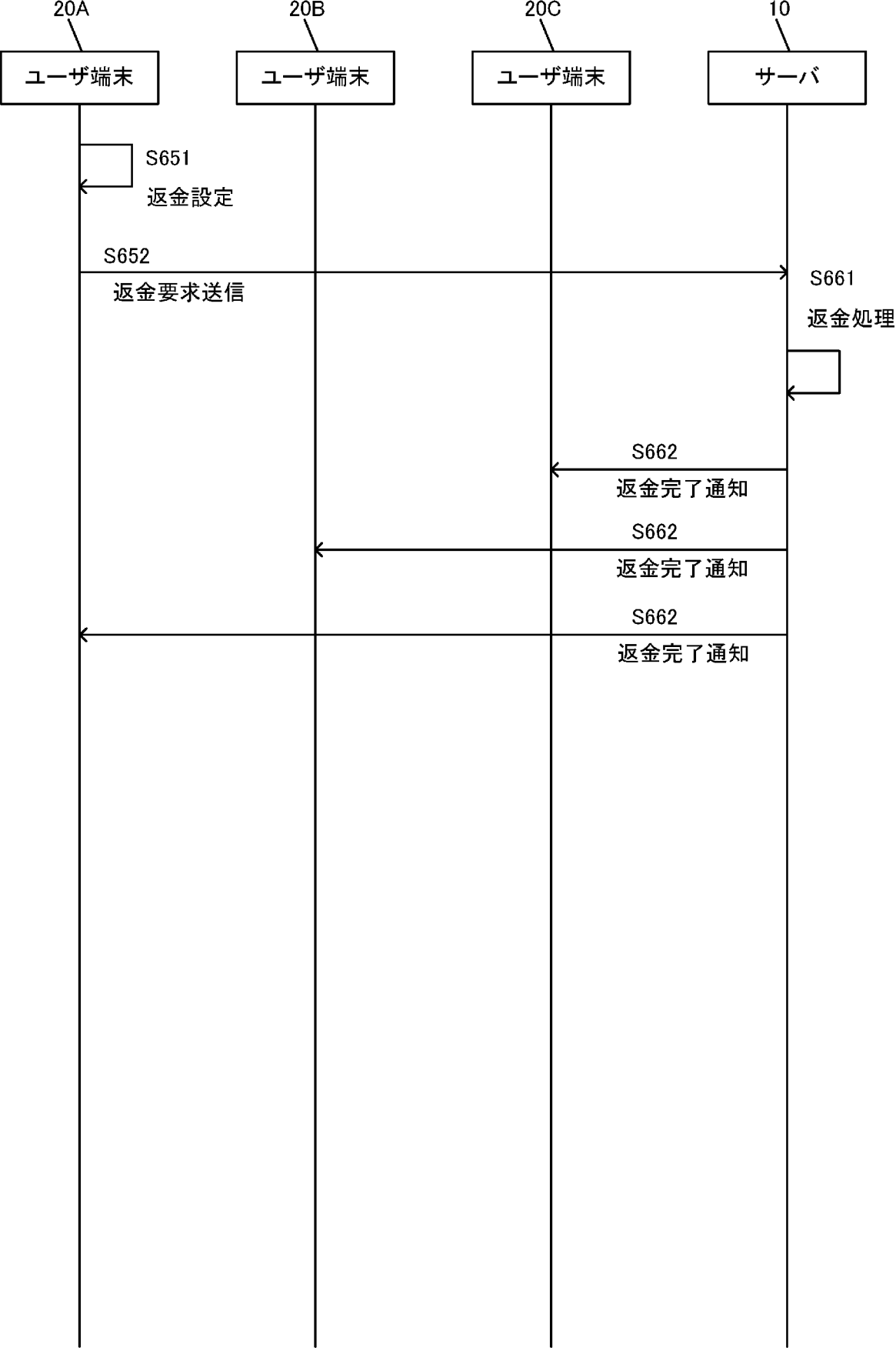
[図26]

ユーザID	制限
ユーザA	2020年1月6日まで使用禁止
⋮	トークルームの使用禁止
	トークルームからユーザIDを削除
	トークルームでの送金を禁止
	トークルームから退会
	⋮

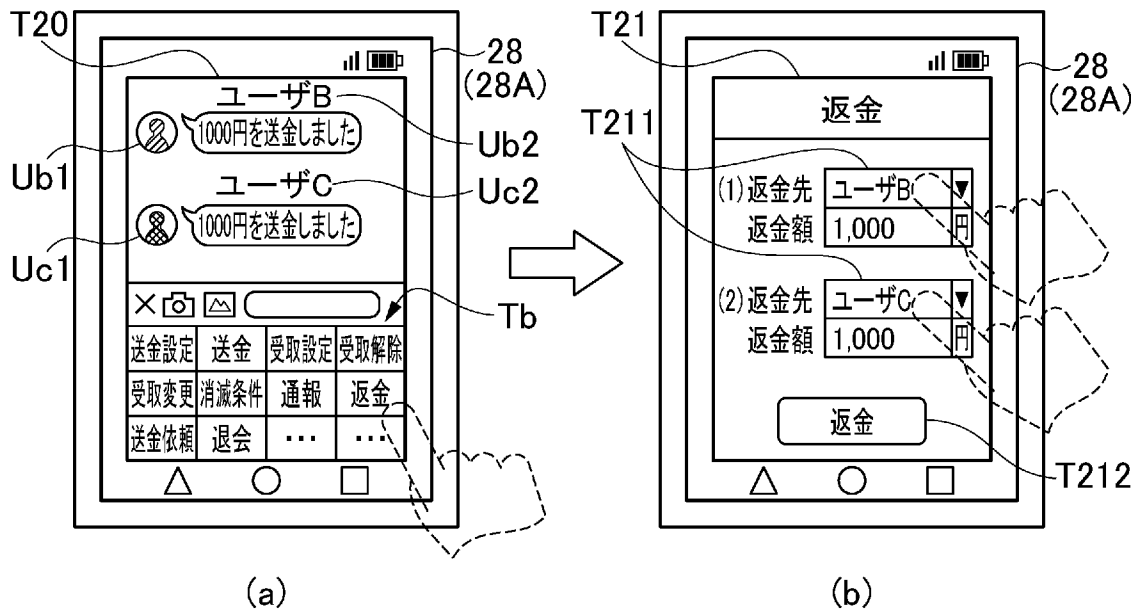
[図27]

ユーザID	制限
ユーザB	送金禁止
ユーザC	送金禁止
⋮	⋮

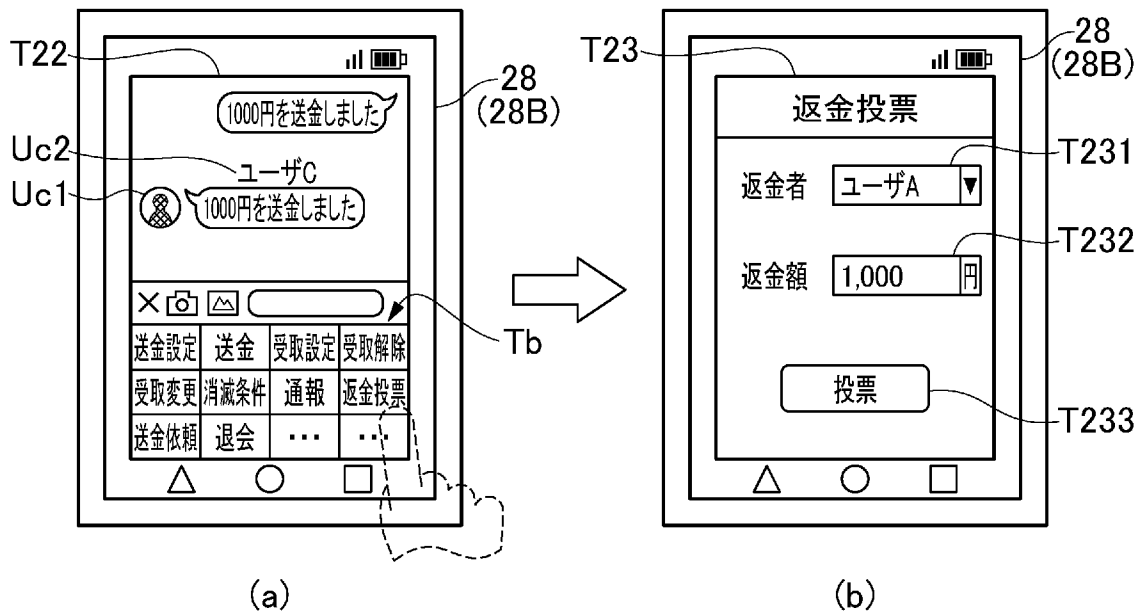
[図28]



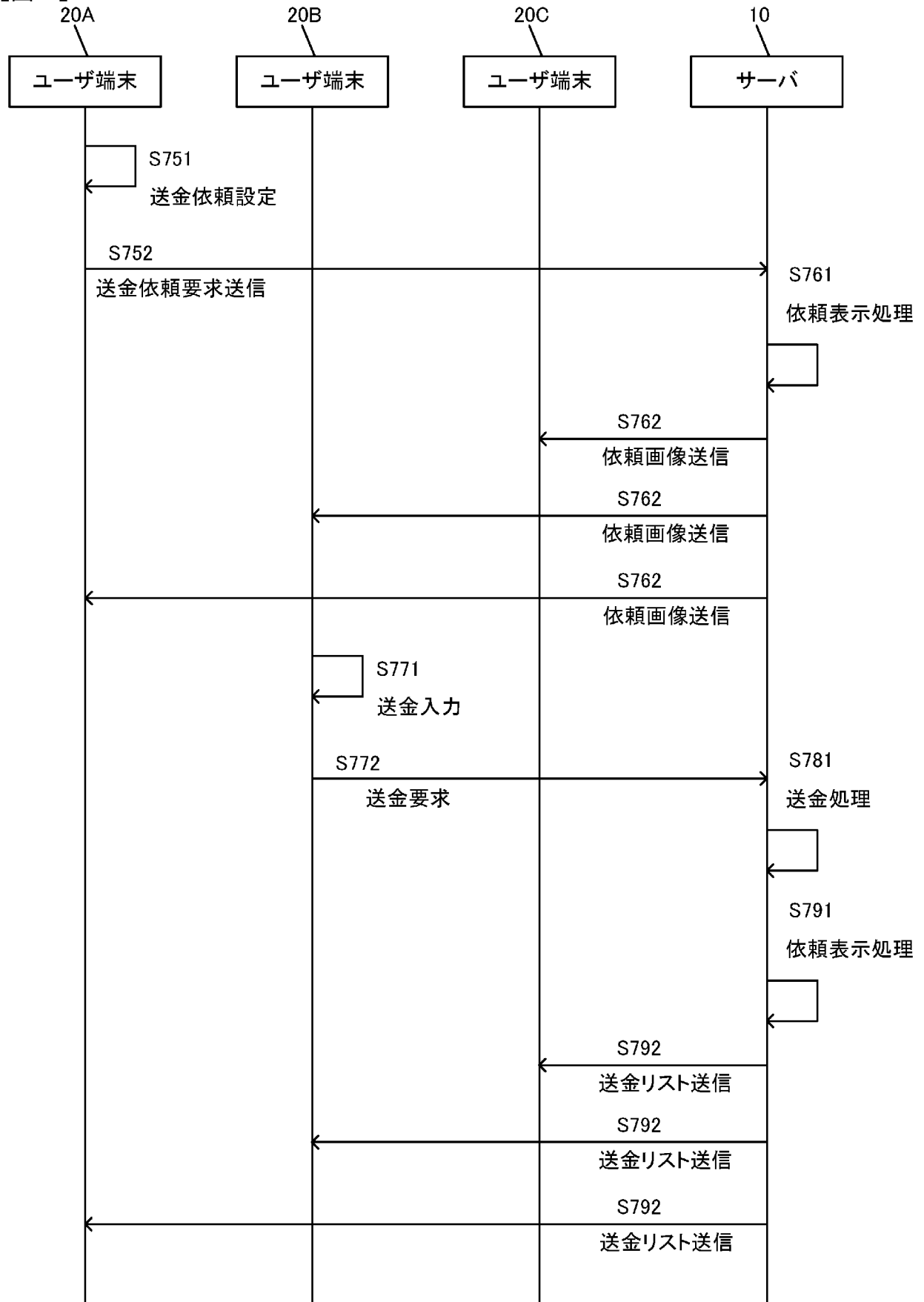
[図29]



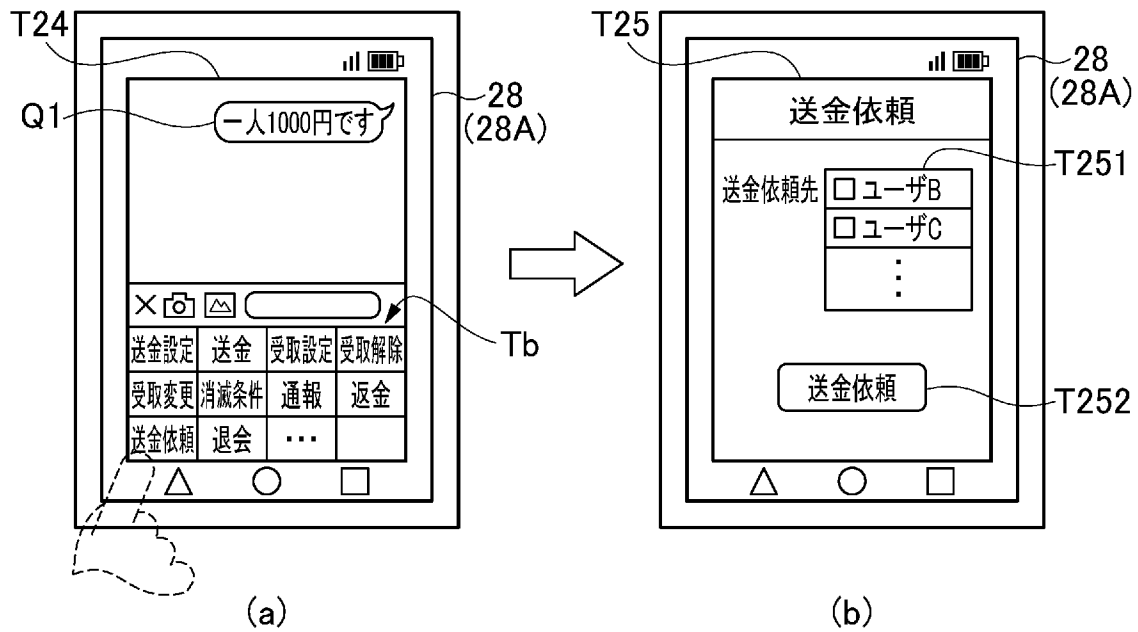
[図30]



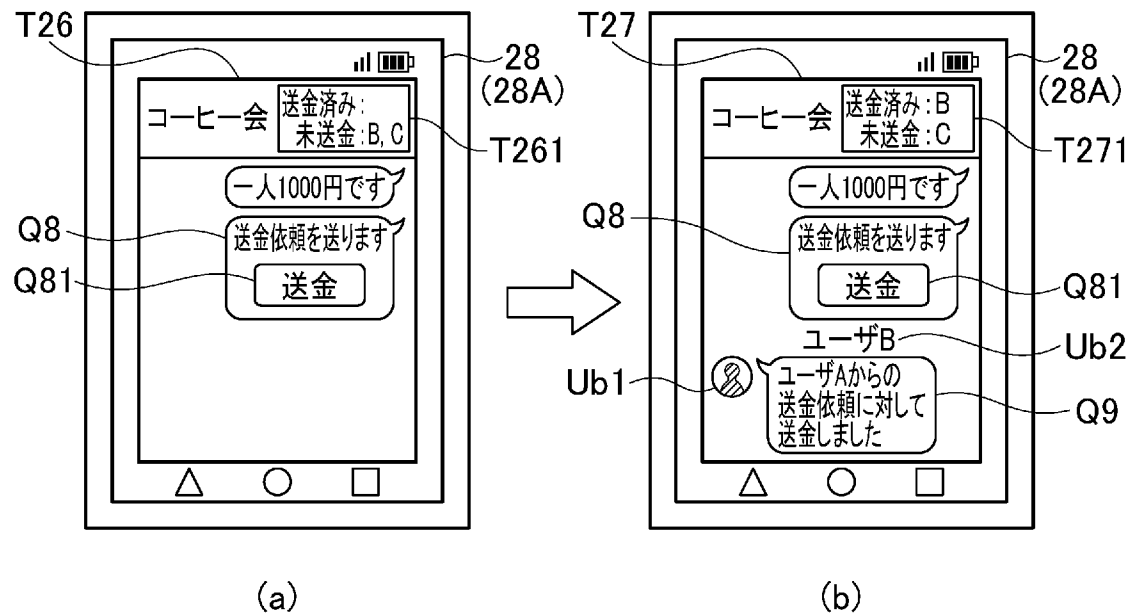
[図31]



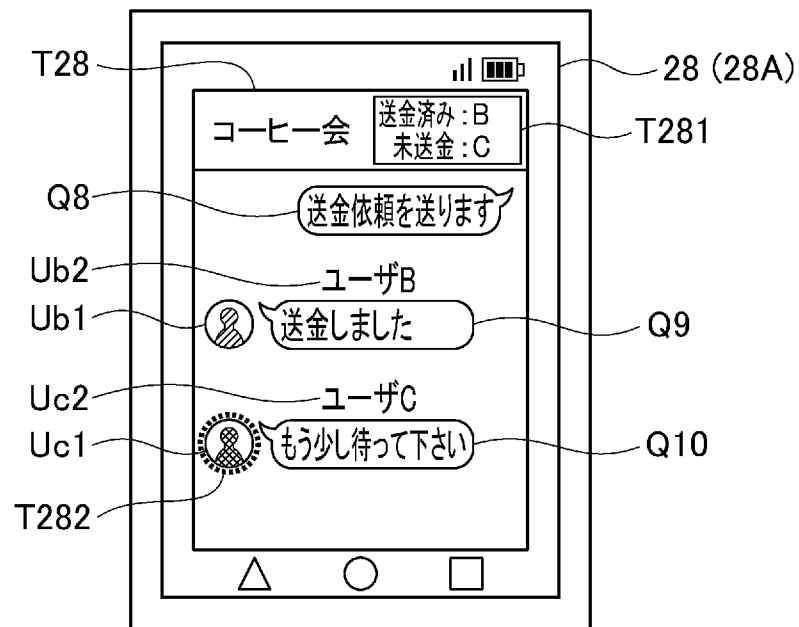
[図32]



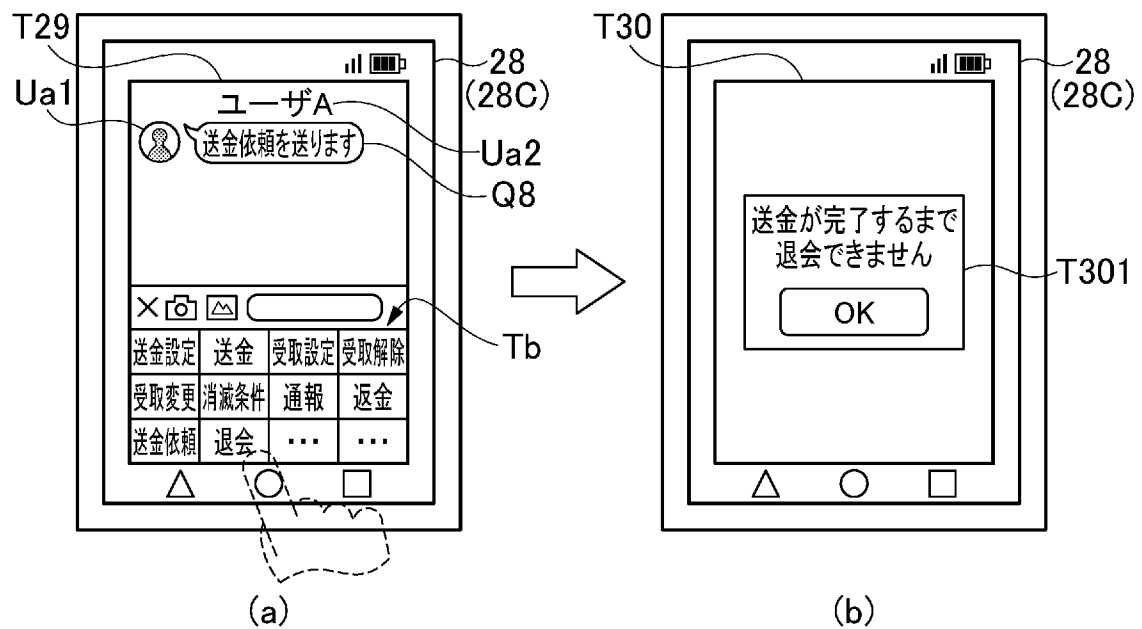
[図33]



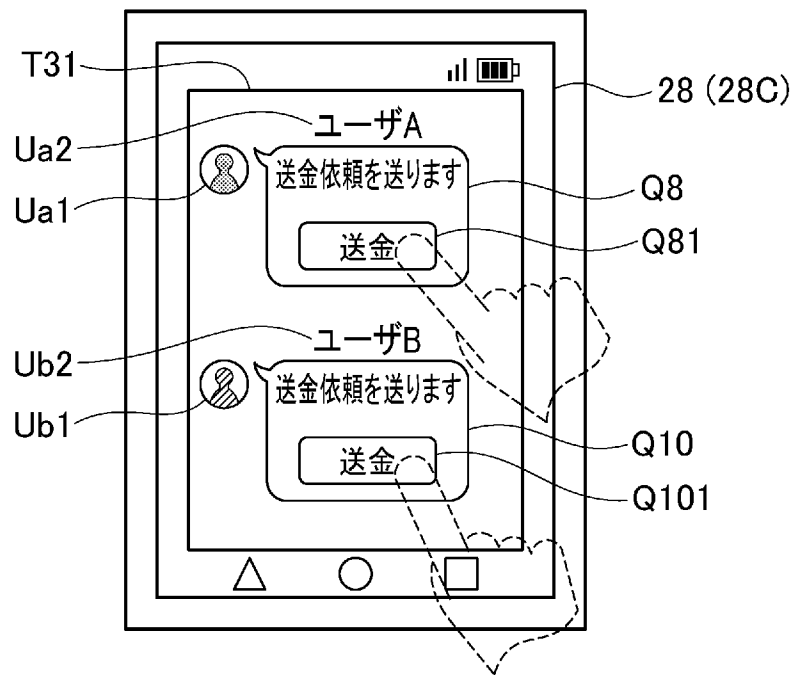
[図34]



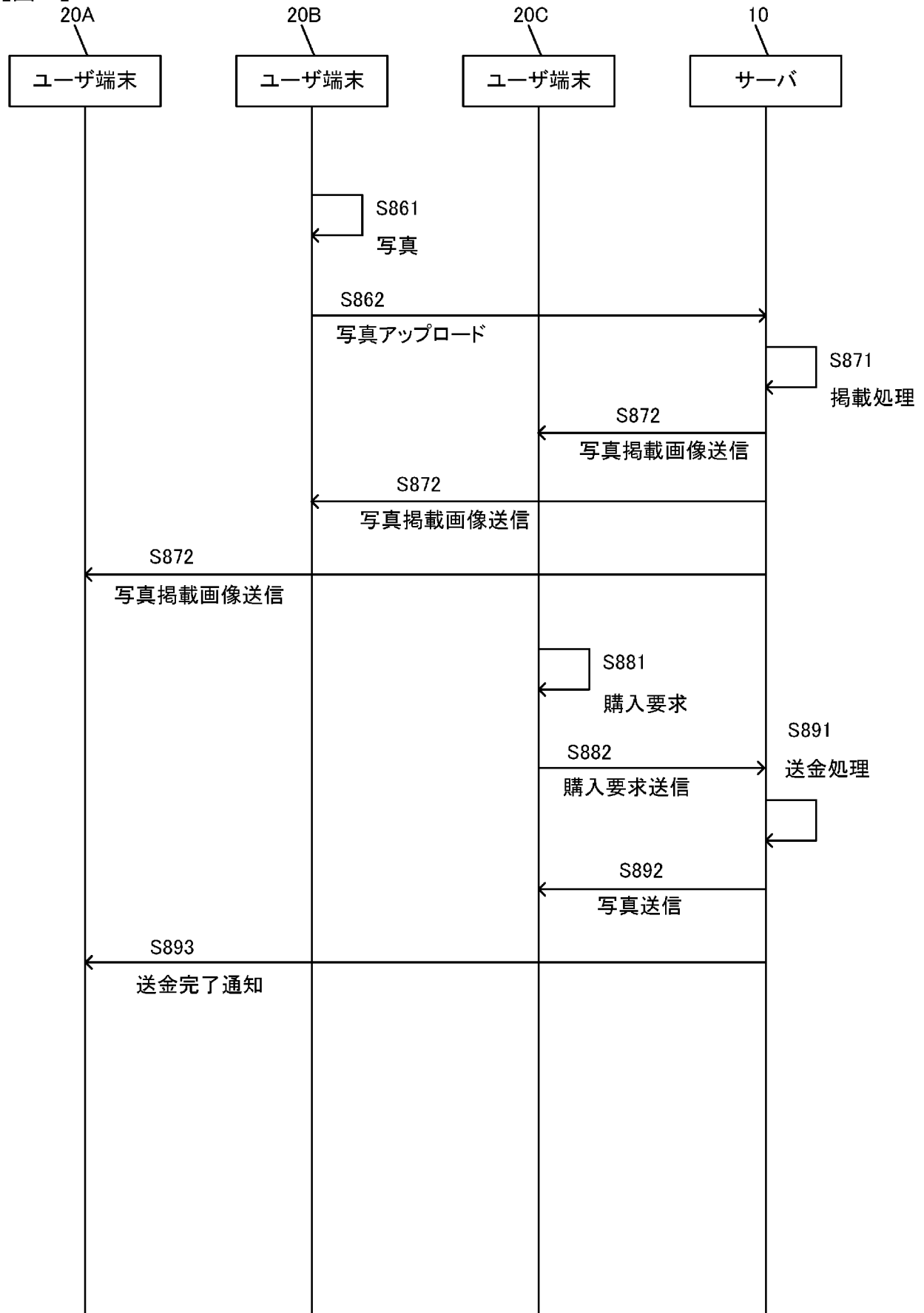
[図35]



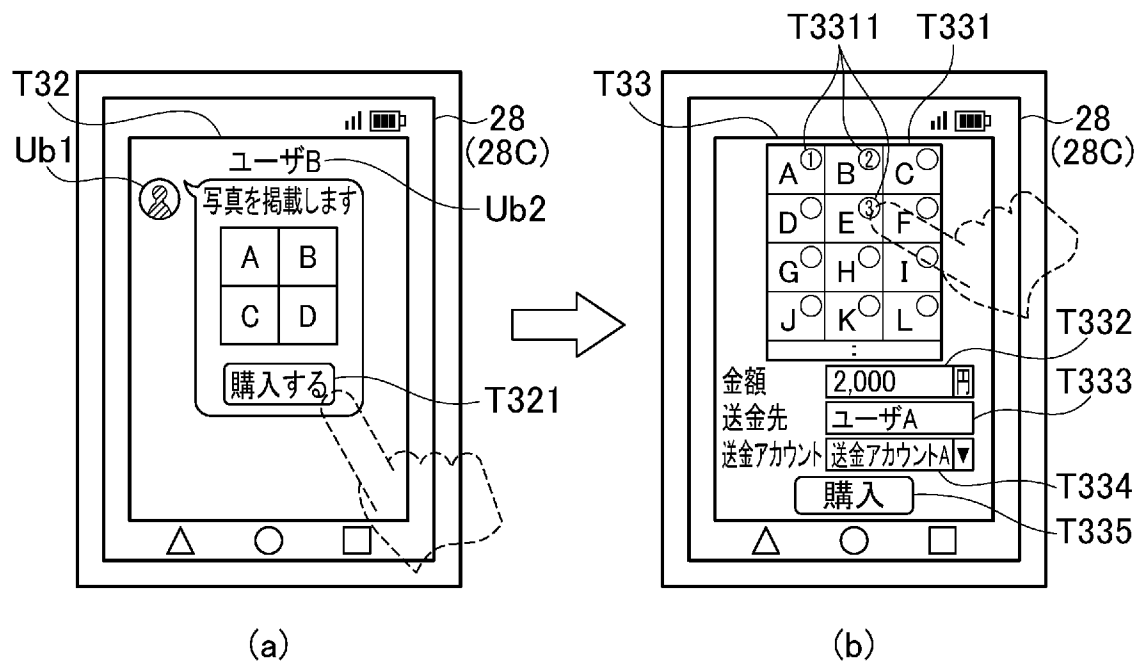
[図36]



[図37]



[図38]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/023601

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q 20/06(2012.01)i; G06Q 50/00(2012.01)i; G06Q 50/10(2012.01)i
FI: G06Q50/10; G06Q50/00 300; G06Q20/06

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q20/06; G06Q50/00; G06Q50/10

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2021
Registered utility model specifications of Japan	1996-2021
Published registered utility model applications of Japan	1994-2021

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2018-032200 A (LINE CORPORATION) 01 March 2018 (2018-03-01) fig. 13-15	1-15, 20-24
A	fig. 13-15	16-19
X	JP 2017-531866 A (FACEBOOK, INC.) 26 October 2017 (2017-10-26) fig. 4-17	1-15, 20-24
A	fig. 4-17	16-19
X	WO 2018/213508 A1 (APPLE INC.) 22 November 2018 (2018-11-22) fig. 7-9	1-15, 20-24
A	fig. 7-9	16-19

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
09 September 2021 (09.09.2021)

Date of mailing of the international search report
21 September 2021 (21.09.2021)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2021/023601

Patent Documents referred in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 2018-032200 A	01 Mar. 2018	US 2019/0187949 A1 fig. 13-15 WO 2018/037731 A1 KR 10-2019-0042002 A	
JP 2017-531866 A	26 Oct. 2017	US 2016/0117670 A1 fig. 4-17 WO 2016/068854 A1 CA 2957672 A1 AU 2014410285 A KR 10-2017-0074855 A IL 250516 D	
WO 2018/213508 A1	22 Nov. 2018	US 2018/0335928 A1 fig. 7-9 EP 3586481 A1 AU 2018269512 A KR 10-2019-0136080 A CN 110999228 A	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G06Q 20/06(2012.01)i; G06Q 50/00(2012.01)i; G06Q 50/10(2012.01)i FI: G06Q50/10; G06Q50/00 300; G06Q20/06														
B. 調査を行った分野														
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G06Q20/06; G06Q50/00; G06Q50/10														
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2021年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2021年	日本国実用新案登録公報	1996-2021年	日本国登録実用新案公報	1994-2021年				
日本国実用新案公報	1922-1996年													
日本国公開実用新案公報	1971-2021年													
日本国実用新案登録公報	1996-2021年													
日本国登録実用新案公報	1994-2021年													
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）														
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
X	JP 2018-032200 A (LINE株式会社) 01.03.2018 (2018-03-01) 図13-15	1-15, 20-24												
A	図13-15	16-19												
X	JP 2017-531866 A (フェイスブック, インク.) 26.10.2017 (2017-10-26) 図4-17	1-15, 20-24												
A	図4-17	16-19												
X	WO 2018/213508 A1 (APPLE INC.) 22.11.2018 (2018-11-22) 図7-9	1-15, 20-24												
A	図7-9	16-19												
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 09.09.2021		国際調査報告の発送日 21.09.2021												
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		権限のある職員（特許庁審査官） ▲高▼瀬 健太郎 5E 3865 電話番号 03-3581-1101 内線 3521												

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2021/023601

引用文献			公表日	パテントファミリー文献			公表日
JP	2018-032200	A	01.03.2018	US	2019/0187949	A1	
				図13-15			
				WO	2018/037731	A1	
				KR	10-2019-0042002	A	
JP	2017-531866	A	26.10.2017	US	2016/0117670	A1	
				図4-17			
				WO	2016/068854	A1	
				CA	2957672	A1	
				AU	2014410285	A	
				KR	10-2017-0074855	A	
				IL	250516	D	
WO	2018/213508	A1	22.11.2018	US	2018/0335928	A1	
				図7-9			
				EP	3586481	A1	
				AU	2018269512	A	
				KR	10-2019-0136080	A	
				CN	110999228	A	